



SBI 新生銀行

統合報告書 2024

2023年4月1日～2024年3月31日

SBIグループの5つの経営理念

正しい倫理的価値観を持つ

「法律に触れないか」、「儲かるか」ではなく、それを行うことが社会正義に照らして正しいかどうかを判断基準として事業を行う。

金融イノベーターたれ

革新的技術を導入し、より顧客便益性を高める金融サービスを提供することで、従来の金融のあり方に変革を与える。

新産業クリエイターを目指す

21世紀の中核的産業の創造および育成を担うリーディング・カンパニーとなる。

セルフエボリューションの継続

「創意工夫」と「自己変革」により経済環境の変化に柔軟に適應すべく、自己進化し続ける。

社会的責任を全うする

SBIグループ各社は、社会の一構成要素としての社会性を認識し、様々なステークホルダー（利害関係者）の要請に応えつつ、社会の維持・発展に貢献していく。

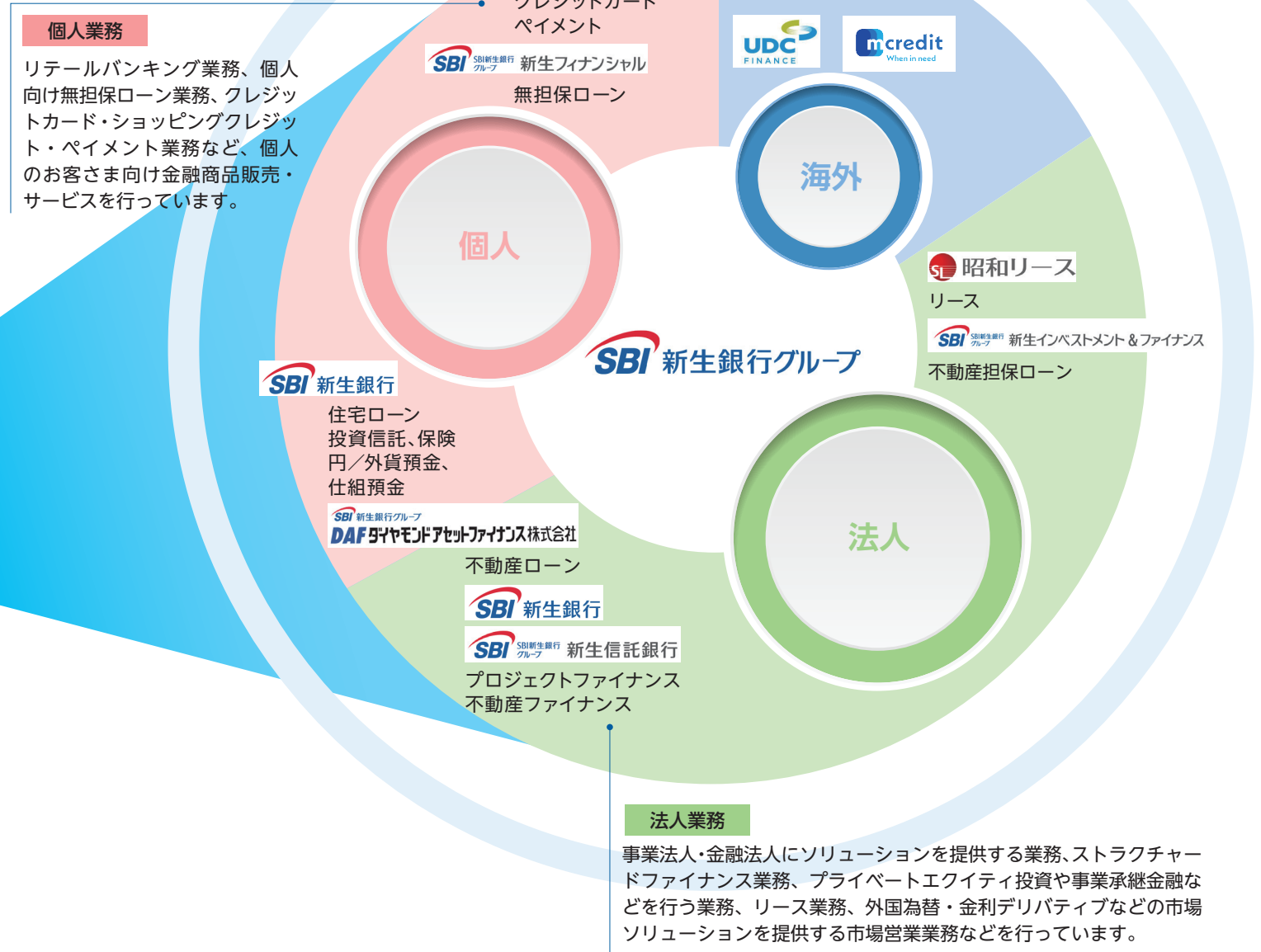
SBI新生銀行グループの経営理念

SBI新生銀行グループは次の経営理念を掲げて、日々の経営・業務に取り組んでいます。

- 安定した収益力を持ち、国内外産業経済の発展に貢献し、お客さまに求められる銀行グループ
- 経験・歴史を踏まえた上で、多様な才能・文化を評価し、新たな変化に挑戦し続ける銀行グループ
- 透明性の高い経営を志向し、お客さま、投資家の皆様、従業員などすべてのステークホルダーを大切にし、また信頼される銀行グループ

商品・サービス紹介

SBI新生銀行グループは、銀行とノンバンクの機能を併せ持つハイブリッドな総合金融グループです。SBIグループの金融サービス事業の中核企業として、お客さまが真に求める商品・サービスを提供していきます。



「SBI新生銀行グループ」とは

- 01 経営理念
- 02 商品・サービス紹介

SBI新生銀行グループの価値創造

- 05 CEOメッセージ
- 11 SBI新生銀行グループの進化の軌跡
- 12 SBI新生銀行グループの2023年度の実績
- 13 価値創造プロセス
- 14 中期ビジョンの進捗・2年目の総括
- 15 特集：個人業務—SBIマネープラザとの連携
- 17 特集：法人業務—地域金融機関との連携による価値創出
- 19 特集：海外事業—UDCの事業紹介

価値創造のための事業戦略

- 22 人材価値向上に向けた取り組み
- 28 サステナビリティ
 - CSOメッセージ
 - サステナビリティ経営
 - 気候変動への取り組み
 - 社会課題への取り組み
 - 人権への取り組み
 - お客さまへの取り組み
 - 地域社会への取り組み～社会貢献活動
- 43 DXへの取り組み
- 44 At A Glance
- 45 個人業務
- 48 法人業務
- 51 海外事業
- 52 証券投資
- 53 財務総括

価値創造を支える基盤

- 56 役員紹介
- 62 コーポレート・ガバナンス
 - コーポレート・ガバナンス体制
 - 取締役会の運営方針
 - 取締役会の実効性評価
 - 役員報酬制度
 - 監査役/監査役会
 - 内部統制
 - 執行役員
 - 内部監査
 - 法務・コンプライアンスへの取り組み
 - 業務継続体制 (Business Continuity Plan : BCP)
- 72 リスクガバナンス
 - 基本的な考え方
 - リスク文化
 - リスク選好に基づく業務執行
 - リスク管理
- 75 サイバーセキュリティの確保
 - サイバーセキュリティ管理態勢
 - インシデント対応の態勢
 - サイバーセキュリティ経営宣言

データセクション

- 77 ESGデータ
- 79 財務データ
- 80 資本の状況・格付情報
- 81 SBI新生銀行グループの店舗網

賛同するイニシアティブ

国連グローバルコンパクト



21世紀金融行動原則



女性のエンパワーメント原則 (WEPS)

In support of



赤道原則



気候関連財務情報開示
タスクフォース (TCFD)



責任銀行原則



インパクト志向金融宣言

インパクト志向金融宣言
Japan Impact-driven Financing Initiative

ポセイドン原則



GXリーグ



外部評価

PRIDE指標



CDP



くるみん



えるぼし



がんアライアワード



編集方針

本統合報告書は、投資家を中心としたステークホルダーの皆さまに、SBI新生銀行グループの持続的な価値創造に向けた戦略や取り組みをご理解いただくため、財務情報と非財務情報を統合した資料です。編集にあたっては、国際統合報告評議会(IIRC) (注1) が提示するフレームワークおよび経済産業省が示す「価値協創ガイダンス」(注2)を参考にしつつ、SBI新生銀行グループの価値創造ストーリーを示しています。

また、本報告書および「SBI新生銀行 統合報告書 資料編 2024」は、銀行法第21条に基づくディスクロージャー資料(当行の業務ならびに財産の状況に関する事項を記載した説明書類)を兼ねています。本文中には、経営方針や将来的な業績に関する記述が含まれていますが、それらを保証するものではありません。経営環境などの変化により、それらは変動する可能性があることにご留意ください。当行の財務の状況につきましては、「SBI新生銀行 統合報告書 資料編 2024」も併せてご覧ください。

注1：企業の情報開示について国際的な枠組みを開発することを目的に2010年に設立された、組織規制者、投資家、企業、基準設定主体、会計専門家、NGOにより構成される国際的な連合組織。

注2：企業が投資家に伝えるべき情報(経営理念やビジネスモデル、戦略、ガバナンス等)を体系的・統合的に整理した手引書。情報開示や投資家との対話の質を高める目的で経済産業省が作成し、公表したもの。



■ SBI新生銀行グループの価値創造

CEOメッセージ

SBIグループの中核銀行として、 さらなる成長ステージへ

代表取締役社長
川島 克哉



SBIグループとしての一体化

皆さまには、日頃よりご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

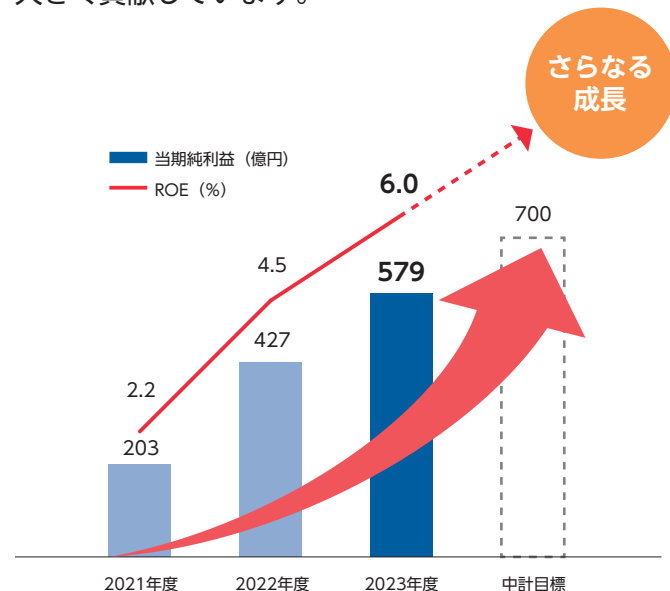
SBI新生銀行グループがSBIグループ入りして、2年余りが経過いたしました。この1年は、引き続き「顧客中心主義」を徹底し、顧客基盤・収益基盤の拡大に努めたことに加え、商号を「SBI新生銀行」とし、SBIグループとしての一体化も大きく進展いたしました。個人のお客さまにSBIグループの先駆的で多様な商品・サービスを提供する共同店舗「SBI新生ウェルスマネジメント」の出店を進めており、2024年度末までに全22支店を共同店舗化（併設）することはその一例です。法人ビジネスや証券投資の領域なども含め、2023年度のSBIグループとのシナジー効果は135億円と、前年度の50億円を大きく上回り、SBIグループ入りの成果が着実に表れてきています。

またSBIグループとのさらなる一体化、より中長期的な経営戦略の構築・遂行のため、2023年9月には株式の非公開化を行いました。改めて、これまで株主として支えていただいた皆さまに御礼申し上げます。その後、株式の併合を経て、2024年2月には預金保険機構が保有する端株を買い取る形で、18年ぶりに公的資金の一部（約193億円）を返済しました。現在、当行、SBIホールディングス、預金保険機構、および整理回収機構の4者での契約に基づき、公的資金の返済スキームについて検討を進めており、遅くとも2025年6月までには合意する予定です。

2023年度業績および 中期経営計画2年間の振り返り

中期経営計画「SBI新生銀行グループの中期ビジョン」の2年目において、当行はSBIグループの中核銀行として一体化を推進し、大きな成果を上げるこ

とができました。業務粗利益・実質業務純益は、ともに2011年度以降で最高となる水準に達し、当期純利益は前期比36%増の579億円となりました。また営業性資産残高は前期末比1.1兆円増の11.4兆円、預金残高は同1.6兆円増の11.5兆円となるなど、顧客基盤や基礎的収益力が大幅に拡大しました。こうした成果は、SBIグループが掲げる「顧客中心主義」の徹底や、SBIグループ各社とのシナジーの追求が大きく貢献しています。



■ 中期ビジョンの進捗

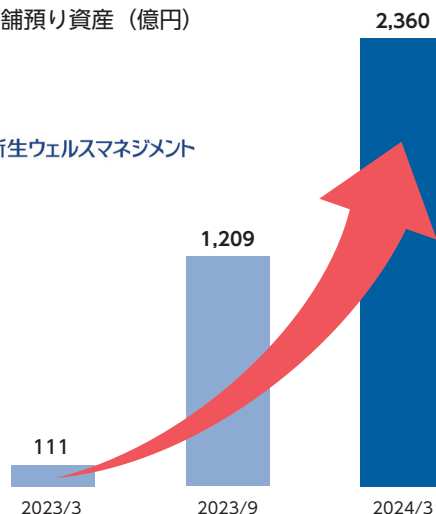
KPI (連結純利益を除く)	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	中期 ビジョン 目標
リテール顧客数	305万	316万	353万	380万
預金量 (うち、リテール)	6.3兆円 (4.7兆円)	9.9兆円 (5.3兆円)	11.5兆円 (5.9兆円)	8.0兆円 (5.5兆円)
営業性資産 (市場性運用を含む)	8.1兆円	10.3兆円	11.4兆円	10.0兆円
CET1比率	11.6%	10.0%	9.7%	10% 以上を目標

個人ビジネスにおいては、「貯蓄から投資へ」という社会的な潮流が本格化する中で、商品・サービスのフルラインナップ化に注力し、SBI証券およびSBIマネープラザとの連携を中心に成果を上げてきました。2022年8月にスタートしたSBIマネープラザとの共同店舗は8店舗（2024年3月末時点）に拡大し、2024年度末までには全22支店を共同店舗化（併設）する方針です。また2024年6月に共同店舗の名称を「SBI新生ウェルスマネジメント」と改め、

個人のお客さまの資産運用と資産管理において質の高いコンサルティングサービスを提供する体制を整えていきます。SBIグループの先駆的で多様な商品・サービスを取り揃えた共同店舗の預り資産は、開業後1年7か月となる2024年3月末に2,000億円を超え、多くのお客さまにご評価いただいています。またお客さまとの取引の基盤となる預金や住宅ローンでは、「顧客中心主義」を徹底し、マイナス金利解除後も競争力のある金利を提供しています。

■ 共同店舗預り資産（億円）

SBI 新生ウェルスマネジメント



こうした取り組みの結果、SBIグループ入り前に約300万口座であったリテール口座数は、2年間で大幅な伸びに転じ、353万口座（2024年3月末時点）にまで拡大しました。

法人ビジネスにおいては、当行の強みのひとつであるストラクチャードファイナンスや法人営業を中心に顧客開拓や取引深耕に注力したことにより、営業性資産が大幅に拡大し収益力が着実に向上しました。SBIグループとの連携では、当行とSBIインベストメント、SBI証券がワンストップで投資から融資までを提供する体制を構築し、融資先の紹介のほか、SBIインベストメント投資先へのベンチャーデット提供や、SBI証券が主幹事を務めるSTO（セキュリティ・トークン・オファリング）案件に対するノンリコースローンの実行等、投融資・証券化案件など累計で128件／5,587億円（2024年3月末時点）の連携を実現しました。

またSBIグループ・当行グループ・地域金融機関が三位一体となって地方創生を推進する「トライア

「シングル戦略」を通じて、地域金融機関との連携が着実に進展しました。具体的には、当行が組成する融資案件の地域金融機関への紹介や、地元企業に対する地域金融機関との協調融資等に加えて、近年社会的にも需要が高まっているサステナブルファイナンスの組成・提供や、アプラス、新生フィナンシャル、昭和リースなどグループ会社を通じた取引など、幅広い分野において地域金融機関との関係性が強化さ

■ SBIグループ連携による成果（法人業務）



れ、地域金融機関のプラットフォームとして全国の地方銀行との取引は93行にまで広がっています。

海外事業は、ニュージーランド最大のノンバンクであるUDCファイナンスの業績が堅調に推移したほか、各地域の各々の事業や会社を採算性・成長性の観点で総合的に見直し、事業のリストラクチャリングを行いました。

また証券投資は中期的な収益力強化を視野に入れ、これまでの国債を中心とした運用から、投資信託やクレジットに関連した証券化商品などに投資対象を広げることで投資の高度化に取り組み、運用規模の拡大と商品の多様化を進めました。

昨年度に引き続きSBIグループ全体を見渡した組織再編にも取り組み、新生企業投資が営むプライベートエクイティ事業のグループ内統合や、新生証券の実質的なSBI証券への編入などを行った結果、2024年度以降、年間15億円程度のコスト削減が実現する見込みです。また2024年1月には、個人・法人向けに投資用不動産ファイナンス事業を営むダ

イヤモンドアセットファイナンスをM&Aにより新たに子会社化するなど、インオーガニックな成長にも取り組んでいます。



事業を通じた サステナビリティへの貢献

当行グループは、サステナビリティ経営として「事業を通じた環境・社会・お客さまへの長期的な貢献」と「SBI新生銀行グループの持続的な成長」との好循環を目指しています。SBIグループの機能を存分に活用し、お客さまの課題解決に取り組むことで、お客さまの事業とそれを取り巻く環境・社会がより良いものとなり、そのことが当行グループの企業価値向上へとつながるものと考えています。

法人ビジネスにおける「サステナブルファイナンス」は、事業を通じたサステナビリティへの貢献として、特徴のある取り組みのひとつです。2020年2月に「サステナブルインパクト評価室」を新設し、サステナブルファイナンスの評価を内製化したことで、お客さまの深い理解に基づく評価と高い経済性を実現しています。サステナビリティ目標の一つとして、サステナブルファイナンスを2030年度末ま

【環境性（グリーン）】 【社会性（ソーシャル）】 【サステナビリティ全般】

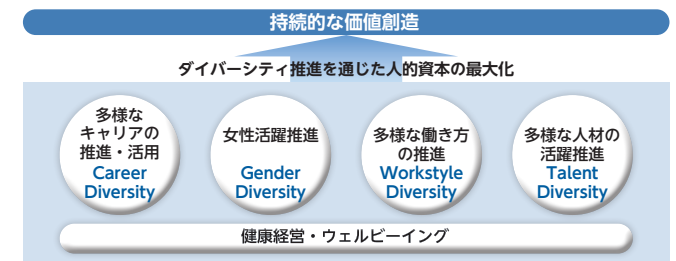


でに累計5兆円組成することを掲げており、グリーンローン、ソーシャルローンなどのファイナンスを提供するほか、金融機関の立場から企業の脱炭素化を支援するものとして、お客さまとの対話を通じたトランジション・ファイナンスなどにも取り組んでいます。サステナブルファイナンスは地域金融機関の関心も高く、個別案件での協調のほか、人材交流や研修実施等を通じて地域におけるサステナビリティの推進も支援しています。昭和リースでの環境配慮型住宅（ZEH等）向けのファンドの組成や、個人ビジネスにおける「サステナビリティ預金」の取り扱いなど、さまざまな環境・社会課題の解決に向

け、事業を通じたサステナビリティへの貢献に取り組んでいます。

人材価値向上に向けた取り組み

金融機関にとって、人材は最も重要な資本であると考えています。当行グループでは、従業員一人ひとりが最大限に能力を発揮するための学びの機会の提供や、キャリア形成に資する環境整備を進めています。またライフステージやライフイベントに応じて、柔軟な働き方を選択しながら業務に取り組み、その能力が十分に発揮できるよう、各種人事制度の導入



や組織風土づくりに取り組んでいます。2023年9月には、女性活躍・ジェンダーの課題に限らず、多様な人材の活躍に資する取り組みを進めるため「グループダイバーシティ&インクルージョン委員会」



を立ち上げました。さまざまな個性や能力を持った人材が集まり、有機的につながることで、既成概念にとらわれない新しい付加価値を生み出し、お客さまの多様な価値観・ニーズに応じた金融商品・サービスを提供することを実現してまいります。

金融を核に金融を超える

2024年度は中期経営計画の最終年度です。当初計画通り、2024年度の利益目標として連結純利益700億円を掲げており、その達成に向け全力で取り組んでまいります。さらに今後の成長に向けた準備も進めていきます。SBIグループは「金融を核に金融を超える」として、その企業生態系を日々進化・拡大させています。SBI証券の「ゼロ革命」のスタートや、SBIグループとして新たに検討している半導体事業への参入など、当行グループの顧客基盤や事業領域の拡大にも大きな影響をもたらします。こうした進化に、SBIグループの中核銀行として主体的

に参画することで、企業生態系の拡大に貢献し、自らもさらなる成長を目指してまいります。

「金利のある世界」が始まり、金融機関は歴史的な転換点を迎えました。外部環境が大きく変化する中では、自ら先駆的・先進的に変化していくことが必要です。SBI新生銀行はSBIグループの中核銀行として、今後もSBIグループが持つスピードや起業家精神のさらなる浸透を図り、「自己否定、自己変革、自己進化」のプロセスを繰り返すことで、SBIグループと一体となった成長を実現してまいります。

2024年7月

代表取締役社長

川島克哉

SBI新生銀行グループの進化の軌跡

当行は2021年12月にSBIグループ入りし、2023年1月4日に「SBI新生銀行」となりました。

設立からの歴史を大切にしながら、SBIグループの中核企業として

さらなる顧客基盤拡大とテクノロジーの活用を通じ、

先駆的・先進的金融を提供する

リーディングバンキンググループとなることを

目指しています。

グループの変遷

日本長期信用銀行

1952年

- ・日本長期信用銀行設立

1998年

- ・経営破たんにより金融再生法に基づく特別公的管理の開始、一時国有化

2000年

- ・新生銀行スタート
- ・行名を「日本長期信用銀行」から「新生銀行」に変更

2001年

- ・新生証券株式会社開業

2003年

- ・新生インベストメント・マネジメント株式会社開業

2004年

- ・株式会社アプラスを連結子会社化
- ・東京証券取引所市場第一部に上場／普通銀行に転換

2005年

- ・昭和リース株式会社を連結子会社化

2007年

- ・シンキ株式会社（現 新生パーソナルローン株式会社）を連結子会社化

2021年

- ・SBI地銀ホールディングス株式会社による公開買付けの結果、同社連結子会社に

2023年

- ・行名を「新生銀行」から「SBI新生銀行」に変更



2008年

- ・GEコンシューマー・ファイナンス（現 新生フィナンシャル株式会社）を連結子会社化

2016年

- ・昭和リース株式会社を完全子会社化

2019年

- ・ファイナンシャル・ジャパン株式会社（保険代理業）の株式を取得
- ・昭和リース株式会社が神鋼リース株式会社の株式を取得

2020年

- ・UDC Finance Limitedの株式取得（子会社化）
- ・株式会社アプラスフィナンシャル（現 株式会社アプラス）を完全子会社化

2022年

- ・東京証券取引所スタンダード市場へ移行

2023年

- ・SBI地銀ホールディングス株式会社による公開買付け
- ・株式併合により、上場廃止（東証スタンダード市場）

2024年

- ・ダイヤモンドアセットファイナンス株式会社の株式を取得（子会社化）

株式の変遷

2000年

優先株式による資本注入
および優先株式の一部無償減資

2003年

普通株式2株を1株に併合減資

2006年

公的資金を一部返済／自己株式を消却

2007年

優先株式を普通株式に転換

2008年

第三者割当増資による新株式の発行／
優先株式を普通株式に転換

2011年

海外募集による新株式の発行

2016年

自己株式の取得
（～2022年までの各年）

2017年

普通株式10株を1株に併合

2018年

自己株式の消却

2019年

主要株主による株式売却

2023年

自己株式の消却／
普通株式20百万株を1株に併合

2024年

端数株式の取得／公的資金を一部返済／普通株式1株
を6株に分割／自己株式の売却による第三者割当

SBI新生銀行グループの2023年度の実績

2023年4月

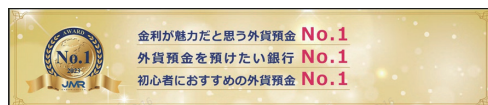
- 自動入出金サービス「SBI新生コネクト」を開始
- 金銭信託「パワートラストNeo」の取り扱いを開始
- SBI新生銀行グループ「次世代育成支援対策推進法および女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画」を策定

5月

- 「サステナビリティ預金」の取り扱いを開始
- ARUHI（現 SBIアルヒ株式会社）との業務提携契約を締結

6月

- 外貨預金のブランドイメージ調査で2年連続三冠達成



- セキュリティ・トークンを活用したレジデンス物件取得案件に対するノンリコースローンを実施
- 医療法人鉄蕉会へのポジティブ・インパクト・ファイナンスを実行

7月

- ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人とのソーシャルローン2件の契約を締結
- SBI新生銀行とSBIマネープラザによる4店舗目となる共同店舗の運営を開始

(2024年3月末時点で8店舗)



8月

- SBI新生銀行として初となるZEH賃貸マンション運用ファンドにグリーンローンを実行
- 新しいデジタルウォレット「ララPayプラス」の提供開始
- SBI新生銀行とSBIマネープラザによる共同店舗の預り資産残高が1,000億円を突破
- 一般社団法人サステナビリティデータ標準化機構に賛同、理事に就任

9月

- 投資一任サービス「SBIラップ×SBI新生銀行」預り資産残高が200億円を突破
- SBI新生銀行アプリ「ことら送金」の取り扱いを開始
- SBI地域事業承継投資株式会社が運営する地域事業承継ファンドによる株式会社イーストサムライへの投資に関わるソーシャルローンを実行
- SBI新生銀行として初となるスタートアップへのポジティブ・インパクト・ファイナンスを実行

10月

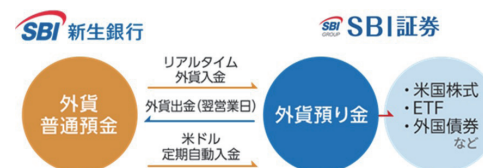
- パワー預金残高が1,200億円を突破

11月

- LGBTQ+に関する取り組み評価指標「PRIDE指標」で、2年連続、最高位の「ゴールド」を受賞



- 「リアルタイム外貨入金・外貨出金」「米ドル定期自動入金サービス」を開始



2024年1月

- ダイヤモンドアセットファイナンス株式会社の株式を取得（子会社化）



2月

- 公的資金一部返済
- 「ユーザーが選ぶ本当に良い住宅ローンランキング2023下期」にてSBI新生銀行が諸費用満足度No.1を獲得



3月

- 無担保ローンサービス「SBIマネーアシスタント」を開始
- ZEH地域創生ファンドを組成、匿名組合に出資

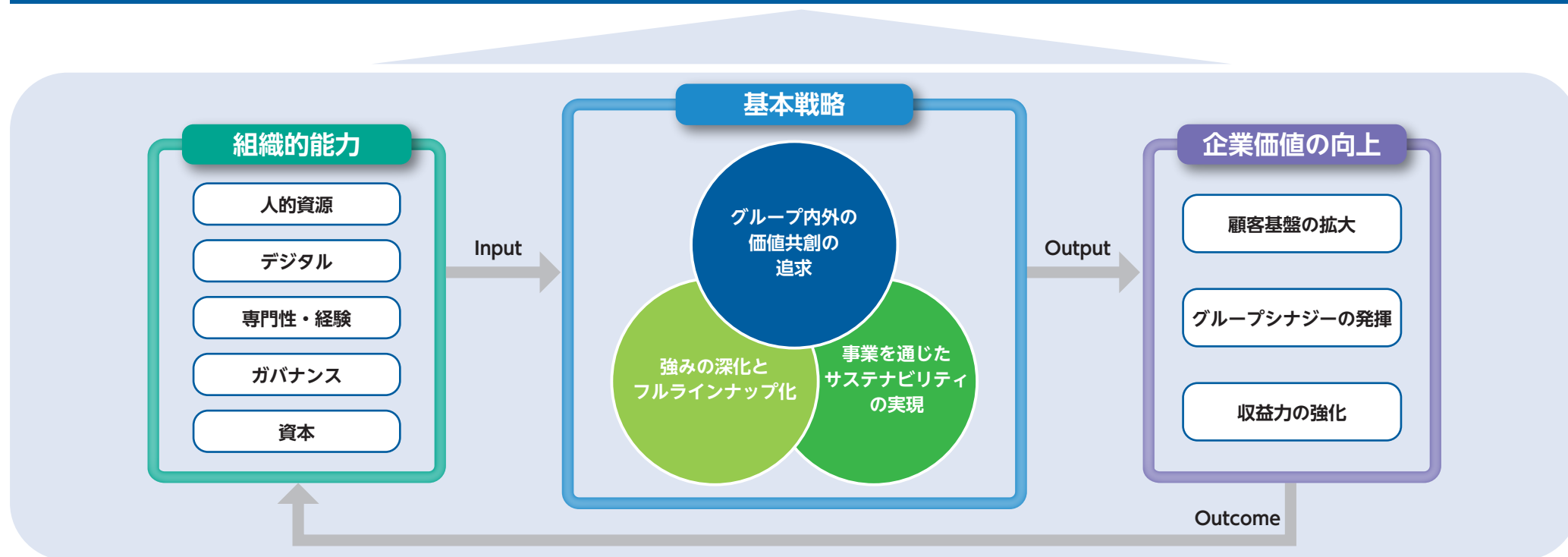
価値創造プロセス

連結純利益700億円の達成と
更なる成長への基盤の確立

先駆的・先進的金融を提供する
リーディングバンキンググループ

公的資金返済に
向けた道筋を示す

中期ビジョンの達成へ



SBIグループの事業構築の基本観

1. 「顧客中心主義」の徹底
2. 「企業生態系」の形成とシナジーの徹底追求
3. 革新的技術に対する徹底的な信奉
4. 近未来を予見した戦略の策定と遂行
5. 公益は私益に繋がる
6. 金融を核に金融を超える

中期ビジョンの進捗・2年目の総括

SBI新生銀行グループは、2022年度から2024年度を対象期間とする中期経営計画「SBI新生銀行グループの中期ビジョン（以下、「中期ビジョン」）」において、SBIグループの事業構築の普遍的な基本観をベースに、実現を志向する3つの「目指す姿」と、その達成のための3つの「基本戦略」を策定しています。

中期ビジョン（2024年度末に目指す姿）

1. 連結純利益700億円の達成と更なる成長への基盤の確立
2. 先駆的・先進的金融を提供するリーディングバンキンググループ
3. 公的資金返済に向けた道筋を示す

中期ビジョン実現のための戦略

SBIグループの事業構築の基本観

1. 「顧客中心主義」の徹底
2. 「企業生態系」の形成とシナジーの徹底追求
3. 革新的技術に対する徹底的な信奉
4. 近未来を予見した戦略の策定と遂行
5. 公益は私益に繋がる
6. 金融を核に金融を超える



基本戦略1

グループ内外の
価値共創の追求



基本戦略2

強みの深化と
フルラインナップ化

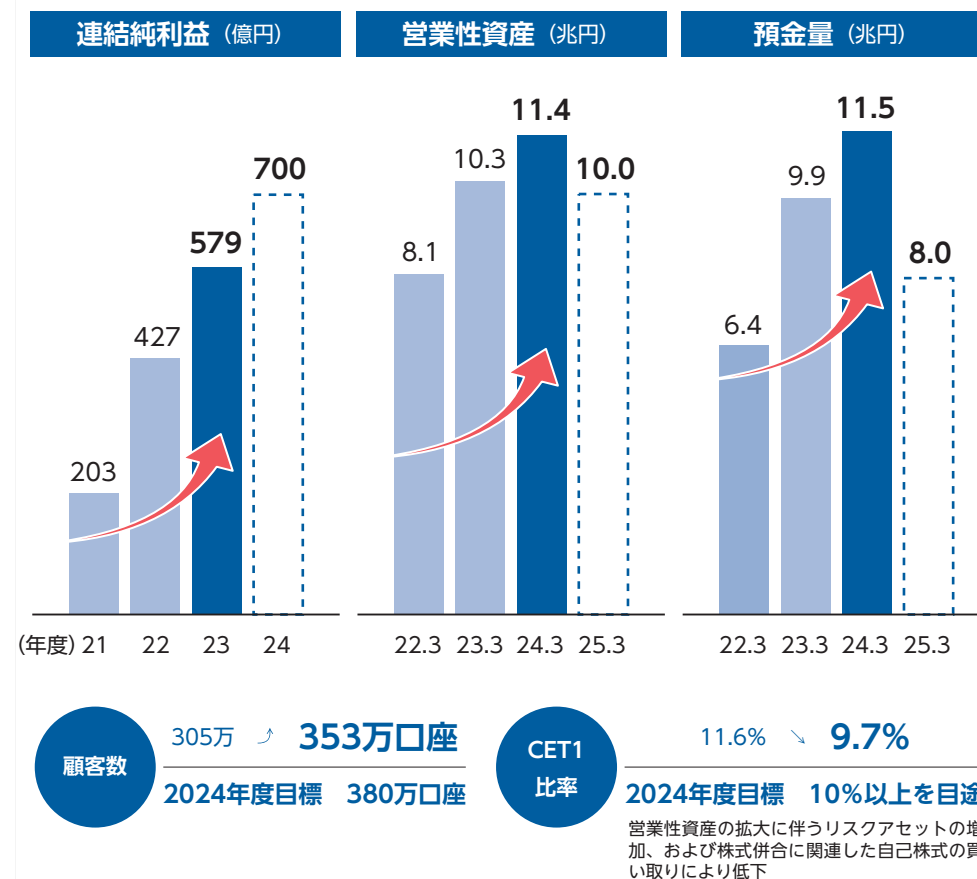


基本戦略3

事業を通じた
サステナビリティ
の実現

中期ビジョン2年目となる2023年度は、名実ともにSBIグループの中核銀行としての機能を発揮し、SBIグループ連携とシナジーの多様化・本格化が加速しました。今後は、利益面での成果の具現化とさらなる成長を目指し、中期ビジョン達成につなげていきます。

財務目標（KPI：重要な活動指標）



特集：個人業務—SBIマネープラザとの連携 共同店舗による銀証連携を加速し 個人向け資産運用ビジネスの 拡大を目指す

SBI新生銀行とSBIマネープラザは、2022年8月から、共同店舗「SBI新生銀行マネープラザ」の運営を開始。2024年6月に名称を「SBI新生ウェルスマネジメント」に変更し、2024年度末までには当行全支店を共同店舗併設とする方針です。その狙いや成果、今後の展望について聞きました。

共同店舗の立ち上がりから 確かな手応えを実感

——まずは共同店舗設立の背景を教えてください。

大竹：新生銀行がSBIグループ入りするにあたり、最重要テーマのひとつが個人向けビジネスにおけるシナジーの創出でした。そこで掲げられたのが銀証連携です。SBI新生銀行がSBI証券の金融商品仲介業務を、SBI証券がSBI新生銀行の銀行代理業を行うこととし、第1号となる池袋の共同店舗の運営を開始。2024年5月現在、9店舗まで拡大しており、2024年度末までにSBI新生銀行の全支店に共同店舗を併設する予定です。

SBI新生銀行の強みは、全国主要都市に展開する店舗網と、そこで働くコンサルタントです。一方、銀行窓販では提供できる商品に限界がありました。我々の持つ対面コンサルティング力と、SBIマネープラザの多彩な商品と金融商品仲介のノウハウを結集すれば、大きなシナジーが発揮できると考えています。



SBIマネープラザ株式会社
代表取締役執行役員社長
太田 智彦



SBIマネープラザ株式会社
執行役員 SBI新生銀行グループ連携部長
辻村 和紀



株式会社SBI新生銀行
常務執行役員 リテールバンキング担当
大竹 博貴



株式会社SBI新生銀行
上野フィナンシャルセンター長
熊谷 智美

太田：もともとSBIマネープラザには、銀証連携の実績がありました。2017年10月から地域金融機関との共同店舗の運営を進めており、地方銀行のお客さまに証券会社ならではの商品・サービスを提供することで、新しい取引が生まれてくることは経験値としてわかっていたので、今回の共同店舗の開設も自然の流れでしたね。

——共同店舗の設立によって、お客さまの資産形成に対するサポートはどう変わるのでしょうか。

太田：商品の品揃えが大幅に広がり、大手証券会社と遜色ないレベルになりました。銀行単体では扱えなかった株や外貨建て債券から、不動産小口化商品やST（セキュリティートークン）まで、多彩な商品を提供できるようになり、お客さまの選択肢が一気に増えたと思います。

大竹：やはり銀行の場合、資産形成というと入口は預金になります。まずは金利に魅力を感じて当行を選ばれるお客さまがほとんどで、そこからどう資産運用商品を提供していくかが鍵でした。しかし、扱える商品は仕組預金や投資

信託、保険商品など、ある程度限定されていましたし、販売の仕方も、金利の魅力をスタートに関連商品を提案する、という方法が中心になっていました。今後は銀行の商品だけでは物足りなかったというお客さまはもちろん、新しいお客さまも増やしていけると考えています。

——ここまでの成果についてはどう評価されていますか。

大竹：最初は手探りでしたが、今は確かな手応えを感じています。預り資産も飛躍的に増え、目に見える形で収益が向上しています。出店を重ねるにつれてノウハウが蓄積されてきましたし、銀行から共同店舗へ出向している行員のモチベーションも高く、良い循環が回り始めている。このまま成長軌道に乗せていけると期待しています。

太田：立ち上がりの速度にしても、預り資産拡大のボリュームにしても、非常に力強いものを感じています。地方銀行の場合、お客さまが融資取引のある中小・中堅企業のオーナーの方が多く、客先に出向く営業スタイルが中心ですが、SBI新生銀行ではお客さまが来店されることが多いので、店

舗を構えることで取引につながる可能性はさらに高いのではないかと感じています。

グループの顧客基盤を活かし さらなる成長を目指す

——実際に店舗ではどのような変化がありましたか。

熊谷：私は上野支店に所属しております。共同店舗開設前は、銀行で取り扱いのない資産運用商品にご興味のあるお客さまは近隣の銀座支店へご案内しておりました。今は同じフロア内に共同店舗が併設していますのでお客さまをスムーズにご案内できます。新NISAの制度も始まりお客さまの裾野が拡大しているなかで、幅広いニーズにワンストップでお応えできるようになりました。

——対応するスタッフのマインドはいかがですか。

熊谷：私たち銀行スタッフにとっては、今までご案内していなかった商品も多いので日々勉強をしています。マネープラザのスタッフの皆さんは、非常に経験豊富で専門知識もお持ちなので学ぶことが多いですね。上野支店では月2回ほどスタッフミーティングを行っており取り扱い商品について教えていただいています。それ以外にもお客さまの了承が得られれば共同店舗でのセッションに同席させていただいており、貴重な勉強の機会になっていますね。

辻村：上野支店は本当によく連携が図れていると感じます。私は共同店舗の立ち上げ時から拠点長としてすべての店舗を担当していますが、銀行との連携部分は特に丁寧に見ています。地域の特色や支店長の特性を踏まえて、実際に現場を見ながら店舗ごとのベストなやり方を探っています。すべての店舗を回って、支店長とも密にコミュニケーションを取っていますが、やはりうまくいっている店舗はトッ

プが率先して動いていますね。

熊谷：辻村さんは頻繁に足を運んでくださり気軽に相談にのっていただけるので、私たちもとても心強いです。

辻村：やはりモチベーションも含めて、そこで働いているメンバーの気持ちが大切だと思っています。これまでとは違う組織にきているので、おそらく当初は不安もあるでしょう。支店長との連携だけでなく、メンバーのフォローについても心を配っています。

太田：商品の品揃えも大事ですが、やはり最後は人です。マネープラザのメンバーはベテランが多く、先ほどの地銀との連携の事業を担当していた人や、もともと別の証券会社で銀証連携を経験していた人も少なくありません。リスク性商品には変動がありますので、相場が大きく変動したときにも、しっかりとお客さまにご説明し、フォローし続けるという点では、やはりベテランの経験が生きる。顧客中心主義というSBIグループの基本観を大切に、お客さまに向き合ってほしいと思います。

——今後、こういった取り組みを予定されていますか。

熊谷：上野支店では相続や贈与など特に最近お客さまの関心が高いテーマについてもっとご案内、ご相談の機会を増やせないかという話を共同店舗と進めております。また、SBI新生銀行グループ内で法人と個人の連携強化を進めていく中で、アプラスや昭和リースのお客さまを紹介いただいており、個人のみならず法人による共同店舗での取引にもつなげていければと思っています。

太田：私自身も札幌の共同店舗オープンに立ち会った際、アプラスと取引のある地元企業のオーナーの方とお会いしました。その方は、ネットでは不安だと大手証券会社で投資をされていたので、共同店舗ができて良かったとおっしゃっ

ていました。インターネット金融として成長してきたSBIグループにとっても、リアルな拠点がเพิ่มด้วย顧客層が広がることを実感します。

——2025年度以降の戦略についてはどのようにお考えでしょうか。

大竹：まずは、2024年度中に全支店を共同店舗とする計画を着実に成功させること。その先は、戦略的に拡大していければと考えています。少子化が進む中でも人口が増えている地域もありますし、リアルな店舗のニーズが高い地域もあります。SBI証券はじめグループ各社の顧客基盤との相互補完も考えながら、機動的に出店していければと期待はふくらみます。

太田：新規出店と平行して、既存店においても、これまで銀行との取引はなくても、対面で資産運用の取引をしたいというお客さまを新たに取り込んでいきたいですね。ご相談の対応領域もさらに増やしていきたい。幅広い商品と高度なコンサルティングを提供できれば、さらにお客さまに貢献でき、結果的に収益にもつながっていくはずです。



特集：法人業務—

地域金融機関との
連携による価値創出地方創生実現のため、地域金融機関との
連携を推進する「トライアングル戦略」

SBI新生銀行グループは、銀行とノンバンクの機能を併せ持つハイブリッドな総合金融グループです。また、SBIグループは、国家戦略である地方創生に貢献するべく、全国の地域金融機関との提携を拡大してきました。2021年12月に当行がSBIグループ入りして以降、地域金融機関、SBIグループ、SBI新生銀行グループが三位一体となる「トライアングル戦略」を推進しており、それぞれの強みを生かした地方創生への取り組みを推進しています。

地域金融機関のプラットフォーマーへ

地域金融機関との新たな連携のステージとして、当行は地域金融機関に当行が持つ機能やサービスなどを提供するプラットフォーマーとなることを目指しています。SBIグループとの資本関係の有無に関わらず、すべての地域金融機関を対象として、SBIグループ、SBI新生銀行グループ各社と連携強化を図り、地域経済の発展や、地域金融機関の収益力向上に貢献していきたいと考えています。

具体的には、地域金融機関が地元企業や地元プロジェクト向けのファイナンス（融資）を検討する際に、取引企業の課題に合わせて当行の持つ機能を有効活用し、それにより、これまで地域金融機関単独では対応が難しかった解決策の提供を可能にします。その結果、地域金融機関における新たなファイナンス機会や収益機会の獲得、地元支援の強化などに貢献することができます。

また、当行は、地域金融機関同士がその地域全体の価値向上という共通の目的に向けて、競争から協調へとベクトルを変えるような中心的な役割を担っていくことも目指しています。

強みを生かした高度金融分野の連携

ストラクチャードファイナンス業務は、当行が強みを持つ分野のひとつであり、地域金融機関との協働実績も積み上がってきています。これまでの協働組成実績は1,939億円、協働金融機関数は延べ23行となり、2022年度以降のストラクチャードファイナンス案件の販売実績は2,654億円、延べ212行と広範囲に及んでいます。

不動産や船舶、買収ファイナンスをはじめ、病院や介護施設などのヘルスケア施設においてストラクチャードファイナンスを展開し、ノウハウを蓄積しています。再生可能エネルギー関連では、太陽光発電や風力発電、地熱発電向けのプロジェクトファイナンス等にも挑戦しています。

地元企業向け協調融資では 地域金融機関に教を請う立場に

地元企業向け融資業務における協調は、SBIグループ入り以降、当行の地方創生戦略の一丁目一番地と位置付けています。これは、地域金融機関の融資取引先に対し、協調融資などのかたちで当行が参加することにより、地域金融機関の融資業務におけるリスク分散や与信上限対策などを後方支援する施策です。

当行は全国を営業対象エリアとするものの、法人向けの店舗は本店を除くと札幌、名古屋、大阪、福岡の4店舗にとどまり、地域や地元企業の課題に触れる機会は少ないといえます。地元企業向け融資業務での協調は、当行にとっては、知見に乏しい地元中小企業の信用分析や与信管理について、地域金融機関から助言を得られるという貴重な機会となっています。

地域金融機関を通して地元企業を支援していくことで、地元企業の事業基盤を借り、単独では得られなかった地域情報に触れる機会を得ることができます。そうして得られた情報を、当行のフィルターを通したうえで地域金融機関にフィードバックし、地域への新たな価値の創出につなげていくことを企図しています。

連携強化に向けた専門部署の立ち上げ

当行は新たな戦略として、法人業務分野での融資業務など、地域金融機関の本業支援を強化していくため、2023年4月にグループ法人営業戦略部内に「地域産業金融室」を設置しました。

地元企業やプロジェクト向けの融資、M&Aや事業承継分野をはじめとしたさまざまなニーズに応えていくにあたり、地域産業金融室が地域金融機関の窓口となり、関係部署やグループ会社との連携を図っていきます。地域金融機関に当行の各種機能やリソースを余すことなく活用してもらうために最も重要な機能と考えています。

同時に、M&Aや事業承継といった分野における連携を加速すべく、同部内に「法人コンサルティング室」も新設しました。地域産業金融室と連携しながら、事業拡大や事業承継に悩みを持つ地元企業に対してアドバイザー業務を展開していきます。

またSBIグループ内には、中堅・中小企業の事業承継支援に強みを持つグループ会社があり、これらの機能を活用しながら、地元企業が抱えている事業承継課題の解決に向けたサービスをワンストップで提供しています。

セミナーの開催など情報発信にも注力

こうした取り組みのほか、情報発信にも取り組んでいます。地域金融機関のトップ宛に、時宜に合ったテーマを題材としたレポートを毎月送付しているほか、継続的にセミナーを開催してきました。直近では86行から計176名が参加する規模にまで拡大しています。

2023年度からはトレーニーの受け入れも拡充を図っています。ストラクチャードファイナンスをはじめ、審査セクションなど広範に対応しており、すでに延べ22行から受け入れました。

今後もSBIグループが有するあらゆるサービスおよび機能を有機的に組み合わせることで、絶えず新たな付加価値を創出していきます。



グループ法人営業戦略部
地域産業金融室長
広瀬 義久



副部長
坂田 拓範

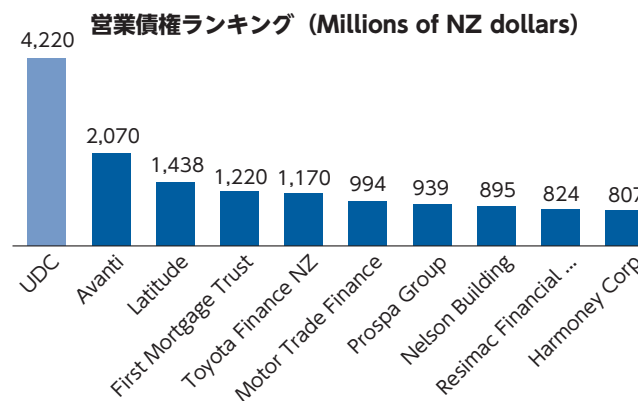
特集：海外事業—UDCの事業紹介

UDCの概要

- UDC Finance Limited (UDC) は1937年創業のニュージーランド最大手のノンバンクであり、個人向け自動車ローン、法人向け（運輸、林業、建設業など）資産担保ファイナンス、および自動車ディーラーに対する在庫ファイナンスを展開する当行100%子会社です。
- 移民政策とコロナ禍以降の国境再開を受けた人口増加と先進国の中でも高いGDP成長率が期待されるニュージーランドにて事業展開するUDCは、当行グループの中核事業の一翼を担い、今後もさらなる成長が期待されています。
- UDCの事業やリスク特性は、当行グループ会社であるアプラスや昭和リースの事業モデルとも似ており、国内外にて培われた経験や知見を活かすことによる相乗効果もあります。

- 当行は、買収を通じてUDCを100%子会社化した2020年以降、人材派遣、資金供与、ITプロジェクト推進支援、インオーガニック案件獲得支援等を通じてUDCの成長を全面的にサポートしてきており、UDCの事業は順調に拡大しています。

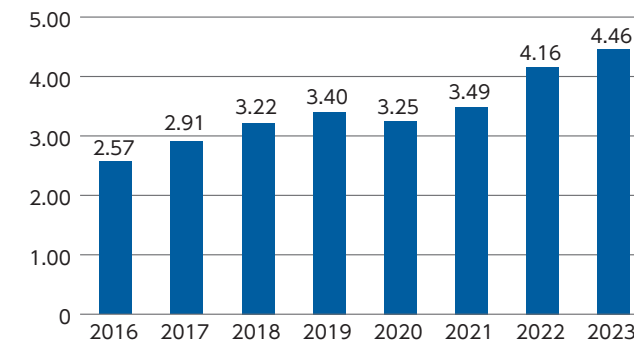
ニュージーランドにおけるノンバンク市場シェアは1位



出典：
KPMG : Non-bank Financial Institutions Performance Survey- Review 2023
2023年9月末時点の調査による各社の最新決算実績を参照

2020年の買収以降も着実に業容の拡大に成功

営業資産残高推移 (Billions of NZ dollars)



近年の主な取り組み

2020年9月	UDCの買収完了、資金調達は証券化と当行親子ローンに全額切替え、当行より取締役及び常勤役員を派遣
2020年10月	新商品・残価設定型自動車ローンの取扱を開始
2021年1月	コアシステム更改のプロジェクトを開始
2022年9月	国際ブランドの輸入・販売を行う総合自動車企業グループ（Giltrap Group）と戦略業務提携および営業債権購入
2023年8月	コベルコ建機ニュージーランド支店との販売金融プログラムが始動
2023年11月	ニュージーランド有力自動車業界団体と戦略業務提携、営業債権購入
2023年12月	ノンバンクとして現地最大規模のABS（Asset Backed Securities）発行
2024年5月	豪州BOQ（Bank of Queensland）が保有するコマーシャルアセットの営業債権購入

主な受賞事例

2020年	
賞	Finance Asia：Best New Zealand Deal（ベストM&A案件）
概要	新生銀行によるUDC Financeの買収（取引価額NZ\$659百万）
2024年	
賞	INFINZ：NZ Debt Market Issue of the Year Award（ベスト債券発行案件）
概要	ニュージーランド史上最大規模の証券化案件（発行価額NZ\$650百万）



ニュージーランド



ガバナンス体制（UDC取締役会）

会長 デービッド・モーガン	●主な経歴 Westpacグループ、CEO 豪州連邦財務省、副長官 豪州銀行協会、会長 国際通貨基金（ワシントンDC）
取締役 ウェイン・パーシバル	●主な経歴 Treadlite、取締役 UDC、CEO（2023年2月退任） Esanda Fleet Partners ANZ銀行
取締役 藤木 康寛	●現職 グループ海外事業統括部 部長
取締役 ラヴィ・バーンズ	●現職 グループ海外事業統括部 業務推進役





■ 価値創造のための事業戦略

人材価値向上に向けた取り組み

SBI新生銀行グループは、“人材”が最も重要な資本であると考えており、従業員一人ひとりのキャリア形成やチャレンジ精神を尊重しながら、最大限に能力を発揮し、大きく成長してもらうためのステージを用意します。さまざまな個性・強みを持った人材が集まり、有機的につながることで、既成概念にとらわれない新しい付加価値を生み出し、お客さまの多様な価値観・ニーズに応じた金融商品・サービスを提供していきます。



執行役員 グループ人事担当
矢野 宇生

SBI新生銀行グループの人材戦略

当グループでは、従業員一人ひとりが意欲的に挑戦し、成長を続けることが、組織の持続的な価値創出と成長の実現につながると考えています。中期ビジョンをはじめ中長期的な経営戦略の実現に向け、人材価値向上に取り組んでいます。イノベーションを生み出す金融グループ

として、各機能がその強みを発揮するためには、人材こそがその源泉となります。その充実のため、新卒入社者をしっかりと育成することに加え、即戦力として専門人材の採用を行い、厚みある人員構成の実現を図っています。

優秀な人材から働く場として選ばれる魅力的な組織であるよう、処遇の改善、人材育成の充実、人事制度の導入などの環境整備に取り組んでいます。また、従業員一人ひとりが高いパフォーマンスを発揮しながら、互いに刺激し合い・強みを活かし合うことで、シナジーを生み、個の能力の総和を超える成果を上げる組織風土の実現に向けて、ダイバーシティ&インクルージョンや、従業員エンゲージメント向上に取り組んでいます。

人材の獲得・確保

持続的な価値創造を実現する人材の獲得・確保のために、さまざまな採用手法を導入し、入社後、従業員が持てる能力を早期に発揮できるよう取り組みを進めています。

中途採用

中途採用においては、通常の採用ルートのほか、当行グループの従業員からの紹介によるリファラル採用や、当行グループを退職し、他社で経験を積み再度当行グループへ就職するカムバック採用、退職者ネットワークであるアルムナイの場の提供なども積極的に行いながら多様なルートでの採用を積極的に行っています。入社後には、担当業務をスムーズに遂行できるよう、入社時研修を実施しています。また、従業員の60%程度が中途採用者で

あり、多様性を分け隔てなく受け入れる文化によって、さまざまなバックグラウンドを持った人材が活躍しています。

新卒採用

新卒採用については、応募者のキャリア志向を踏まえた専門コース別の採用を軸としながらも、複数の領域を経験して金融を幅広く学びながら個々のキャリア形成を行っていくオープン型採用も実施し、応募者のキャリア希望を尊重しています。入社後は、グループでの合同研修で行った後、配属部店での知識を深める業務研修を行っています。さらに部署での指導・育成に加えて、所属部署が異なる先輩がメンターとして、日々の業務や生活の悩みなどの相談に乗る体制を整備しており、社会人1年目の成長をサポートし、新卒入社者の定着を図っています。

従業員エンゲージメント向上への取り組み

従業員一人ひとりが、所属する組織や自身の仕事に対し、自発的に貢献意欲を持ち、主体的に取り組むための課題を把握するため、2023年度から従業員エンゲージメント調査を開始しました。調査結果の分析に基づいて、コミュニケーション強化等、働く場として魅力ある組織づくりを進めています。今後も定期的に従業員エンゲージメント調査を実施し、改善に向けた取り組みを継続していきます。

対象者：SBI新生銀行グループの全従業員（6,410名）
回答者：5,451名（回答率：85%）

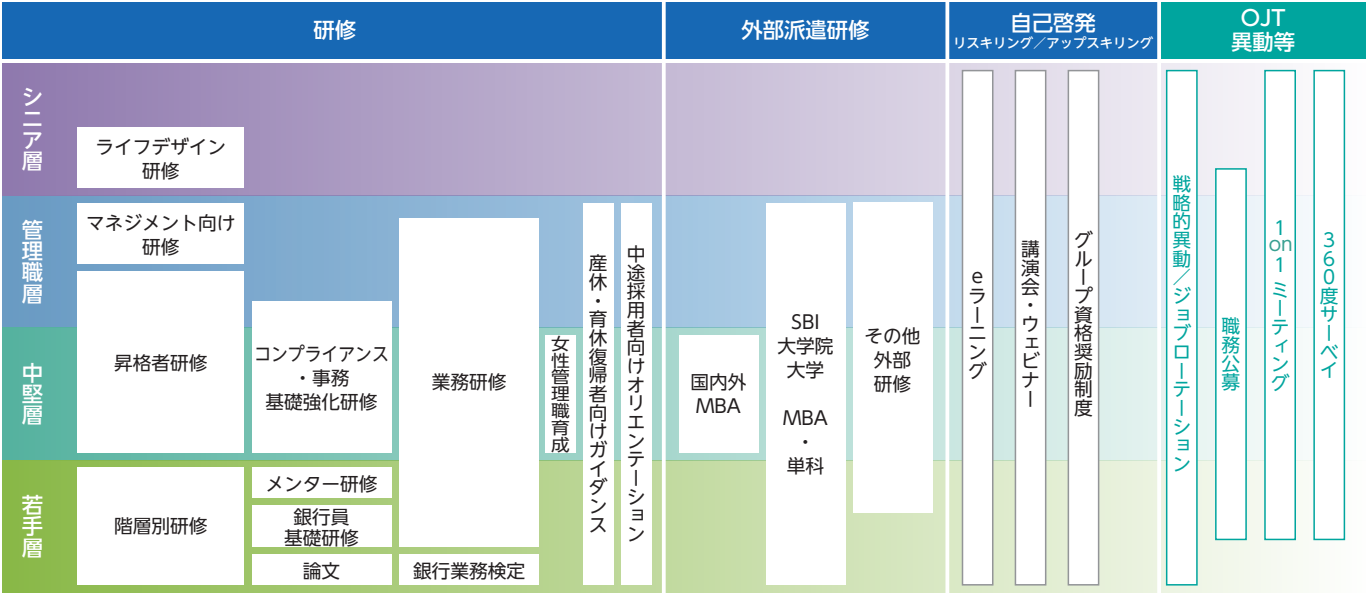
人材育成・キャリア形成支援の取り組み

競争力の源泉である人材の成長が、組織の成長につながる
との考えのもと、従業員一人ひとりのキャリア形成の
希望を尊重しながら、研修、OJT、人事異動等を組み合
わせた人材育成に努め、人材価値の向上を行っています。

研修体制（研修・外部派遣・資格取得奨励）

ビジネスに共通する汎用的なスキル・知識の習得に加え、
担当業務に応じた専門性を高める研修の機会を提供して
います。また、従業員の自律的な自己研鑽、リスキリング・
アップスキリングを奨励する手上げ制の研修も充実させ
ています。

人材育成体系



具体的には、SBI大学院大学をはじめとする国内外の大
学院への派遣制度、DX、ロジカルシンキング等、各自が
自分に必要な受講内容を選定できるeラーニング(Schoo
等) や、約30種類の資格を対象とするグループ資格取得
奨励制度等を提供しています。

このほか、最新の知見を幅広く学ぶ機会として、ビジ
ネス部門による業界別セミナー、サステナビリティ部署
による勉強会、グループデジタル戦略部による生成AIの
使い方講座等を開催しています。

グループ資格奨励制度利用実績（2023年） 216名
eラーニング(Schoo)受講人数（2023年度） 約500名

OJT・業務を通じた育成

日々の業務経験が従業員一人ひとりの成長につながるよ
う、2021年度から上司と部下の1対1の対話の場である
「1on1ミーティング」を実施し、個々のキャリア形成の
考え方を尊重した人材育成に取り組んでいます。また、
年に1回「360度サーベイ」を実施し、多様な観点から個々
の強みと課題を把握し、成長に活かしています。人事評
価を通じた人材育成の強化のため、2023年度は評価者
研修を実施するなどにより、マネジメントの育成能力の
強化にも努めています。

戦略的人事異動・ローテーションと職務公募

「総合金融グループ」であるSBIグループを従業員のキャ
リア実現の場ととらえ、組織を超えた職務公募を実施し
ています。従業員の自律的キャリア形成の機会を提供す
るとともに、グループ内人材の有効活用と適材適所の実
現につなげています。また、SBIグループ各社間でのシナ
ジー創出に向けて、グループ内異動による人材交流も積
極的に推進し、従業員の成長機会を提供しています。また、
人事部による従業員一人ひとりのキャリアヒアリングも
定期的実施し、人事評価、業務経験等の人事関連情報
を有機的に活用し、人事異動や人材配置に活かし、計画
的な育成を行っています。

職務公募での異動者（2023年度） 44名

注）SBI新生銀行グループで職務公募を利用して異動が確定した人数

働きがいのある組織を目指して

従業員一人ひとりが、柔軟な働き方を選択しながら業務に取り組み、その強みが十分に発揮できる職場となるよう、当グループでは、他社に先駆けて各種人事制度の導入や組織風土づくりに取り組んできました。画一的な働き方ではなく、従業員一人ひとりが、個々の事情やその変化に合わせて柔軟に働き方を選択でき、性別や年齢に関わらず、「働きやすさ」と「働きがい」を感じながら、サステナブルに活躍を続けることができる組織を目指します。

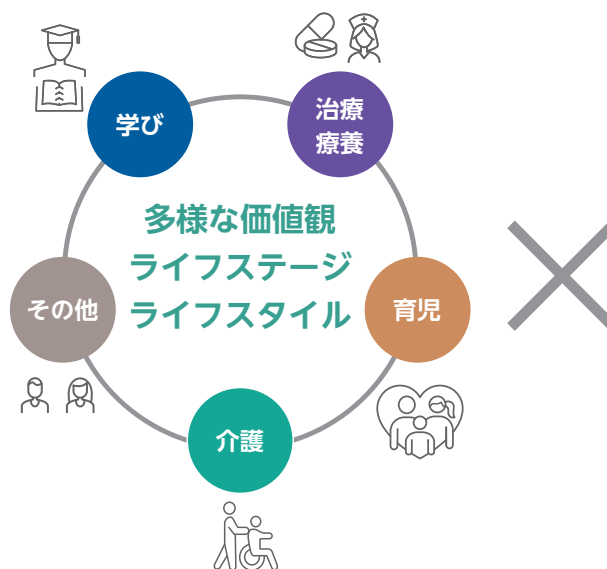
働き方の選択肢の充実

従業員がそれぞれのライフステージやライフイベントに応じて、仕事と生活の調和を図りながら活躍できるよう、働き方の選択肢を充実させてきました。勤務時間の選択肢を広める「セルフ時差勤務制度」や「フレックスタイム制・スーパーフレックスタイム制」、働く場所の選択肢を広げる「在宅勤務制度」のほか、育児・介護に関する休暇や時短制度を充実させています。さらに「フレキシ

ブル・ワーキング制度」として、「週3日勤務・週4日勤務制度」、「ライフサポート時短制度」、「ライフサポート休職制度」を導入し、さまざまなライフイベントに対応する働き方の選択肢を提供しています。

また、人事制度を活用できる組織風土の醸成にも力を入れており、育児休業また配偶者の妊娠時から子が2歳になるまで半日単位で取得可能な「はぐくみ休暇」を含む男性の育児関連休暇取得については、対象者と上司の面談の実施等により、対象者の100%（SBI新生銀行）が

■ SBI新生銀行グループの働き方改革関連制度






取得しており、性別を問わず、育児と両立しながら活躍する従業員をサポートしています。

副業・兼業

社外や業務を離れた場での学びを個人の成長と組織のイノベーションにつなげられるよう、大手銀行では初となる副業・兼業を解禁しました。一人ひとりの強みや個性を活かした自律的なキャリア形成を支援しています。

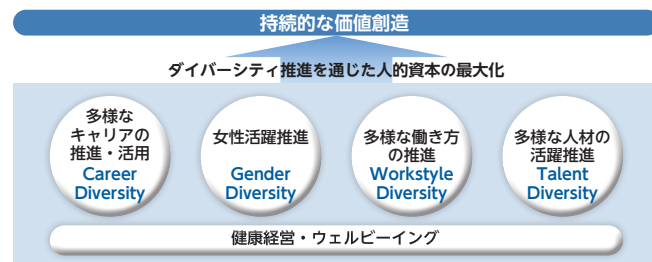
副業・兼業実施者（2024年3月末時点） 81名

働き方の選択肢

	日数	週3日勤務・週4日勤務制度
	時間	セルフ時差勤務 フレックスタイム制・スーパーフレックスタイム制 ライフサポート時短勤務制度
	休暇 休業	育児休業・介護休業 ライフサポート休職制度 はぐくみ休暇
	場所	在宅勤務制度

（注）上記制度を取得できる社員には、各々所定の条件があります。

ダイバーシティ&インクルージョン (D&I)



年齢、性別、国籍、人種、性的指向、性自認、障がいの有無などにかかわらず、多様な人材の活躍と成長、そしてそのかわり合いから生み出されるシナジーが、当行グループの持続的成長を実現するための要です。多様な背景を持つ社員がそれぞれの能力を発揮し、やりがい、働きがいを感じながら活躍できるよう、D&Iに関する各種取り組みを進めています。

グループダイバーシティ&インクルージョン委員会

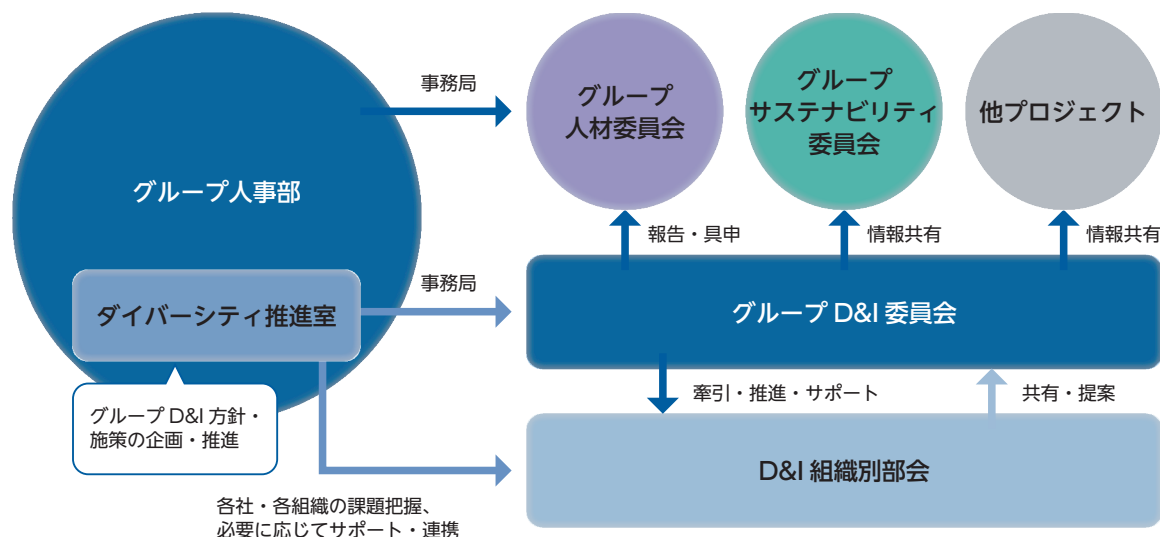
2018年2月からビジネス部門のトップとグループ各社役員を中心に構成した「グループ女性活躍推進委員会」を設置し、ダイバーシティ推進室が事務局となり、女性活躍推進に注力して取り組んでいましたが、2023年9月に「グループダイバーシティ&インクルージョン委員会」へ改組して、女性活躍・ジェンダーの課題に限らず、多様な人材の活躍に資するダイバーシティ&インクルージョンへの取り組みを進めています。

組織に特徴的なD&Iの課題については、「D&I組織別部

会」で課題解決に向けた施策の検討・実行を行うこととし、各機能が連携しながらグループのD&Iを推進しています。

グループD&I委員会による従業員座談会の開催

2023年10月から、従業員の生の声をD&Iの取り組みに反映させるため、グループD&I委員会委員である役員と従業員有志が参加する座談会を月1回、定期的を実施しています。働き方、キャリア、風土、従業員同士のコミュニケーションなど、テーマごとに各参加者が自身の経験を交えながら、委員に参加者自身の想いや会社への要望・提案を直接伝える機会となっています。



女性活躍推進

D&I推進の重点課題のひとつである女性の活躍推進の取り組みについては、女性管理職比率の数値目標*を設定しています。その実現のための施策は、女性の多様性を前提としており、一律の育成を進めるのではなく、一人ひとりの強みと課題を把握し、本人のキャリアへの考え方とライフプランを尊重した支援と育成計画を軸に進めています。

女性活躍推進の取り組みと実績により、2022年4月に「えるぼし（3段階目）」認定を取得しています。

■ 女性管理職（課長級以上）比率の目標値（2023年4月～）と実績値

	SBI 新生銀行	アプラス	新生 フィナン シャル	昭和リース	新生インベ ストメント&ファイ ナンス
目標*	25%	25%	20%	12%	18%
実績 2024年 3月末時点	21.6%	21.5%	18.4%	9.6%	20.8%

* SBI新生銀行グループ上記5社は、2023年度から3年間の「次世代育成支援対策推進法および女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画」を策定し、その目標のひとつとして、女性管理職比率を掲げています。



これまでの女性活躍推進の取り組みと実績により、2022年4月に「えるぼし（3段階目）」認定を取得しています。

意識浸透のための取り組み～国際女性デーイベント『Women's Week 2024』～

D&Iの意識を一人ひとりに浸透させるためには継続した取り組みが重要と考えており、毎年3月8日の「国際女性デー」に合わせて、ジェンダー平等、女性のエンパワーメント、D&Iについてあらためて知る・考えることを目的に、イベントや講演会を開催しています。期間中は、オリジナルのウェブ会議背景の利用、黄色い服飾品などを身に着けてジェンダー平等への賛同を示すアクションイベントを行っています。社内SNSでは国際女性デーに関連する写真など、たくさんの投稿・発信が行われています。

2024年は、株式会社エクサウィザーズ「はたらくAI&DX研究所」所長 石原直子氏を迎え、「変化の時代 私のキャリア」と題した講演と当行取締役の瀧口、寺澤、常務執行役員の足立を加えてパネルディスカッションが行われ、多様な人材が活躍するための働き方や風土醸成等について活発に意見交換が行われました。イベント終了後は、登壇者と経営陣を囲み、女性リーダーのネットワークの機会を設けるなど組織を超えた交流も行っています。期間中には、ワークショップ「～自らのキャリア、今、未来を描いてみよう～」を開催し、SBIグループ16



社から女性社員が参加し、ネットワーキングしながらキャリアを考える機会を持つなど、さまざまなイベントを実施しました。

LGBTQ+に関する取り組み

セクシャル・マイノリティの従業員にも安心して働ける組織風土を目指し、人事制度・福利厚生制度の充実や相談窓口の設置などのほか、全従業員を対象とした研修の実施やアライ活動を推進しています。2023年は人事担当者を対象に、実務を行ううえで認識すべきLGBTQ+に関する知識・課題を習得し、アウティングを始めとするハラスメントなどを防止し、当事者からの相談や職場での課題について適切に対応することができるようになることを目的とした研修を開催しました。



また、SBI新生銀行グループ主要会社が、任意団体work with Prideによる、職場におけるLGBTQ+などのセクシャル・マイノリティへの取り組みの評価指標「PRIDE指標」において、最高位の「ゴールド」を2年連続で獲得しています。

work with Pride



障がい者に関する取り組み

多様な価値観を有する人材がそれぞれの個性を活かし、共に働くという考えのもと、さまざまな職場で45名（2024年3月31日時点）の障がいのある従業員が活躍しています。2020年10月、障がい者雇用の新しいモデル確立を目指して設立された一般社団法人企業アクセシビリティ・コンソーシアム（ACE）に入会し、2021年3月には、障がい者の活躍推進に取り組む国際イニシアティブ「TheValuable 500」に賛同しました。

また、2023年からは「日本橋ニューロダイバーシティプロジェクト」へ賛同しています。発達障害を含む障がいを持つ方々に職場でより一層活躍していただくために、ニューロダイバーシティに関する理解を深め、発達障害を含めた障がいを持つ方の活躍機会を広げる取り組みを始めています。

従業員の健康・ウェルビーイングに対する取り組み

従業員の心身の健康が、人材のサステナビリティにつながる基盤であるという認識のもと、健康経営、従業員一人ひとりのウェルビーイングを推進しています。

労働安全衛生にかかわる法律に則り、衛生委員会の活動と産業保健の連携を通じ、安全で働きやすい職場環境づくりを行うとともに、従業員の健康保持・増進の向上に努めています。

推進体制

グループ人事部の健康経営推進担当を中心に、各社衛生委員会、健康管理事業推進委員会、健康保険組合が主体的に関与・相互連携を図りながら、健康開発センター、産業医・保健師とも連携し、実行力ある体制づくりを行っています。

健康経営宣言と取り組み

「SBI新生銀行グループの健康経営宣言」を策定し、健康保険組合と協力しながら、健康経営を推進しています。

2023年10月には、スマートフォンアプリを利用したウォーキングイベント「歩fes.（あるふえす）SBI新生銀行グループ」を実施し、545名が参加しました。各種取り組みの結果、2021年から、「健康経営優良法人」の認定を受けています。

サステナビリティ



チーフサステナビリティオフィサー
執行役員 グループ海外事業統括部長
兼 グループ経営企画担当
藤木 康寛

CSOメッセージ

さまざまな環境・社会課題を解決していくうえで、金融機関の役割は大きいと考えており、SBI新生銀行グループでは、サステナビリティ経営を、「**事業を通じた環境・社会・お客さまへの長期的な貢献**」と「**当行グループの持続的な成長**」との好循環を目指すことと定義しています。「好循環」とは、私たちが環境・社会・お客さまの持続可能性向上に貢献するようなビジネス、いわゆる「事業」を通じて、お客さまや世の中から支持していただき、それにより当行グループが成長し、成長した当行グループがさらに世の中に貢献していく、という循環です。

さまざまな課題解決に取り組むお客さま、あるいは課題をかかえるお客さまに向けて、総合金融グループならではの機能とノウハウを活かし、金融の力で新たな価値を生み出してまいります。

1. サステナブルファイナンスの拡充

2020年2月に「サステナブルインパクト評価室」を新設し、自行内でサステナブルファイナンスの評価を行う体制を構築しました。「2030年度までにサステナブルファイナンスを累計5兆円組成」という目標を掲げ、グリーンローン、ソーシャルローン、ポジティブ・インパクト・ファイナンスなどの組成に取り組むほか、ヘルスケア領域へのリースやZEHファンド、住宅用ソーラーローンな

ど、グループ一体となってサステナブルファイナンスを積極的に推進しています。脱炭素社会の実現に向けたGXの取り組みにおいては、温室効果ガス排出量の多い企業を金融面から支えると同時に、脱炭素化を支援していくことが不可欠であると考え、部署間横断のトランジション・タスクフォースを組成し、お客さまとの対話を進めるとともに、地域金融機関の皆さまとも協調しながらトランジション・リンク・ローンの実行に取り組んでいます。そのほか、パートナー企業と協働してお客さまのCO₂排出量の可視化や削減を支援するなど、非金融領域での課題解決支援も行っております。

2. 個人のお客さま向け商品・サービス

グループ全体で「顧客中心主義」を徹底し、金融サービスへのアクセス向上や金融リテラシーの普及促進に努めるほか、お客さま本位の業務運営に関する取組方針およびアクションプランを制定、公表しています。また、お預かりした資金を環境・社会課題の解決に取り組むプロジェクトに融資する「サステナビリティ預金」や、環境配慮型住宅（ZEH等）への住宅ローン優遇金利プログラム、同性パートナーとの住宅ローン申込受付、太陽光パネルのクレジットやリース、在留外国人向けのマイカーローンなど、お客さまが環境・社会課題解決に関与できる、または、お客さまご自身の課題解決につながる商品・サービスを提供しています。

3. ステークホルダーとの協働

サステナビリティの取り組みにあたっては、ステークホルダーの皆さまとの協働が不可欠です。サステナビリティを考えるうえで、地域の中核となる地域金融機関の皆さまとの取り組みは重要な活動のひとつで、単独では限界のある規模のサステナブルファイナンスを協調融資で行うほか、人材交流や研修実施を通じて地域金融機関におけるサステナビリティ推進の支援を行うなど、相互の強みと特徴を活かし、環境・社会課題をともに解決していく取り組みを行っていきます。

4. 人材価値の向上

「人材価値向上に向けた取り組み」(P.22)のページに記載のとおり、私たちは、人材が最も重要な資本であると考え、人材価値の向上を重点課題のひとつとしております。従業者が有する能力を最大限発揮し、ともに成長を続けられるよう、研修・OJTなどを通じた学びの機会の提供、人事ローテーション、グループ内公募等のキャリア形成に資する環境整備を進めていきます。ダイバーシティ&インクルージョンの活動も積極的に行い社内啓発に取り組んでいるほか、多様な人材を受け入れ、それぞれがライフステージやライフイベントに応じて柔軟で効率的な働き方を選択しながら業務を通じて成長するための、制度・風土づくりを進めていきます。

5. サステナビリティ経営の推進に向けて

サステナビリティ経営の推進においては、社長をはじめとした経営陣が参画するグループサステナビリティ委員会で、グループとしての方向性の確認や具体的な成果の報告を行いつつ、シニアサステナビリティオフィサー、および2名のサステナビリティオフィサーと連携して、グループ全体を巻き込んだ活動をしています。取締役会にも重要事項の付議や定期的な報告を行い、アドバイスや示唆をいただきながら、取り組みを進めています。

「公益は私益に繋がる」— SBIグループの創業時からの理念は、サステナビリティ経営の考え方と軌を一にすることです。SBI新生銀行グループは、SBIグループの中核銀行グループとして、環境・社会課題の解決を経営の最重要課題のひとつととらえ、サステナビリティ経営をグループ一体となって積極的に推進します。数十年先を見据え、ステークホルダーの皆さまに真摯に向き合う取り組みを行い、「事業を通じた環境・社会・お客さまへの長期的な貢献」と「当行グループの持続的な成長」との好循環を実現することで、社会から信頼され、必要とされ、成長していく、持続的な企業価値の向上を実現する総合金融グループを目指してまいります。

シニアサステナビリティオフィサー (SSO)

メッセージ



シニアサステナビリティオフィサー
執行役員 サステナブルインパクト推進部長
兼 グループ経営企画担当
長澤 祐子

地球規模での環境・社会課題の深刻さが増す中で、企業は直面する重要課題に対し、環境・社会が企業に与える影響と、企業活動が環境・社会へ与える影響の2つの側面から考慮する必要が高まっています。企業は、財務的なインパクト（企業価値）のみならず、組織・社会・環境にとっての価値にもフォーカスし、多様なステークホルダーとの対話を通じて、持続可能な社会の実現を目指していかなければなりません。

よって、これからは、自分たちの行動が環境・社会に対してどう影響しているかを常に意識し、現在および将来における「ウェルビーイング／高い生活の質」が実感できる世の中はどういうものかをイメージして、日々の業務に励んでいくことが重要です。

当行グループでのサステナビリティに関する幅広い取り組みは、ようやく、グループ横断的なものになりつつありますが、引き続きグループ内での議論を積み重ねて、よりよい社会の実現に貢献していきたいと思います。

サステナビリティ経営

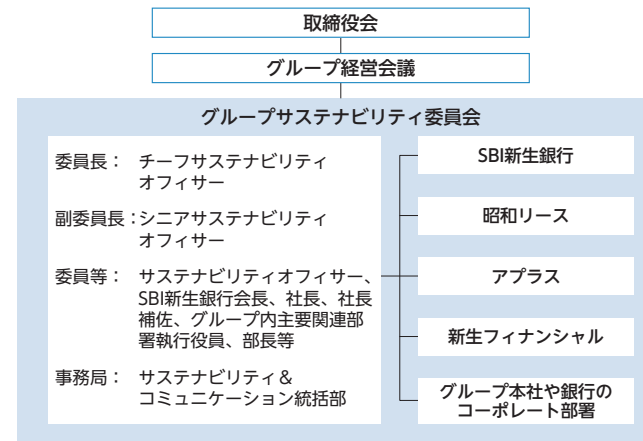
サステナビリティ経営推進体制

当行グループのサステナビリティ経営は、取締役会の監督のもと、グループ経営会議にて意思決定を行っています。グループ重要委員会のひとつとしてグループサステナビリティ委員会を設置し、チーフサステナビリティオフィサー（CSO）およびシニアサステナビリティオフィサー（SSO）がそれぞれ委員長および副委員長を務め、サステナビリティ経営にかかる事項について調整、協議し、業務執行に反映させています。取締役会およびグループ経営会議に対しては定期報告を行うとともに、重要事項の付議を行っています。またグループ本社にサステナビリティ経営の企画・立案・推進を行うサステナビリティ&コミュニケーション統括部を設置するほか、グループ各社にサステナビリティ推進組織を設置し、推進を強化しています。

また、担当者同士でもグループ横断で定期的にミーティングを実施し、情報共有やディスカッションを行うことでサステナビリティ推進強化を図っています。

人的資本・人権の分野においては、重要委員会のひとつであるグループ人材委員会、グループダイバーシティ&インクルージョン委員会およびグループ人権推進委員会を設け、人事制度や諸施策などについての協議、調整および決定を行っています。

■ サステナビリティ経営推進体制



■ グループサステナビリティ委員会での主な議題（2023年度）

分野	議題
環境	気候変動に係るシナリオ分析および温室効果ガス排出量算定結果報告
	トランジション・タスクフォース活動報告
	自然関連財務情報開示（TNFD開示提言）にかかる勉強会
社会	社会貢献活動報告
	サステナビリティ預金にかかる報告
経営	グループサステナビリティ経営ポリシーの改正
	グループ各社におけるサステナビリティ取組状況
	外部イニシアティブにおける活動状況

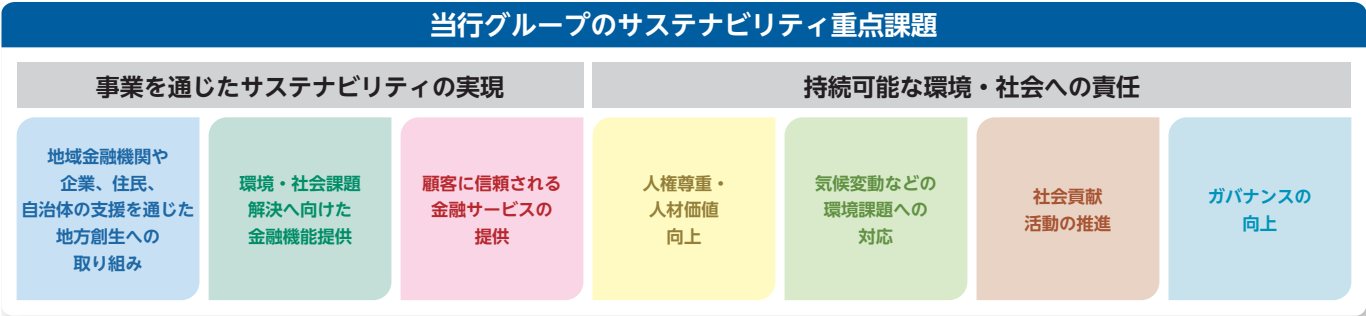
外部イニシアティブへの参画

社会的な課題解決の枠組みを認識したうえでサステナビリティ経営を推進するために、当行グループは、国内外のイニシアティブへの参画、賛同を行っています。一例として、「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」へ賛同、「責任銀行原則（PRB: Principles for Responsible Banking）」「インパクト志向金融宣言」へ署名を行い、それらの枠組みに即した取り組みを行っています。

当行グループが参画・賛同するイニシアティブについては、本報告書P.3「賛同するイニシアティブ」をご参照ください。

サステナビリティ重点課題

当行グループは、「事業を通じたサステナビリティの実現」と「持続可能な環境・社会への責任」の観点からサステナビリティ重点課題を特定しています。



サステナビリティ目標と昨年度の進捗

目標		2023年度進捗
環境・社会課題解決への資金提供	<ul style="list-style-type: none">サステナブルファイナンス組成金額を2030年度末までに累計5兆円温室効果ガス高排出セクター企業のトランジション推進の支援	<ul style="list-style-type: none">サステナブルファイナンス組成金額は累計1.4兆円地域金融機関と共同でサステナブルファイナンス組成を推進トランジション推進に向けたルールブックやエンゲージメントシートの作成、勉強会開催個人のお客さま向け「サステナビリティ預金」の実施ZEH向け住宅ローンの金利優遇プログラムの開始昭和リースによるZEH開発ファンドの組成・出資アプラスによるコンビニ払込票のペーパーレス化サービス
社会の変化や多様なニーズを踏まえた金融サービスの提供	<ul style="list-style-type: none">社会の変化やお客さまの価値観の多様化に対し、フィンテックの活用や事業パートナーとの連携を通じ、グループ一体となってお客さまに新たな価値および選択肢を提示し続ける存在となること	
グローバルな視点での環境・社会問題の解決に貢献	<ul style="list-style-type: none">日本国内に限らず、新技術を駆使した金融サービスを提供し、環境・社会問題を解決	
環境・社会課題解決のための資金の流れの構築	<ul style="list-style-type: none">環境・社会課題解決をテーマに資金調達者と資金提供者を結び付けるため、個別の課題ごとの商品を提供	
人権尊重・人材価値向上	<ul style="list-style-type: none">人権尊重に関する推進・管理体制を確立し、企業に求められる責任を適切に遂行従業員一人ひとりの持つ価値観や個性を認め、その強みと特性が最大限に発揮される環境の整備多様性が融合しながら共存し、新しい価値の創出を実現する組織風土の醸成	<ul style="list-style-type: none">グループの女性管理職比率目標は、女性活躍推進法の行動計画に掲げる目標に向けて取り組みを推進従業員向け人権デュー・ディリジェンスを実施し、課題に対する施策を実行
気候変動への対応	<ul style="list-style-type: none">当行グループのエネルギー使用に伴う温室効果ガス排出量を2030年度末までにネットゼロ当行グループの投融資先ポートフォリオにおける温室効果ガス排出量を、2050年度末までにネットゼロ石炭火力発電向けプロジェクトファイナンス融資残高を2040年度末までにゼロ	<ul style="list-style-type: none">自社オフィスの一部につき、再エネ電力への切り替えを実施し、温室効果ガス排出量を削減石炭火力発電向けプロジェクトファイナンス融資残高は396億円（2024年3月末時点）と着実に減少
社会貢献活動の推進	<ul style="list-style-type: none">持続的な社会貢献活動による社会的インパクトの創出と可視化	<ul style="list-style-type: none">認定NPO法人育て上げネットと協働して展開する金銭基礎教育プログラム「MoneyConnection®」のインパクト評価を実施
ガバナンスの向上	<ul style="list-style-type: none">サステナビリティに取り組むにあたっての取締役会監督体制および経営執行体制の確立評価および報酬におけるサステナビリティへの取り組み状況の考慮サステナビリティに関するリスク管理体制の構築	<ul style="list-style-type: none">サステナビリティ経営推進体制の刷新業績評価項目にサステナビリティ項目を反映

気候変動への取り組み

SBI新生銀行は気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD：Task Force on Climate-related Financial Disclosures）の提言への賛同を表明しています。当行グループの気候変動への取り組みについて、TCFDのフレームワークに沿ってご説明します。

ガバナンス

持続可能な社会の実現のためには、気候変動への対応は不可欠であると認識しており、サステナビリティ重点課題のひとつとして「気候変動などの環境課題への対応」を掲げています。気候変動への対応に資する事業への投融资など、さまざまな取り組みを通じて社会的な価値創出と、当行グループの中長期的な企業価値向上に努めています（詳細は、本報告書P.30「サステナビリティ経営」をご参照ください）。

戦略

機会

気候変動の解決に貢献するビジネスの取組実績

当行グループ全体では、2030年度までにサステナブル

ファイナンス組成累計額5兆円の達成を目標として掲げています。サステナブルファイナンス組成額のうち、気候変動対応に資するファイナンス組成額の2023年度実績は計5,687億円（当行のサステナブルファイナンス集計対象拡大に伴い、グループ会社実績等も含む）となりました。

法人ビジネスにおいては、各ビジネス関連部署が当行サステナブルインパクト推進部と連携しながら、サステナブルファイナンスを組成・実行しています。その際、サステナブルインパクト推進部の内室であるサステナブルインパクト評価室は、グリーンローン原則やサステナビリティ・リンク・ローン原則など国内外の関連原則と整合した「新生グリーンファイナンス・フレームワーク」や「新生サステナビリティ・リンク・ローン・フレームワーク」に基づき、対象となるファイナンスについてフレームワークへの適合性などを評価しています。

気候変動の解決に資するファイナンスの事例

近年、再生可能エネルギー案件は、小規模な発電施設を複数まとめたポートフォリオ形態が増加傾向にあります。株式会社クリーンエナジーコネクトがスポンサーをつとめる合同会社向けの融資案件では、同社が主体となって実施する約700カ所の低圧太陽光発電設備（合計約69MW）の開発、建設および運営にかかる費用を資金使途として新生グリーンローンを実行しました。国内にお

ける大規模太陽光発電設備向けの適地が減少する中、耕作放棄地など遊休地を活用した低圧太陽光発電設備は今後も開発余地があると考えられています。さらに大規模太陽光発電設備建設による土砂災害等の発生も問題視される中、開発期間が短く開発規模も小さい本件は相対的に環境負荷も小さいと評価できます。

本件は当行として初のオフサイトコーポレートPPA（Power Purchase Agreement）案件となりました。この方式は電力の需要地であるオンサイトに発電設備を導入する場合と比べ大規模に再生可能エネルギーを調達できます。また、事業キャッシュフローを中長期的に固定することができることから、気候変動対策とビジネスの両面からメリットがあるものと考えています。当行がこれまで培ってきた高度なストラクチャリング能力を活用し、今後も再生可能エネルギーの更なる導入をファイナンス面から支援していきます。

【低圧太陽光発電設備】



グリーンビルディング案件としては、当行グループの昭和リースが企画・出資するファンドがあげられます。当該ファンドは築古ビルを購入し、省エネ化工事を施して一定ランク以上の環境認証を取得後売却するものです。省エネ性能の高いビルに建て替えるのではなく、既存の構造物を維持したまま省エネ性能を高める改修を行うことで、環境面でのインパクトを創出する新しいタイプのグリーンファイナンス案件となります。なお、評価対象のビル3棟は省エネ工事の結果、いずれも当初の予定通り環境認証を取得しました。

【評価対象ビルが環境認証を取得した旨のリリース】



個人ビジネスにおいては、お客さまが気候変動や社会課題の解決に貢献できる金融商品として「サステナビリティ預金」（円定期預金）を金額・期間限定で取り扱いました。このうち気候変動対応に関する部分としては、風力発電や太陽光発電プロジェクトに当行が資金を振り向けることで、排出削減につながる資金循環の仕組みを構



築し、お客さまと共に、より良い未来の実現を目指すものです。

また、当行はグリーンファイナンスの組成能力を有する金融機関として、環境省のグリーンファイナンスサポーターズ制度に新たに登録しました。日本銀行による「気候変動対応を支援するための資金供給オペレーション」（日銀グリーンオペ）の対象先として、気候変動対応に資する投融資を実施しています。

脱炭素化に向けた段階的な移行（トランジション）の取組状況

当行は、GHG排出量の多いセクターの脱炭素化を支援していくことが気候変動の取り組みにおいて不可欠かつ金融機関にとっての社会的責任であると認識し、脱炭素化に向けた段階的な移行であるトランジションの取り組みを積極的に支援しています。また、企業におけるラン

ジションの取り組みは、その時点で最適な状況判断のもとでカーボンニュートラルという野心的な目標に向かうものであり、動的にとらえることが求められます。このことから当行では、お客さまとの対話（エンゲージメント）を行い、トランジションが計画に則って実行されていることを定期的に確認することは、お客さまの脱炭素実現のための重要な活動と考えています。

2023年度には、営業部署、審査部署、サステナビリティ部署等の担当者が参加する部署間横断の形で、「トランジションタスクフォース」が組成されました。本タスクフォースでは、GHG多排出セクター企業のトランジション推進支援や支援に向けた対話の実施に関する行内運用ルール策定およびその運営を行っています。具体的な活動内容としては、ルールブックやエンゲージメントシートの策定、多排出企業の担当者向けの勉強会開催があげられます。

トランジションタスクフォースルールブックは、トランジションセクター先の支援方法や、トランジションファイナンスの組成前から組成後にかけての必要な手続き、エンゲージメント方針などを明確化することで、当行内のトランジションファイナンスに関する共通認識を醸成するために策定されました。

エンゲージメントシートは、多排出セクター企業と対話を行うにあたり、把握すべき非財務情報の標準化とスコア化をするためのツールです。これを用いてお客さまのビジネスおよびトランジション戦略の深度ある理解や進捗の確認と新たなビジネス機会の発掘を行うために作成されたものです。これらの運用に関する実務面での認識共有を図るべく、2024年5月に多排出企業の担当者向けの勉強会を開催しました。

【勉強会の様子】



当行におけるお客さまのトランジション推進の取組事例

2024年3月に当行がアレンジャーとなり、株式会社商船三井グループとのシンジケーション方式によるトランジション・リンク・ローンの契約締結を行いました。また、4月には同社向けに成果連動型利子補給制度を活用したシンジケーション方式のトランジション・リンク・ローンを組成しました。これは経済産業省のカーボンニュー

トラル実現に向けたトランジション推進のための金融支援制度を活用して組成されたもので、海運業界では初の取り組みとなりました。いずれにおいても、商船三井が策定した「サステナブルファイナンス・フレームワーク」および国際的な指針である「クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック」などの関連原則との適合性の確認を、商船三井のトランジション戦略などの確認や、同社へのインタビュー等を通じてサステナブルインパクト評価室が行いました。

2023年度には、2023年4月に株式会社JERA向けに組成した当行初のトランジションファイナンスに関して、インタビュー形式で期中のエンゲージメントを実施しました。インタビューでは、金融庁・経済産業省・環境省が策定した「トランジション・ファイナンスにかかるフォローアップガイダンス」を参照しつつ、過年度のトランジション戦略に係る取り組み概要と進捗状況および今後の目標とトランジション戦略の変更の可能性の有無の確認を行いました。具体的には碧南火力発電所におけるアンモニア20%転換の実証実験や、ゼロエミッション火力を達成する場合に必要な燃料としてのアンモニアの調達に向けた取り組み、グローバルな再エネの開発と導入の拡大に向けた英国拠点子会社への再エネのアセットの集約化などについて対話を行いました。

リスク

気候変動リスク

気候変動リスクは主に物理的リスクと移行リスクに分類されます。

物理的リスク： 気候変動による災害等により顕在化するリスク。洪水、暴風雨などの気象事象によってもたらされる財物損壊などの直接的インパクト、グローバルサプライチェーンの中断や資源枯渇などの間接的インパクト等が想定されます。

移行リスク： 脱炭素社会へ移行する過程で発生する企業等の事業上および財務上のリスク。GHG排出量が多い事業や資産の再評価によりもたらされるリスク等が想定されます。

セクター別の気候変動リスクの整理

気候変動の影響を受けると考えられるセクターについて、その気候変動リスクを定性的に評価しました。当行グループでは、定性評価の結果およびエクスポージャーの大きさに基づき、セクターおよびアセットタイプごとに優先順位を付けたうえで、定量的な分析などによるリスクの深掘りを実施しています。

■ セクター別の気候変動リスクヒートマップ

投融資先ポートフォリオ		移行リスク	物理的リスク	エクスポージャー
事業法人等	石油・ガス・石炭	高※	低※	中
	電力	高※	低※	高
	海運、空運	高※	中	中
	陸運	中	中	低
	自動車	中	中	低
	金属・鉱業	高	中	低
	化学	高	中	低
	建築資材、資本財	中	中	中
	不動産管理・開発	低	低※	高
	飲料、食品	中	中	低
	製紙・林業	高	中	低
個人	住宅ローン	低	中※	高
	コンシューマーファイナンス	低	中※	高

(注) 対象セクターのほぼすべてあるいは一部について定量化を実施。

シナリオ分析

気候変動への対応を経営上の重要課題のひとつと位置づけ、日頃よりモニタリングしている景気変動と2次元でシナリオの世界観、機会とリスクを整理しました(詳細は、次ページのシナリオ分析マトリックスをご参照)。また、世の中が2℃以下のシナリオに向かっていることを受けて、当行グループの対応状況をまとめました。

気候変動リスクについて当行グループに重要な影響を与える投融資先セクターを特定するにあたっては、前述のリスクヒートマップのとおり、セクターごとにリスク評価を実施し、当行グループの投融資先ポートフォリオ

の構成から、重要度の検討を行っています。物理的リスクの高いセクターは「不動産(含む個人向け)」、移行リスクの高いセクターは、「電力ユーティリティ」「海運」「石油・ガス」に着目しています。これらのセクターにつきそれぞれ物理的リスクの定量化、移行リスクの定量化の結果を開示していく方針です。

物理的リスクについては、これまで、国内不動産ノンリコースローン、住宅ローン、国内プロジェクトファイナンス、および新生フィナンシャルの個人向け無担保ローンについて定量化しました。物理的リスクの影響額を試算したところ、2050年にかけての与信関連費用は累積で55億円から90億円程度と予測しています。現時点で

早急に対応策を打つ必要はないと思われる水準であるものの、継続してモニタリングし、定量化範囲の拡大を検討していきます。

移行リスクについては、電力ユーティリティ、石油・ガス、海運セクターの影響額を試算したところ、2050年にかけての与信関連費用は累積で85億円から320億円程度と予測しています。脱炭素社会への移行に向け、取引先とのエンゲージメント強化やリスク管理体制の強化につなげていきます。今後も定量化範囲の拡大を検討しつつ、脱炭素社会への移行に向けた課題の解決に資するプロジェクトや事業者への投融資に積極的に取り組んでいきます。

■ シナリオ分析テーブル

	物理的リスク	移行リスク
シナリオ	IPCC第5次評価報告書RCP2.6(2℃シナリオ) / 同8.5(4℃シナリオ)	NGFS Net Zero 2050(1.5℃シナリオ)、Delayed Transition、Current Policies
対象期間	2050年	2050年
リスク事象	洪水発生による担保価値の毀損、デフォルトの発生	脱炭素社会への移行による投融資先の事業・財務悪化、デフォルトの発生
対象ビジネス	国内不動産ノンリコースローン、国内プロジェクトファイナンス、住宅ローン、新生フィナンシャルの個人向け無担保ローン	電力ユーティリティ、石油・ガス、海運
財務影響	累計で55億円から90億円程度の与信関連費用	累計で85億円から320億円程度の与信関連費用

■ シナリオ分析マトリックス

(時間軸) 短期: ▲ 中期: ● 長期: ■

	1.5℃シナリオ	4℃シナリオ
シナリオ	<p>気候変動対策の技術革新や規制強化等が進む。</p> <ul style="list-style-type: none"> 規制強化や技術革新等が進む（移行リスクの顕在化）。 パリ協定は目標から実施の段階に移行。厳格な炭素税の導入に加え、積極的な政策誘導により脱炭素社会が急激に進展。 洪水や台風による風水害被害は4℃と比較して抑えられる。 2℃以下達成に向けた規制強化や技術革新等に伴い、社会構造の変化についていけない企業のデフォルト、雇用のミスマッチによる構造的失業者の増加を主因とする景気後退が発生する可能性も。 	<p>現行並みの気候変動対策が維持される。</p> <ul style="list-style-type: none"> 多くの国がパリ協定から離脱。炭素税は現状維持、低炭素政策は下火に。 ゲリラ豪雨による内水氾濫や上陸する台風の激甚化に伴う風水害被害が増加。 頻度の大きい災害により、物理的リスク顕在化。 頻発する風水災害等に対する度重なる財政出動により、財政悪化が拡大し、ソブリン格付けの格下げや長期金利の上昇が発生し、不動産価格の下落等の景気後退が発生する可能性も。 その結果、頻発する災害への財政出動により財政赤字拡大⇒金利上昇、不動産価値等の下落が起こる。
リスク	<ul style="list-style-type: none"> 高温温室効果ガス排出セクターでのデフォルトリスクの上昇（石炭火力発電等の座礁資産化を含む）。▲ 2℃以下達成に向けた規制強化や技術革新等に伴い、高温温室効果ガス排出セクター以外の企業や個人のデフォルトリスクまでもが上昇し、さらにクレジットコストが発生する。▲ 	<ul style="list-style-type: none"> 風水災害の顕在化による投融資先のデフォルトの発生。▲ ● ■ 債務者の被災や収入低下に伴う個人業務でのデフォルトリスクの上昇。▲ ● ■ 不動産価値下落に伴うクレジットコストの発生。● ■ 債券を中心とした有価証券の含み損発生。● ■
機会	<ul style="list-style-type: none"> 移行支援ファイナンスのニーズ拡大。▲ 脱炭素化に向けた投融資ニーズ拡大。▲ 	<ul style="list-style-type: none"> 投融資ポートフォリオは比較的体力のある大手が多いことから、修繕や防災設備強化のための資金需要が高まる。▲ ● ■ 気候変動リスクのヘッジや保険商品へのニーズの高まり。▲ ● ■



SBI新生銀行グループへの影響と対応

ビジネスを通じた取り組み

- 太陽光や風力、地熱など再生可能エネルギー向けプロジェクトファイナンスのアレンジの取り組みを継続。
- 環境対応船や環境不動産等、グリーンな社会・産業インフラへのファイナンスの取り組み。
- 高排出セクターを中心としたトランジションファイナンス（移行支援ファイナンス）の推進。
- 自然災害復旧・対策に使用される建設機械のリースや中古物件売買仲介の推進。

リスク分析

- 物理的リスクの影響（国内不動産、国内プロジェクトファイナンス、住関連、コンシューマー）について定量化を実施済み。今後は計測のカバー範囲の拡大、精緻化を推進。
- 移行リスクの定量化を実施（電力・石油ガスセクター、海運セクター）済み。今後は計測カバー範囲の拡大、精緻化を推進。

目標設定

- サステナブルファイナンス組成金額を2030年度末までに累計5兆円。
- 石炭火力発電向けプロジェクトファイナンス融資残高を2040年度末までにゼロ。
- 投融資先GHG排出量の削減目標を2050年度までにネットゼロ。

リスク管理

気候変動に関するリスクへの対応の強化に向けて、前述の物理リスクと移行リスクに対処することを意図し、「責任ある投融資に向けた取組方針」を制定するとともに、「赤道原則(Equator Principles)」「ポセイドン原則」「GXリーグ」といった国内外のイニシアティブに参画し、リスクと経済合理性とを適切に判断したうえで、ファイナンスに取り組んでいます。

責任ある投融資に向けた取組方針 (2021年7月制定)

環境問題および社会課題に適切な配慮をしない企業と取引することを経営リスクととらえており、一部の特定事業に対する投融資については環境および社会に対する重大なリスクがあるという認識のもと、取引を禁止もしくは制限しています。

気候変動の観点では、予防的アプローチに基づき、新設の石炭火力発電の建設を用途とする新規の投融資をせず、石炭火力発電所向け投融資額の圧縮を進めています。

赤道原則 (2020年4月採択)

大規模な開発を伴うプロジェクトへの融資に際しては赤道原則に基づき、プロジェクトの環境・社会への影響を

レビューし総合的な意思決定をすることで、企業としての社会的責任を果たすとともに、環境・社会リスク管理の高度化を図っています。

■ 赤道原則

2023年4月1日～2023年12月31日における赤道原則適用案件

①赤道原則を適用しフィナンシャルクローズした案件数

10件

②赤道原則リスクカテゴリ付与結果

A：1件、B：1件、C：0件

※赤道原則署名行におけるルール変更に伴い、署名行による年次報告は本年から暦年ベースでの報告に統一されました。そのため、今回は、変則的に前年度の報告期間以降の2023年4月1日～12月31日の9か月の実績を報告しています。

ポセイドン原則 (2021年3月署名 アジア金融機関で4番目)

船舶ファイナンスに積極的に取り組む金融機関としてポセイドン原則に則り、お客さまおよび海運業界全体のトランジションを金融面から支援するとともに、事業に伴う気候変動リスクを管理していきます。

今後は新造/若齢船や二元燃料船といった最新技術を搭載した船舶に対するファイナンスを強化することで、融資ポートフォリオの継続的な入れ替えを図っていきます。

GXリーグ (2022年11月賛同表明、2023年4月参画)

当行グループは経産省主導で進められているGXリーグ基本構想に賛同、参画し、カーボンニュートラルへの取り組みを推進していきます。

指標と目標

指標と目標

当行グループは、サステナビリティ重点課題のひとつとして掲げる「気候変動などの環境課題への対応」として、以下の目標を掲げています。環境・社会の課題解決に取り組むお客さまに資金提供することが金融機関の重要な役割であるとの認識のうえ、積極的に取り組みを支援し、カーボンニュートラルへの取り組みを推進していきます。また、引き続きグループ一丸となって自社としての温室効果ガス排出量の削減に取り組めます。

なお、サステナブルファイナンス組成金額の実績は本報告書P.31「サステナビリティ目標と昨年度の進捗」、温室効果ガス排出量実績は本報告書P.78のESGデータ「環境」をご覧ください。

■ サステナビリティ目標

気候変動への取り組みに係る当行グループのサステナビリティ目標

- ・サステナブルファイナンス組成金額を2030年度末までに累計5兆円
- ・温室効果ガス高排出セクター企業のトランジション推進の支援
- ・当行グループのエネルギー使用に伴う温室効果ガス排出量を2030年度末までにネットゼロ
- ・石炭火力発電向けプロジェクトファイナンス融資残高を2040年度末までにゼロ
- ・当行グループの投融資先ポートフォリオにおける温室効果ガス排出量を、2050年度末までにネットゼロ

投融資先ポートフォリオGHG排出量

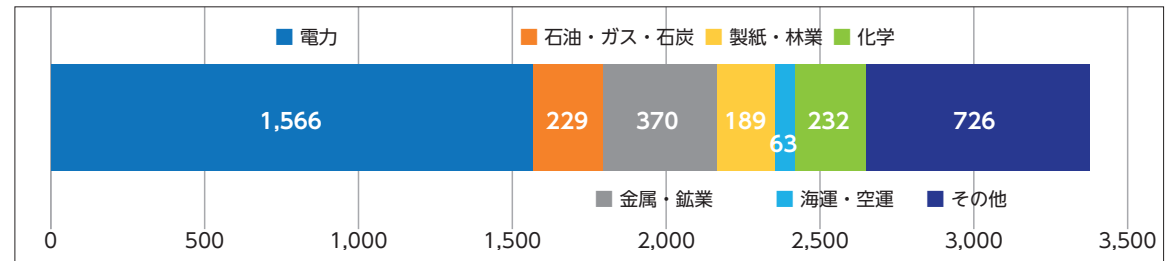
当行グループは、投融資先ポートフォリオからのGHG排出量を2050年度末までにネットゼロとすることを目標にしています。当該GHG排出量実績は、PCAFが公開する国際的な基準に準拠しております。今後も段階的な対象アセットの拡大および算定精度の向上に取り組む予定です。

- (注) 1. 当該GHG排出量は、PCAFの公開する国際的な基準に準拠し算定しております。
2. データ質スコア：投融資先GHG排出量の計測・推定アプローチ別に計測・推定精度を5段階でスコア化しており、値が小さいほど精度が高いことを表します。
3. 当該GHG排出量は、各投融資先のGHG排出量のうち、当行グループの寄与分を算出しています。
4. PCAF基準におけるアセットタイプのうち、事業法人は「上場株式および社債」ならびに「事業融資および非上場株式」、住宅ローンは「居住用不動産」、プロジェクトファイナンスは「プロジェクトファイナンス」、不動産ノンリコースローンは「商業用不動産」の算定方法に基づき、投融資先ポートフォリオGHG排出量を計測しました。

■ 当行 事業法人、プロジェクトファイナンス、不動産ノンリコースローンおよび住宅ローンの計測結果

アセットタイプ	計算対象先残高 (十億円)	GHG排出量 (ktCO ₂ e)	GHG排出原単位	データ質スコア
事業法人	2,428	3,375	1.39 (ktCO ₂ e/十億円)	2.64
プロジェクトファイナンス	118	564	0.58 (ktCO ₂ e/MWh)	3.00
不動産ノンリコースローン	837	166	0.09 (ktCO ₂ e/千㎡)	4.00
住宅ローン	1,108	84	1.38 (ktCO ₂ e/戸)	4.25

■ GHG排出量のセクター別内訳（当行 事業法人 投融資先ポートフォリオ）



社会課題への取り組み

当行グループは、地方創生・少子高齢化対策など社会課題の解決に向けて、地域金融機関、企業、自治体などとの連携を強化するとともに、ソーシャルファイナンスや事業承継支援などを積極的に展開しています。

地域金融機関との連携

当行グループのサステナビリティ重点課題のひとつが、「地域金融機関や企業、住民、自治体の支援を通じた地方創生への取り組み」であり、地域金融機関およびそのお客さまの課題解決に力を入れています。

地方創生ヘルスケアコーポレートローン/ファイナンスプログラム

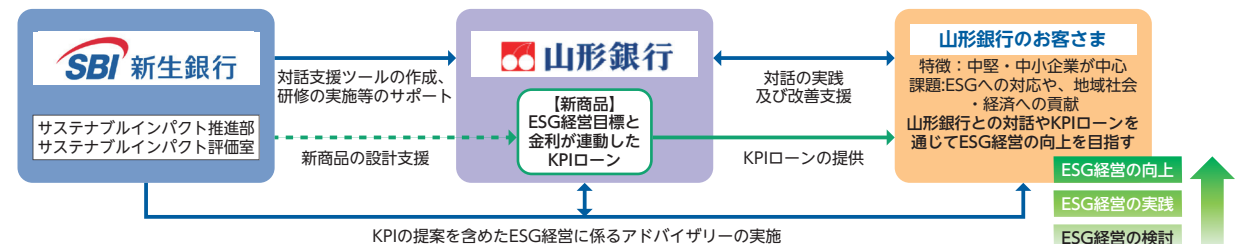
事業承継や老朽化した病院の建て替えなど、ヘルスケア
関連事業を営むお客さまは、さまざまな課題を抱えてお
り、持続的な医療・介護・福祉サービスの提供が社会課
題となっています。当行および昭和リースは、地域金融
機関との協調を強化し、各種ローン、M&Aアドバイザリー
やアセットファイナンス等のサービスをフルに活用し最

適なソリューションの提供を通じて、地域にとって必要不可欠なヘルスケア関連事業を営むお客さまの事業基盤の維持・拡充をサポートしています。2024年2月には、ほくほくフィナンシャルグループの北陸銀行と当行で、パーキンソン病専門施設を運営する株式会社サンウェルズへ「新生ソーシャル・ファイナンス・フレームワーク」に適合するソーシャルローンを実行しました。

地域金融機関のサステナビリティ経営支援

当行では、地域金融機関やそのお客さまへ、サステナビリティ経営の推進に向けたアドバイザリーサービスや各種ソリューションを提供しています。そのひとつとして、山形銀行と協働し、山形銀行の法人のお客さまのESG経営の実践・向上につなげるべくKPIローンの設計支援を行いました。併せて、KPIローンの導入に向けた行員向け研修の実施や対話ツールの作成・活用など、継続的なサポートに取り組んでいます。

■ サステナブルファイナンス提供に係る支援体制



※WHILL社の次世代型電動車椅子「WHILL Model C2」

人権への取り組み

基本的な考え方

グローバル化の進展に伴い、近年、企業の人権課題が社会にもたらす影響が顕在化しています。当行グループでは、企業の社会的責任として人権尊重に取り組むため、2018年に人権ポリシーを定め、取り組みを行ってきました。2021年11月には国内外の動向を踏まえ、「グループ人権ポリシー」を全面改正し、これに基づき取り組みを推進しています。

本ポリシーは、「世界人権宣言」、「国際人権規約」、「ビジネスと人権に関する指導原則」、「労働における基本原則と権利に関するILO宣言」および「子どもの権利とビジネス原則」の国際的な規範に準拠しています。

今後も国際的な規範および本ポリシーに沿って、人権尊重の取り組みの高度化を図っていきます。

ガバナンス・マネジメント体制

人権尊重に関する重要課題については、グループサステナビリティ委員会において、その対処について協議または検討がなされ、グループ経営会議において意思決定し

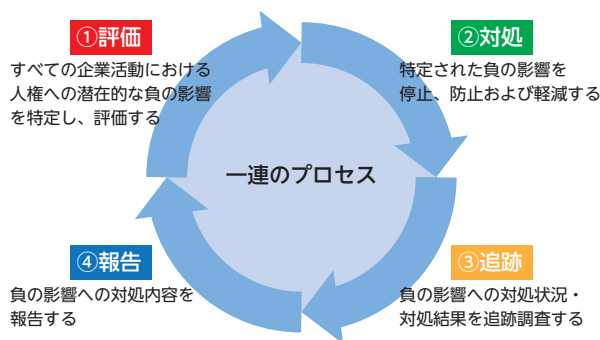
たうえで、取締役会に報告し、その対処状況が監督されます。

また、当行グループにおける周知浸透・教育などの人権啓発については、グループ人権推進委員会が推進しています。

人権デュー・ディリジェンス

当行グループは、法人のお客さまおよび従業員を対象に、重要な人権課題を特定、防止、軽減するための人権デュー・ディリジェンスに取り組んでいます。（詳細右記）

■ 人権デュー・ディリジェンスのプロセス



救済メカニズム（相談窓口）

グループ従業員に対しては、「ハラスメント・人権相談窓口」や「コンプライアンス・ホットライン」を設置しています。

ステークホルダー別の取り組み

法人のお客さま

- ・当行グループの「責任ある投融資に向けた取組方針」および当行が採択する「赤道原則」に基づく、強制労働、児童労働、人身売買などの重要な人権課題を対象としたデュー・ディリジェンスの実施

個人のお客さま

- ・人権に配慮した商品/サービスの提供
- ・ユニバーサルな店舗づくり/サービスの提供

法人・個人を問わず、お客さまの個人情報保護のための規定や体制の整備、およびマネー・ローンダリングの防止に取り組んでいます。

従業員

- ・2022年より1年に一回、グループ全体で人権デュー・ディリジェンスを実施。重要な人権課題を特定し、改善施策を検討・実行。

2023年回答者数：5,041名

- ・ハラスメント・人権啓発研修/eラーニング（新入社員、中途社員、昇格者および全従業員向け）

2023年度人権啓発研修の受講者数：7,107名

- ・管理監督者向けハラスメント防止のための研修
- ・過重労働/長時間労働の防止/改善のための職場づくりの推進

お客さまへの取り組み

顧客中心主義の徹底

SBIグループは創業当初からお客さまの利益を最優先する「顧客中心主義」を貫き、真にお客さまの立場に立った金融サービスの提供に努めてきました。

SBIグループの一員である当行グループも、「顧客中心主義」の考え方に立ち、お客さまの「最善の利益」の実現に向けて常に最適なソリューションをお届けすることに努めています。

当行では、「お客さま本位の業務運営に関する取組方針とアクションプラン」を制定・公表し、アクションプランについては実施状況も公表しています。

サステナビリティ預金

当行では、個人のお客さまが環境・社会課題の解決に参加できる機会を提供するために、2023年5月から11月まで、サステナビリティ預金を募集しました。本預金は、お客さまからお預かりしたご資金を、グリーン分野やソーシャル分野のプロジェクトに融資することを約束した円

定期預金です。第三者評価機関によって評価された成果報告を年に1回以上お客さまに提供することとなり、2024年3月に1回目の「充当状況/インパクトレポート」を報告・開示しました。



マイペイメントサービス

アプラスでは、従来、郵送していたコンビニ払込票の代わりにお客さまへ請求情報を通知しコンビニ店頭でスマートフォン画面に表示されたバーコードを提示することにより、サービス・商品料金等をお支払いいただける決済サービス「マイペイメントサービス」を導入しました。お客さまの利便性向上、事業者さまの払込票発行コスト削減、払込票のペーパーレス化につながる取り組みです。



金融リテラシー向上コンソーシアム

新生フィナンシャルを含む消費者金融大手4社と日本貸金業協会が協働し、「金融リテラシー向上コンソーシアム」を設立しました。

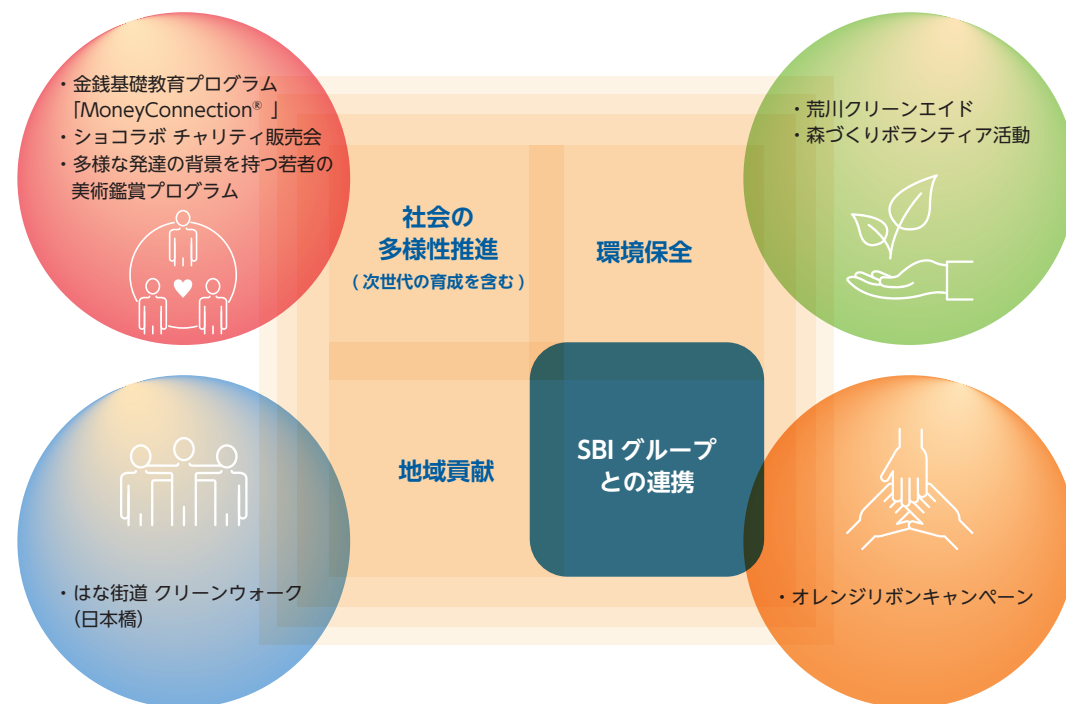
金融トラブル被害防止等の消費者保護に資する活動に取り組むものであり、今後、各組織が培ってきたノウハウやリソースを集約し高度化することで、より広範にかつ質の高い金融リテラシー教育を提供するとともに、金融犯罪被害の未然防止および拡大防止などの消費者保護対策に取り組めます。



地域社会への取り組み～社会貢献活動

社会貢献活動の考え方

当行グループは、社会貢献活動を「従業員が共感を持って参画できる、持続可能な社会の創出にポジティブなインパクトを与える活動」と位置づけています。「社会の多様性推進」「環境保全」「地域貢献」を重点分野として定め、SBIグループ内の連携も図りながら取り組んでいます。



金融経済教育への取り組み

金銭基礎教育プログラム「MoneyConnection®」は、2006年に新生フィナンシャルがニート対策や若者支援で実績のある認定NPO法人育て上げネットと開発した独自のプログラムです。2012年度から当行グループで支援し協働して展開。主な対象は高校生で、若者の無業化予防を目指しています。一人暮らしの生活費予想から受講者の「お金」への関心を引き付けつつ、職業・雇用形態・月収・年齢などを設定したカードを使って「働く」ことをシミュレーション。「生きていくにはお金が必要」というシンプルなメッセージから、受講者それぞれの気づきを促します。

2023年度には、プログラムの社会的効果を計測するために、外部組織への委託により評価基準を策定し評価プロセスを構築して定性・定量での評価を行いました。その分析結果からは、受講生徒の意識変容の度合いは安定的に高く、かつ、受講生徒の属性（学校の偏差値を含む）は意識変容に相関や関連が見られないことが明らかになり、プログラムの完成度の高さが確認されました。また、教員が導入意義を「生徒が、生きていくために必要な「お金」と「仕事」を具体的にイメージできるようになること」ととらえ、高校生に向けた基礎的な「マネーリテラシー」を育むプログラムとして意義があると評価していることも明らかになりました。

汎用性や普遍性も含めたプログラムの社会的意義が示された結果を踏まえ、継続的にマネーコネクションが活用され「若者と社会をつなぐ」社会資源となるようさまざまな取り組みを進めます。地域社会との連携可能性もさらに拡大できるよう努めて、今後ますます期待される金融経済教育の領域に積極的に貢献していきたいと考えています。



DXへの取り組み

SBI新生銀行グループでは、グループデジタル戦略部が中心となり、AIを中心としたデジタル技術を活用し、「ビジネスのグロース支援」と「業務効率化・事業開発支援」を行っています。

2018年にDXの専担部署を設置して以降、銀行・ノンバンク間の顧客データを紐づけた統合データベース機能と、AIの開発・実行を行うアナリティクス機能を併せ持つ

た「YUIプラットフォーム」を国内行で先駆けて整備しました。生成AIを搭載するなど、プラットフォームを進化させ、グループ横断でデータ・AIの利活用を行っています。当行グループでは、DX専担部署にデジタル実装の役割・機能を集約させず、各ビジネス部署が自らデジタルを活用できるようにするための取り組みを行っています。これには、YUIプラットフォームのグループ内公開やデジタル人材の育成、新規ビジネス立案人材の育成が含まれます。これらの取り組みにより、業務効率化に加えセールス伸長にも寄与するユースケースを継続的に創

出しています。また、生成AIを活用し、投融資先の調査や法人営業における情報連携の高度化にも取り組んでおり、DXを推進しています。

谷崎社外取締役からのコメント

SBIグループの5つの経営理念のうち、「金融イノベーターたれ」、「新産業クリエイターを目指す」、「セルフエボリューションの継続」はSBI新生銀行のデジタル戦略を後押しする経営理念で、かつSBI新生銀行の中期ビジョンの中に、「先駆的・先進的金融を提供するリーディングバンキンググループ」と明確に書かれています。ネット金融の雄であるSBIグループといかにつながりながら、SBI新生銀行として新しい金融サービスを作っていくか。SBIグループとの連携で両社のデータが掛け合わされば、さらに価値が出る可能性があり、より高いチャレンジに進んでいけるといいう、とても恵まれたポジションにいると思います。協業によって、金融生態系を作り上げるというSBIグループの考え方にうまく乗っていけば、SBIグループとSBI新生銀行のトータルとしての先駆的・先進的金融に結び付いていき、

ひいてはSBI新生銀行グループのグループ会社との連携もいろいろできるようになるでしょう。



社外取締役
谷崎 勝教

■ グループデジタル戦略部の施策概要



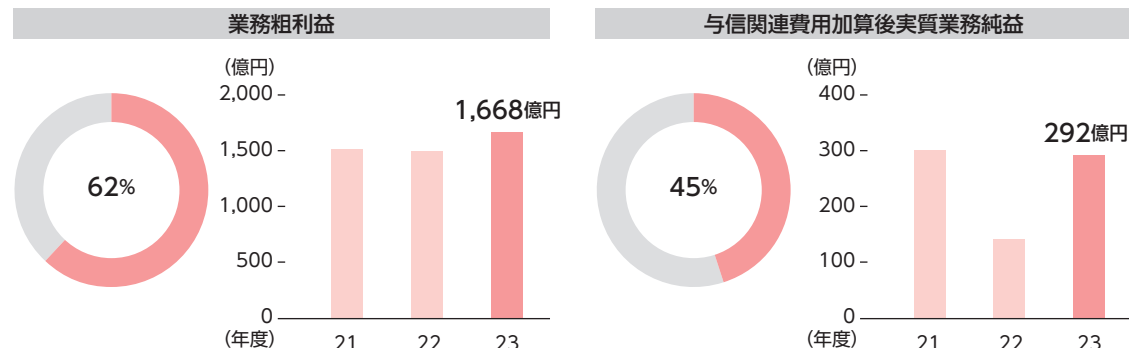
※1 シチズンデータサイエンティスト…ビジネスサイドにAIを開発できる人材を育成し、AIの活用領域の拡大と迅速なPDCAを目指すもの。AI活用プロジェクトの組成やAI開発ツールの提供も行う。

※2 生成AI推進プログラム…生成AIのビジネス活用を加速させるためのプログラムで、アイディエーションからプロトタイプ開発、実装を行う当行独自のプログラム。

※3 DXプログラム…DX人材育成のためのプログラム。全社員を対象とした研修に加え、グループ全体からビジネスアイデアや業務効率化アイデアを募集。上位のアイデア立案者にはOJT形式のトレーニングプログラムを実施。

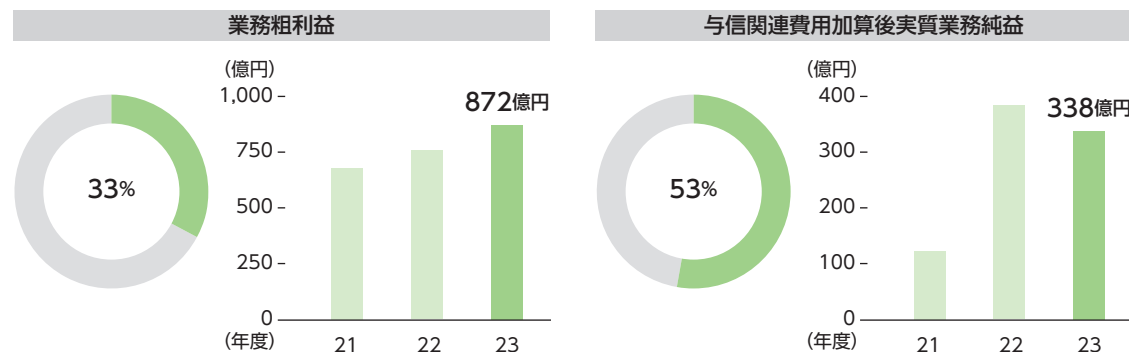
At A Glance

個人業務



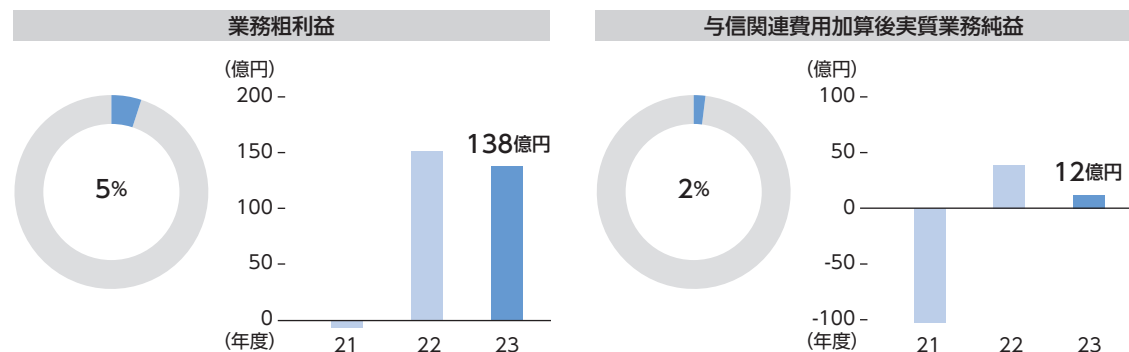
主な業務内容	
● リテールバンキング	円預金・外貨預金、仕組預金、金融商品仲介による投資信託・債券、提携先を通じた生命保険・損害保険、住宅ローンなど、個人向けの金融商品販売・サービス
● 新生フィナンシャル	無担保カードローンおよび信用保証業務
● アプラス	ショッピングクレジット、カードおよびペイメント業務
● その他個人業務	その他子会社

法人業務



主な業務内容	
● 法人営業	事業法人、公共法人、金融法人向けの金融商品・サービス、アドバイザー業務、シンジケーション業務、ウェルスマネジメント業務など
● ストラクチャードファイナンス	ノンリコースローンなどの不動産金融業務、プロジェクトファイナンス・スペシャルティファイナンス(船舶航空機、M&A関連ファイナンスなど)・ヘルスケアファイナンスに関する金融商品・サービス、信託業務など
● プリンシパル・トランザクションズ	ベンチャービジネス関連業務、事業承継業務、プライベートエクイティ業務、クレジットトレーディング業務など
● 昭和リース	リースを中心とする金融商品・サービス
● 市場営業	外国為替、デリバティブ、その他のキャピタル・マーケット業務

海外／トレジャリー／その他



主な業務内容	
● 海外事業	海外子会社 (UDC Finance Limited) (ニュージーランド)、海外関連会社 (MB Shinsei Finance (Mcredit) /ベトナム) などの損益
● トレジャリー	ALM業務、資本・債券関連取引による損益
● その他	報告セグメントに含まれていない損益、予算配布した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額など

個人業務



株式会社アプラス
代表取締役社長
嶋田 貴之

株式会社SBI新生銀行
常務執行役員 個人営業総括
鍵田 裕之

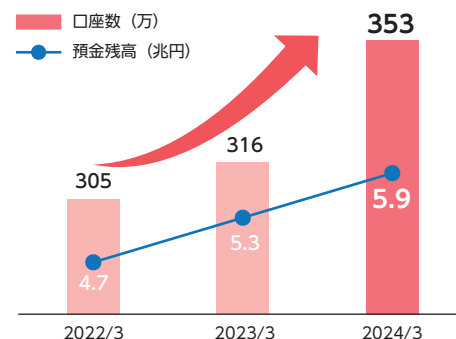
新生フィナンシャル株式会社
代表取締役社長
和智 正

個人業務は、預金・資産運用商品・住宅ローンなどのリテールバンキング業務、個人向け無担保ローン業務、ショッピングクレジット・カード・ペイメント業務など、個人のお客さまに対してさまざまな金融商品・サービスを提供しています。2024年1月には、ダイヤモンドアセットファイナンス株式会社を子会社化し、不動産ファイナンス事業のさらなる拡大を目指す体制となりました。当行はSBIグループの一員として、「顧客中心主義」の徹底によるビジネスモデルの変革を行い、グループ連携による競争力のある商品・サービスのラインナップの拡充や取引チャネルの強化に継続的に取り組んでいます。

リテールバンキング業務では、中期ビジョンで掲げる預金残高およびリテールバンキングの口座数の目標達成に向けて、さまざまな施策を着実に実行しています。

SBI証券との銀証連携では、2023年4月より口座連携サービス「SBI新生コネクト」を開始し、SBI証券口座への資金移動が一層便利になるなど、銀行・証券での取引をシームレスに行うための基盤を整備いたしました。また2024年6月末時点で全国11の拠点に開設済みのSBIマネープラザとの共同店舗は、同年6月に名称を「SBI新生ウェルスマネジメント」と新たにし、2024年度末までに全国22カ所すべてのフィナンシャルセンターに併設する予定です。共同店舗では豊富な商品を取り揃えており、経験豊富なアドバイザーとの対面相談を通じた資産運用コンサルティングを行っています。今回の店舗網の拡大は、より多くのお客さまのニーズに、身近な有人店舗でお応えすることを可能とするものです。なお、2024年4月末のお客さまからの預り資産残高は約2,200億円となりました。

■リテール預金口座数・残高推移



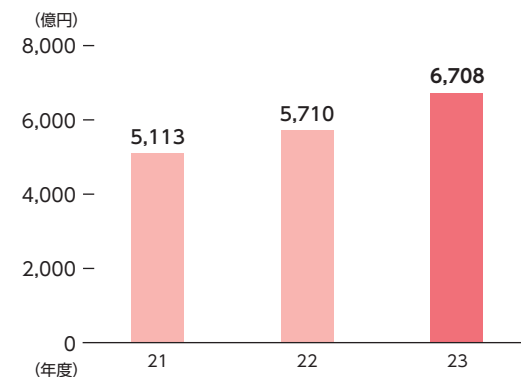
また、引き続き「顧客中心主義」を徹底し、より多くのお客さまにご利用いただけるよう、預金や住宅ローンなどにおいては、マイナス金利解除後も競争力のある条件設定を行っています。当行は株式会社oricon MEが実施する「2024年 オリコン顧客満足度®調査『インターネットバンキング』」において2016年の本調査開始以降、通算4度目（2016～2018年、2024年）となる総合第1位を受賞しました。



アプラスのショッピングクレジット・カード・ペイメント事業においては、多くの加盟店などをはじめとする提携先との価値共創により、安定的な事業基盤を築いています。特にショッピングクレジットでは、オートクレジット・オートリースの伸長に加え、太陽光発電システムや高級時計・宝飾品といった分野にも注力し、事業規模は順調に拡大しています。

カード・ペイメント事業においては、キャッシュレス決済市場の拡大やインバウンド消費が回復する中、クレジットカードや二次元コード決済、コンビニ収納代行といった多様な決済手段・サービスをより多くのお客さまへ提供し、取扱高を伸ばしています。

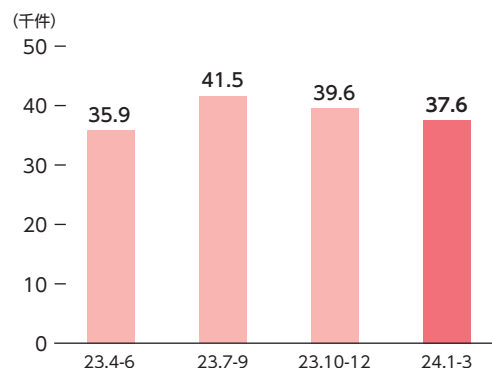
■アプラス ショッピングクレジット取扱高



また、金融プラットフォーム「BANKIT®」は、スマートフォンアプリやAPI連携を通じてパートナー企業とのお客さまに決済や与信などの金融機能を提供するもので、2023年度は複数の事業会社や地域金融機関へのBANKIT®導入に取り組みました。地方公共交通機関によるDX向上や地方創生への貢献を目的としたAI顔認証決済の実証実験においても、BANKIT®の機能をご活用いただいています。

無担保ローンの分野では、お客さまの資金ニーズにきめ細かに対応することが求められています。さまざまな資金ニーズに応えつつ、与信戦略の高度化や回収体制の安定化に取り組んだことにより、2023年度は質を伴った着実な成長を実現することができました。また、ブランド認知の強化にも取り組んでおり、『2023年度 企業別CM好感度ランキング 獲得効率』部門において、2,601社のうち新生フィナンシャルが5位にランクインしました。

■ レイク新規顧客獲得状況

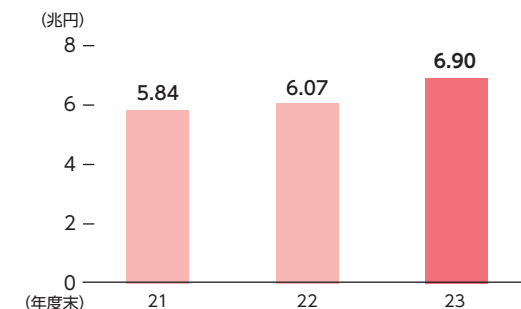


地域金融機関との連携においても、効率的なプラットフォームを提供し、提携先の開発コストの削減と早期導入を実現しています。

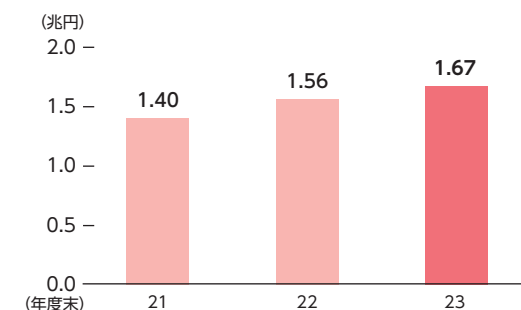
さらに、2024年3月には、SBI証券と協働し、SBI証券顧客向けの無担保ローン「SBIマネーアシスタント」の提供を開始しました。SBIグループの一員として、SBIグループが有する幅広いお客さまの資金ニーズにお応えするための融資機能を担ってまいります。

営業性資産

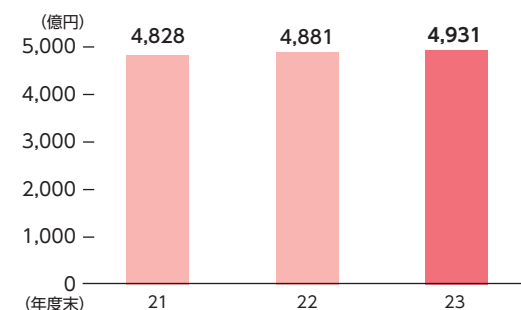
■ リテールバンキング (預り資産)



■ アプラス



■ 無担保ローン



法人業務



株式会社SBI新生銀行
専務執行役員 法人営業総括
薦田 貴久

昭和リース株式会社
代表取締役社長
平野 昇一

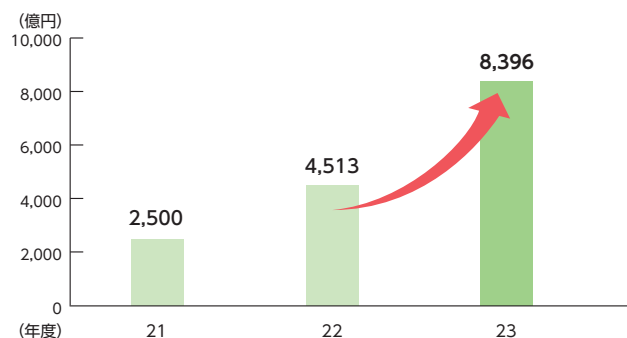
法人業務は、事業法人・金融法人などのお客さまにソリューションを提供する業務、再生可能エネルギープロジェクト案件や不動産などを対象としたストラクチャードファイナンス業務、ベンチャー企業への投融資や事業承継金融などを行う業務、リース業務、外国為替・金利デリバティブなどの市場ソリューションを提供する市場営業業務などを行っています。

2024年3月開催の日銀金融政策決定会合において、8年ぶりにマイナス金利が解除され、株式市場や為替相場も大きな変動を続けるなど、金融・経済環境は大きな転換点を迎えています。当行はSBIグループの中核銀行として、「顧客中心主義」に基づいた商品・サービス・機能等ソリューションのフルラインナップ化、地域金融機関との連携によりプラットフォームとして地域経済の活性化・企業成長にも貢献していきます。

事業法人向けビジネスは、営業活動の大幅な活性化やSBIグループとの連携による営業強化が奏功し、顧客基盤が拡大、その結果、営業性資産および収益は大きく増加しました。また、SBIグループが出資するスタートアップへの成長支援、相互顧客紹介や共同訪問など、多様な分野においてグループ一体となったソリューションの提供を実現しています。また、従来より注力していたグリーンローン、ソーシャルローン、サステナビリティ・リンク・ローンに加え、ポジティブ・インパクト・ファイナンス、トランジション・ファイナンスへの取り組みも推進しており、引き続きビジネスを通じたサステナビリティの実現を目指していきます。

金融法人向けビジネスでは、トライアングル戦略に基づく地域金融機関のプラットフォームとしての活動を強化しています。サステナビリティ領域である再生可能エネルギー分野、ヘルスケア分野におけるソーシャルファイナンスを中心に、融資案件への参加実績は増大しました。加えて、地域金融機関アレンジによる地元企業への協調融資や、ストラクチャードファイナンスを中心としたトレーニー受け入れや人材交流の活発化、地域金融機関向けセミナー開催などでの連携を強化した結果、地方銀行との取引は全国99行中93行にまで拡大しています。

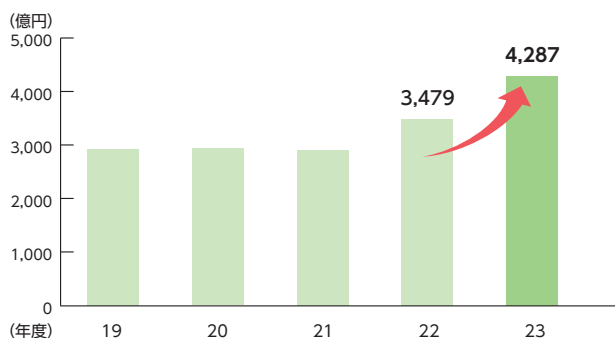
■ サステナブルファイナンス組成実績



※当行による組成および参加の金額

※当行フレームワーク外のサステナブルファイナンス、地方自治体向け融資等を含む

■ 融資案件への地方銀行の参加実績



※実績はシンジケートローン、債権譲渡等を含む

また、当行グループが強みを有するストラクチャードファイナンスに関するソリューション提供を中心とした機関投資家向けビジネスにおいて、再生可能エネルギー領域をさらに強化しつつ、ヘルスケア・住関連ビジネスなどにおける地方創生案件も含めたサステナブルファイナンスの提供をより一層推進していきます。これまで培ってきた国内外の機関投資家とのリレーション、知見、分析力などの活用に加えて、SBIグループの機能も活用し機関投資家向けビジネスの体制を強化していきます。

サステナブルインパクト推進部では、投融資案件に対して内室であるサステナブルインパクト評価室が各種サステナビリティ要件に沿って、中立的な立場から資金使途や潜在的な環境・社会面への影響などの評価を行い、対象案件の投資家へその評価書を提供しています。当該部署を中心に、サステナブルファイナンスの着実な組成実績と多くのパイプラインの積み上げに注力しています。

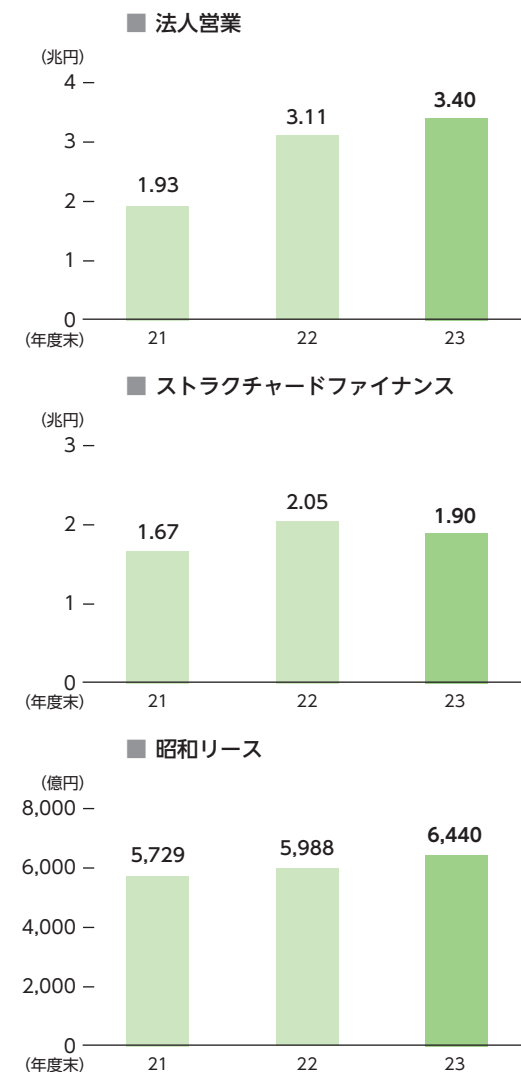
昭和リースは、お客さまの良き「パートナー」となる

ことを目指し、中堅・中小企業のお客さまを中心に、不動産、再生可能エネルギー、ヘルスケア、航空機・船舶などの分野において、SBI新生銀行グループ各社との連携による付加価値の高いファイナンスやリースを提供しています。

2023年度はSBIグループとのシナジーや地域金融機関との協働が拡大しました。SBIリーシングサービスとのJOLCO分野での提携伸張や、大口ファクタリング、太陽光発電、不動産リース、建機関連案件の受注により、契約取扱高は堅調に推移しました。

地域金融機関との協働では、ZEH（Net Zero Energy House）マンションやグリーンビルといったサステナビリティ関連ファンドの組成、地方銀行系リース会社への営業資産売却やシンジケーション取引など、連携実績を拡大しています。また、地方銀行系リース会社からのトレーニー受入やセミナー開催などを通じて、引き続き地域金融機関との取り組みを推進していきます。

営業性資産



海外事業



株式会社SBI新生銀行
専務執行役員
グループ海外事業担当
畑尾 勝巳

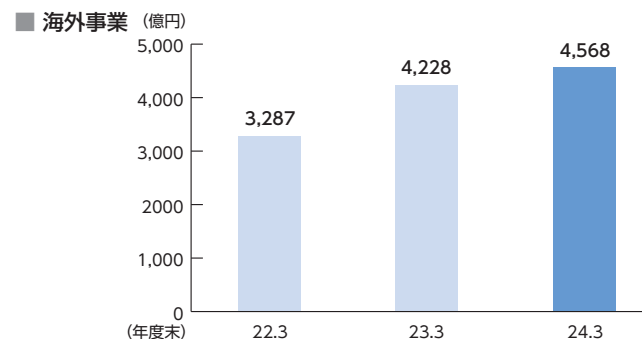
海外事業は、ニュージーランド最大手のノンバンクであるUDC Finance Limited（“UDC”）を中心にノンバンクビジネスを展開しています。UDCは個人向けオートローン、法人向け（運輸、林業、建設業など）資産担保ファイナンス、およびオートディーラーに対する在庫ファイナンスに強みを持っています。2023年度は、新規獲得が進展した結果、貸付残高は過去最大を更新しました。2022年度から開始した高級自動車ブランドの代理販売を行う現地企業グループとの業務提携による新規獲得が順調に成長、貸倒率も低く利益に貢献したことに加え、2023年度も現地の自動車サービス業や銀行系の競合他社との業務提携や債権買収を行うなど、ノンオーガニックな取り組みも進展し順調に業容を拡大しています。

ベトナムにおいては、大手民間商業銀行Military Commercial Joint Stock Bankと当行の合併会社である、MB Shinsei Finance（Mcredit）が消費者向け割賦ローンやキャッシュローン、クレジットカード事業を展開し、新たな顧客獲得ルートの開拓や、回収体制の強化、債権品質の改善等、業績の安定化と成長に向けてさまざまな取り組みを実施しています。

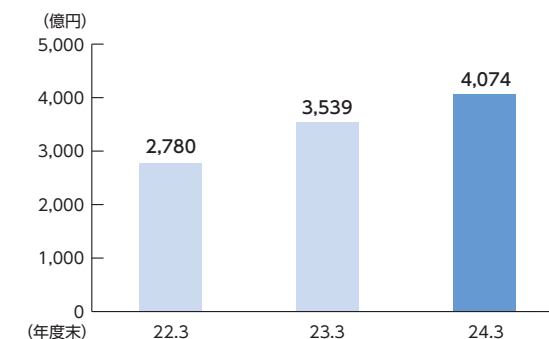
2021年4月には、オーストラリアにおけるショッピングクレジットおよびコンシューマーファイナンスのリーディングカンパニーであるLatitude Groupへ戦略的な出資を行っています。同社は、分割後払い、クレジットカード、個人ローン、オートローンに強みを持ち、オセアニア地域の中長期の安定的な経済成長予測を背景に、良質なアセットによる事業成長が期待されます。

SBIグループとの連携では、グループのシンガポール拠点への人員派遣を起点とした収益機会の検討や、海外拠点や海外投資先との連携強化、新たな投資機会の積極的な開拓を行っています。また、リスク管理やガバナンス体制の高度化、小口金融の強みを海外事業に活かすためのデータ分析機能の強化なども促進しています。

営業性資産残高



■ UDC Finance 営業性資産残高



証券投資

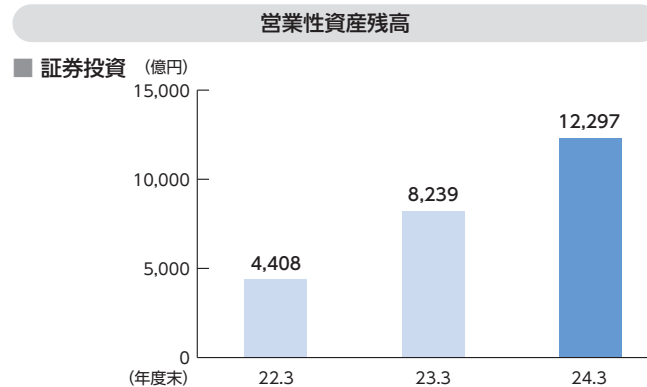


株式会社SBI新生銀行
専務執行役員
グループトレジャリー担当
藤崎 圭

中期ビジョンにおいて、証券投資では「運用の高度化と多様化、およびこれに対応するリスク管理体制の強化」を個別戦略として掲げています。

2023年10月には、円債、外債、クレジット、株式、など投資商品のポートフォリオ再構築に関する方針を策定しました。ポートフォリオの分散や機動的なオペレーションにより2024年3月末の残高は1兆2,298億円となり、前年同期の8,239億円から大幅に増加しました。運用利回りも前年同期比で改善しており、安定的な利益確保にも努めています。

2024年度は、引き続き資本効率性を重視し、収益性と安定性を兼ね備えた有価証券ポートフォリオを構築し当行の利益に貢献してまいります。



財務総括

2023年度業績について

2023年度の業務粗利益は2,679億円となり、2022年度の2,402億円から276億円増加しました。

資金利益は1,561億円となり、前年度の1,387億円から174億円増加しました。これは、法人業務における貸出残高の増加に伴う金利収益の増加やリテールバンキングにおける預金利鞘の改善、証券投資における私募投信の配当益などを主因に大幅な増収となったことによるものです。

非資金利益は1,117億円となり、2022年度の1,015億円から102億円増加しました。これは、リテールバンキングにおける資産運用商品の販売やアプラスの主力事業からの収益増加、債権流動化に伴う収益を計上したことなどによるものです。

経費は1,657億円となり、2022年度の1,616億円から40億円増加しました。これは、SBIグループ内の組織再編などに伴う経費削減の一方、営業推進にかかる費用の増加やシステム関連費用の増加、期中のダイヤモンドアセットファイナンス株式会社の連結子会社化などを主因とするものです。

与信関連費用は378億円となり、2022年度の220億円から158億円増加しました。これは、法人業務では大口案件にかかる個別貸倒引当金の計上や前事業年度に計上した大口の戻入益の反動、また個人業務ではアプラスにおける好調な残高の積上げを主因とした健全な増加に

よるものです。資産規模を拡大しつつ、十分な引当金を計上しています。

以上の結果、2023年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、2022年度の427億円から151億円増加し、579億円となりました。

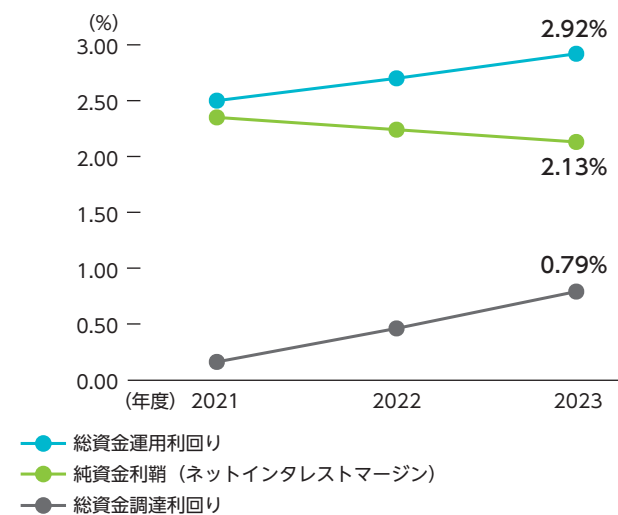
■ 損益の状況（連結）

(単位：億円)			
(年度)	2023	2022	比較 (金額)
資金利益	1,561	1,387	174
非資金利益	1,117	1,015	102
役務取引等利益	431	391	40
特定取引利益	124	37	86
その他業務利益	561	585	-24
リース収益・割賦収益	616	543	73
業務粗利益	2,679	2,402	276
経費	-1,657	-1,616	-40
実質業務純益	1,022	786	235
与信関連費用	-378	-220	-158
与信関連費用加算後実質業務純益	643	565	77
のれん・無形資産償却額（グロス）	-44	-35	-9
その他利益	30	-12	42
税金等調整前純利益	629	517	111
法人税、住民税および事業税	-103	-90	-13
法人税等調整額	52	0	52
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	579	427	151

純資金利鞘

純資金利鞘（ネットインタレストマージン）は前年度の2.24%から2.13%に低下しました。これは、資金運用勘定では、証券投資での金利上昇を捉えた債券の積み上げにより有価証券利回りが上昇した一方で、資金調達勘定では、預金・譲渡性預金の利回り上昇（主に外貨預金）、UDC Finance Limitedが発行する社債の支払利息増加、スワップ関連支払利息増加などを主因として利回りが上昇したことによるものです。

■ 純資金利鞘



18年ぶりに公的資金の一部を返済

2023年10月2日に効力が生じた株式併合の手続きの過程で、当行は上場廃止となりました。2024年2月9日に当行株の株式併合により生じた端株の取得を実施し、これを通じ、預金保険機構が保有していた公的資金の端数分約193億円の返済を行いました。

SBI新生銀行グループは、2022年度から2024年度を対象期間として、中期経営計画「SBI新生銀行グループの中期ビジョン」を策定しており、2025年3月末に目指す姿のひとつとして、「公的資金返済に向けた道筋を示す」という目標を掲げており、本件はその目標達成に向けた大きな一歩となりました。

公的資金の返済の具体的な仕組みについては、2023年5月12日に締結した「公的資金の取扱いに関する契約書」の通り、2025年3月末までに預金保険機構・整理回収機構へ提案し、同年6月末までに合意する予定です。

中期ビジョン達成に向けて

2023年度の業績は、SBIグループとの連携強化と顧客基盤の拡大などを通じ、預金量は11.5兆円、営業性資産は11.4兆円となり、中期経営計画の2024年度目標を達成しました。

今後も、財務目標の達成に向け、SBIグループとのシナジー創出施策の深化や各ビジネスにおける営業性資産の伸長と機動的なアセットコントロールなどにより、顧客基盤および財務基盤の「量」と「質」を両立させ、さらなる収益力の強化を目指してまいります。

■ 中期経営計画の財務目標に対する達成状況

財務目標（連結）			2022年度	2023年度
顧客基盤	顧客数 (SBI新生銀行リテール口座数)	380万口座	316万口座	353万口座
財務基盤	預金量 (注) 1 (リテールおよび法人)	8.0兆円	9.9兆円	11.5兆円
	営業性資産 (注) 1 2 (証券投資を含む)	10.0兆円	10.3兆円	11.4兆円
収益力	連結純利益 (SBI新生銀行株主帰属)	700億円	427億円	579億円
健全性	CET1比率 (注) 3	10%以上を 目標とする	10.0%	9.7%

(注) 1. 「預金量」および「営業性資産」に記載の金額は、0.1兆円未満を切捨て表示しています。
 2. 「営業性資産」は貸出金、有価証券、金銭の信託、買入金銭債権、リース債権及びリース投資資産、有形リース資産、無形リース資産、支払承諾見返、割賦売掛金等の残高の合計です。
 3. 「CET1比率」は普通株式等Tier 1比率（バーゼルⅢ 国際基準／完全施行ベース）です。



■ 価値創造を支える基盤

各役員の略歴は下記URLからご覧いただけます。

役員紹介

取締役



取締役
取締役会 議長
五味 廣文

再任

〔選任理由〕

金融庁長官等を歴任し、金融分野全般における豊富な経験を有することに加え、経営戦略、事業再生およびガバナンス等にも精通しており、当行の企業価値の向上への貢献が期待できることから、選任しています。

2022年2月 取締役会長（現職）

〔重要な兼職の状況〕

- ・アイダエンジニアリング株式会社社外取締役
- ・アステリア株式会社社外取締役
- ・株式会社ミロク情報サービス社外取締役
- ・株式会社ZUU社外取締役
- ・青山学院大学特別招聘教授

取締役会の出席率：100%



取締役
川島 克哉

再任

〔選任理由〕

証券、銀行業界での経験が長く、そこで重要な役職を歴任するなど、金融サービス事業に精通していることに加え、経営全般に関する幅広い知識と豊富な経験を有しており、当行の企業価値の向上への貢献が期待できることから、選任しています。

2022年1月 顧問
2022年2月 代表取締役社長（現職）

取締役会の出席率：100%



取締役
畑尾 勝巳

再任

〔選任理由〕

国内外の銀行での経験が長く、そこで重要な役職を歴任するなど、国内外の金融サービス事業や企業経営において幅広い知識と豊富な経験を有しており、当行の企業価値の向上への貢献が期待できることから、選任しています。

2022年1月 顧問
2022年2月 取締役専務執行役員
2022年4月 取締役専務執行役員 社長補佐、グループトレジャリー担当 兼 グループ海外事業担当
2023年6月 取締役専務執行役員 社長補佐、管掌グループ人事、グループリスク、グループ海外事業担当（現職）

取締役会の出席率：100%



取締役
寺澤 英輔

再任

〔選任理由〕

銀行業務全般についての豊富な知識と経験、特に、経営企画、組織戦略および財務企画に関する専門的な知見を有していること、また、これらの業務経験を通じて当行グループの業務運営状況にも精通しており、当行の企業価値の向上への貢献が期待できることから、選任しています。

2021年4月 シニアオフィサー グループ企画財務 兼 グループ経営企画部GM 兼 執行役員 金融円滑化担当 兼 金融円滑化推進管理室長（現職）
2022年4月 常務執行役員 グループ経営企画担当 兼 グループ経営企画部長（現職）
2022年6月 取締役常務執行役員（現職）

取締役会の出席率：100%

各役員の略歴は下記URLからご覧いただけます。

社外取締役



社外取締役
指名・報酬委員会 委員長
早崎 保浩

再任

〔選任理由〕
日本銀行で要職を歴任するなど、金融に関する豊富な知識と経験を有しており、それらを当行経営に反映していただくため、社外取締役として選任しています。

2022年2月 当行取締役（現職）

〔重要な兼職の状況〕
・株式会社リコー
リコー経済社会研究所所長

取締役会の出席率：100%



社外取締役
指名・報酬委員会 委員
寺田 昌弘

再任

〔選任理由〕
弁護士としての専門的な知識・経験に加え、金融機関における社内弁護士としての経験や他社での社外役員としての経験等を当行経営に反映していただくため、社外取締役として選任しています。

2022年2月 当行取締役（現職）

〔重要な兼職の状況〕
・三浦法律事務所パートナー弁護士
・いちごオフィスリート投資法人監督役員

取締役会の出席率：100%



社外取締役
指名・報酬委員会 委員
瀧口 友里奈

再任

〔選任理由〕
経済番組のキャスターを含めたマスメディアにおける豊富な経験や社会・経済全般に関する幅広い知見を当行経営に反映していただくため、社外取締役として選任しています。

2022年6月 当行取締役（現職）

〔重要な兼職の状況〕
・東京大学工学部アドバイザーボードメンバー
・株式会社テラスカイ社外取締役
・エイベックス株式会社社外取締役

取締役会の出席率：94%



社外取締役
指名・報酬委員会 委員
谷崎 勝教

再任

〔選任理由〕
大手金融機関において要職を歴任するとともに経営者としての豊富な知識と経験を有しており、それらを当行経営に反映していただくため、社外取締役として選任しています。

2023年6月 当行取締役（現職）

〔重要な兼職の状況〕
・株式会社日本総研ホールディングス代表取締役社長
・株式会社日本総合研究所代表取締役社長兼最高執行役員
・株式会社日本総研情報サービス取締役
・SMBC日興証券株式会社取締役

取締役会の出席率：100%



社外取締役
指名・報酬委員会 委員
林 眞琴

新任

〔選任理由〕
東京高等検察庁検事長、検事総長等の要職を歴任し、その長年の経験に基づくガバナンスおよびリスクマネジメントに関する高い知見を有しており、それらを当行経営に反映していただくため、社外取締役として選任しています。

2024年6月 当行取締役（現職）

〔重要な兼職の状況〕
・森・濱田松本法律事務所客員弁護士
・イオン株式会社社外取締役
・三井物産株式会社社外監査役
・東海旅客鉄道株式会社社外監査役

取締役会の出席率：—

各役員の略歴は下記URLからご覧いただけます。

監査役

社外監査役



常勤監査役
笠原 二郎

新任

〔選任理由〕

当行での長い業務経験を通じ、銀行業務全般に幅広く、また深い知見を有することに加え、複数の当行グループ会社において監査役を歴任し、監査役監査に対する豊富な知見を有していることから監査役に適任との判断から選任しています。

2024年6月 常勤監査役（現職）

取締役会の出席率：－



社外監査役
赤松 育子

再任

〔選任理由〕

公認会計士および公認不正検査士としての専門的な知識・経験に加え、コンプライアンス、ガバナンス等に関する知見やコンサルタントおよびダイバーシティ推進にかかる豊富な経験を当行監査に反映していただくために選任しています。

2019年6月 当行監査役（現職）

〔重要な兼職の状況〕

- ・公認会計士、公認不正検査士
- ・日本公認会計士協会理事
- ・三菱UFJ証券ホールディングス株式会社社外取締役
- ・東洋製罐グループホールディングス株式会社社外監査役
- ・日本化薬株式会社社外取締役
- ・株式会社トップス社外取締役
- ・株式会社iCARE社外監査役

取締役会の出席率：100%



社外監査役
中川 深雪

再任

〔選任理由〕

検事および弁護士としての専門的な知識と経験、特に法律・コーポレート・ガバナンスに関する知見、また上場会社での社外取締役、社外監査役としての豊富な経験を当行監査に反映していただくために選任しています。

2022年6月 当行監査役（現職）

〔重要な兼職の状況〕

- ・香水法律事務所弁護士
- ・中央大学法科大学院教授
- ・日東工業株式会社社外取締役
- ・日産化学株式会社社外取締役
- ・株式会社ファンケル社外監査役
- ・アスクル株式会社社外監査役

取締役会の出席率：100%

新役員メッセージ



社外取締役
指名・報酬委員会 委員
林 眞琴

このたび、社外取締役に就任しました林眞琴です。

現在は弁護士であります。検事に任官し2022年に検事総長として退官するまでの約40年にわたり、検察および法務行政に携わってまいりました。

SBI新生銀行は、2021年にSBIグループ入りし、現在、同グループの経営理念である「正しい倫理的価値観を持つ」「社会的責任を全うする」等のもとで、2024年度までの中期ビジョンの目標に「公的資金返済に向けた道筋を示す」を掲げつつ、サステナビリティ経営を推進しており、私は、この志向に強く賛同するものであります。

社外取締役として、これまでの経歴・知見を活かして法務・ガバナンス、リスクマネジメント分野での助言・指導を行うとともに、単なるコンプライアンスを超えた、利益を追求しつつも公益性を重視するサステナビリティ経営の推進に向けて、専心貢献していく所存です。

新役員メッセージ



常勤監査役
笠原 二郎

このたび、常勤監査役に就任しました笠原二郎です。よろしくお願いいたします。私は、当行の前身である日本長期信用銀行に入行し、主に法人営業やガバナンス関連部署に勤務した後、直近はグループ会社において監査役業務に従事してまいりました。

マイナス金利の解除など、我が国の金融政策が大きな転換点を迎える中、当行グループでは、SBIグループ入りを契機に、業容の拡大やSBIグループ各社との多面的連携など、中期ビジョンの達成に向けた取り組みが積極的に推進されています。

このように経営の内外環境が大きく変化する時代にあたり、攻めの経営が適正に執行され、今後も成長軌道を堅持していくには、リスク管理、システム、法令遵守・コンプライアンス、労務管理等の内部統制態勢を整え企業としての足腰を強固なものとする必要があります。守りのガバナンスを担う監査役として、これらの経営課題に目配りすることにより、ステークホルダーの皆さまの負託にしっかりと応えていきたいと考えております。

知識・経験、ダイバーシティに 富んだ役員構成

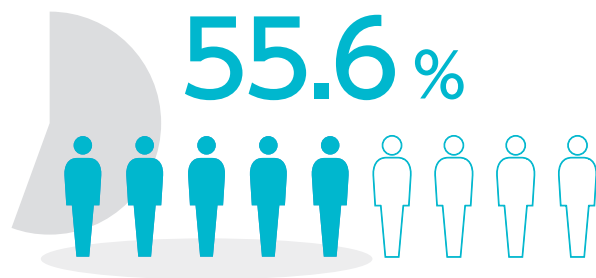
当行の取締役会は、豊富な経験および高い専門知識を有した社外取締役5名および業務執行取締役4名によりバランス良く構成されています。加えて、ジェンダー、ジェネレーションを含む多様性のある構成となっています。

取締役求められる多様な経験とスキル

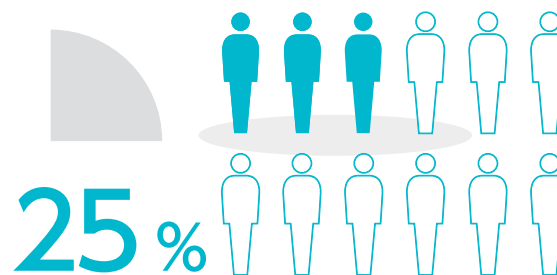
■ 取締役のスキルマトリックス

		五味 廣文	川島 克哉	畑尾 勝巳	寺澤 英輔	早崎 保浩	寺田 昌弘	瀧口 友里奈	谷崎 勝教	林 眞琴
経営実務	企業・団体経営		○	○	○	○			○	
	ベンチャー企業経営		○							
金融実務	投融資業務	○	○	○	○	○	○		○	
	証券・金融市場業務		○	○	○		○		○	
	海外金融			○		○	○			
	財務・リスク管理	○	○	○	○	○	○			○
関連有用領域実務	IT・デジタル		○						○	
	消費者向け事業		○							
	不動産事業						○			
	マスメディア							○		
経営・金融関連の体系的知識	法務・ガバナンス	○		○		○	○			○
	IR・広報							○		
	人事労務・人権擁護			○			○	○		○
	ダイバーシティ							○		
	行政経験	○				○				○

■ 取締役会における社外取締役比率



■ 女性役員比率



■ 監査役のスキルマトリックス

	笠原 二郎	赤松 育子	中川 深雪
金融	○		
財務会計		○	
法務			○

役員の状況

(2024年7月1日現在)

取締役 (9名)			監査役 (3名)			執行役員 (38名)		
五味 廣文 取締役会長			笠原 二郎 常勤監査役			五味 廣文 会長 (常務執行役員)		
川島 克哉 代表取締役社長			赤松 育子 (注) 監査役 公認会計士、公認不正検査士			鍵田 裕之 常務執行役員 グループ戦略企画担当 兼 個人営業総括 (執行役員)		
畑尾 勝巳 取締役			中川 深雪 (注) 監査役 弁護士			有松 智浩 執行役員 ストラクチャードリスク管理部長		
寺澤 英輔 取締役			(注) 社外監査役			浅野 仁 執行役員 グループIT担当 兼 ITシステム総括		
早崎 保浩 (注) 取締役 株式会社リコー リコー経済社会研究所所長、 元日本銀行総務人事局長			藤崎 圭 専務執行役員 グループトレジャリー担当			久保 貴裕 常務執行役員 グループストラクチャード ソリューション担当 兼 法人営業担当		
寺田 昌弘 (注) 取締役 弁護士			畑尾 勝巳 専務執行役員 社長補佐 管掌 グループ人事、グループリスク、 グループ海外事業担当			大竹 博貴 常務執行役員 リテールバンキング担当		
瀧口 友里奈 (注) 取締役 経済キャスター			平沢 晃 専務執行役員 管掌 グループ経営企画、 グループ人事、グループ法務・コンプライアンス、 グループ総務、グループリスク、グループIT、 業務管理担当			對間 康二郎 常務執行役員 グループ法務・ コンプライアンス担当		
谷崎 勝教 (注) 取締役 株式会社日本総合研究所代表取締役社長 兼 最高執行役員			薦田 貴久 専務執行役員 グループ戦略企画担当 兼 法人営業総括			寺澤 英輔 常務執行役員 グループ経営企画担当 兼 グループ経営企画部長 兼 金融円滑化担当 兼 金融円滑化推進管理室長		
林 眞琴 (注) 取締役 弁護士 元検事総長			牧角 司 専務執行役員 審査総括			植坂 謙治 常務執行役員 グループストラクチャード ソリューション総括 兼 フィナンシャルスポンサー担当 兼 法人営業担当		
(注) 社外取締役			岡野 道征 専務執行役員 グループIT担当			星野 恒 執行役員 グループリスク担当		
						井戸 南州 執行役員 グループIT担当 兼 ITシステム担当		
						伊藤 通英 執行役員 法人営業担当		
						岩崎 友紀子 執行役員 法人事務担当 兼 リテールオペレーション担当		
						實川 忍 執行役員 法人営業戦略担当 兼 金融法人営業担当 兼 法人営業担当		
						川辺 雄一郎 執行役員 グループストラクチャード ソリューション担当		
						河合 太一 執行役員 金融法人営業担当 兼 法人営業担当 兼 大阪支店長		
						久保 秀一 グループ内部監査責任者 兼 グループ監査部長		
						三宅 剛 執行役員 グループ財務管理部長		
						村上 英樹 執行役員 グループ法務・コンプライアンス 統括部長		
						長澤 祐子 執行役員 サステナブルインパクト推進部長 兼 グループ経営企画担当		
						小国 力 執行役員 法人営業担当 兼 金融市場担当		
						大里 有光 執行役員 グループ戦略企画部長 兼 グループ経営企画担当		
						太田 剛 執行役員 グループポートフォリオリスク 管理部長		
						杉本 雄一 執行役員 リテール戦略部長		
						辻 貴史 執行役員 グループ法人企画部長		
						矢野 宇生 執行役員 グループ人事担当 兼 グループ総務担当		
						湯浅 良弘 執行役員 リテール戦略担当 兼 住宅ローン担当 兼 住宅ローン部長		

(注) 執行役員は姓のアルファベット順に記載しています。

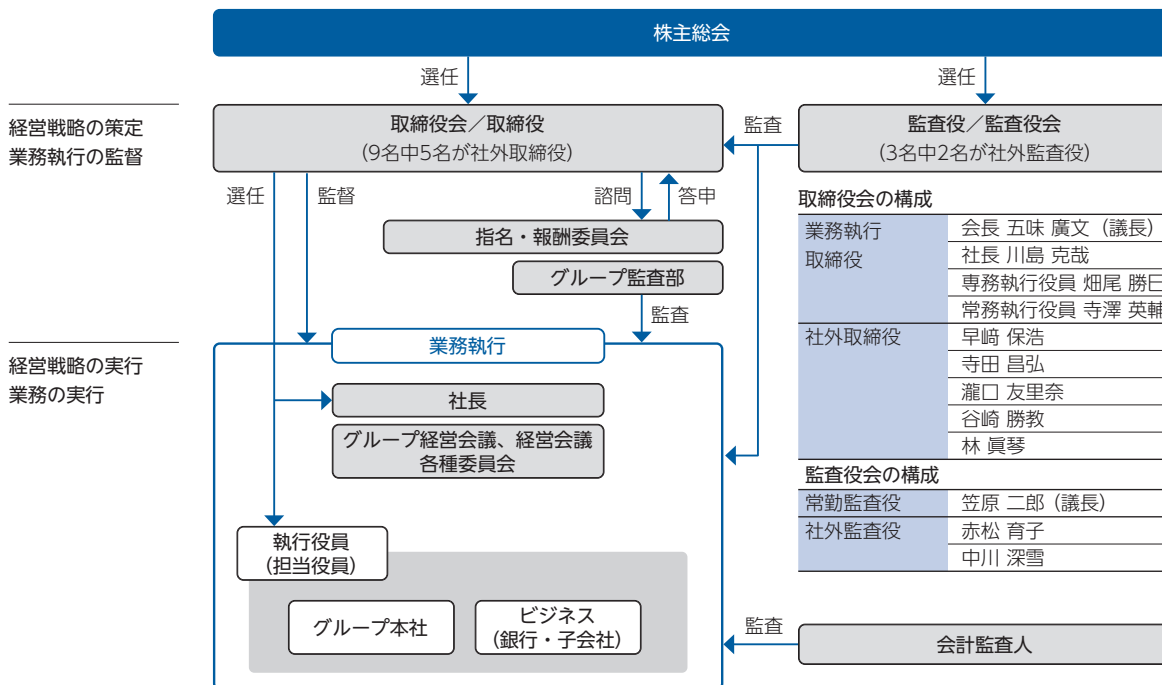
コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス体制

当行は、経営理念の実現に向けて、当行グループのコーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題のひとつと認識し、監査役会設置会社としてコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。この体制により、①経営の最高意思決定機関である取締役会が中期経営計画や年度計画など経営の基本方針をはじめとする会社の重要な業務執行を決定することで、当行の向かう大きな方向性を示すとともに、経営陣幹部による適切なリスクテイクを支える環境整備を実施し、②業務執行および取締役会から独立した監査役および監査役会が取締役会に対する監査機能を担うことで、適切な経営の意思決定と業務執行を実現するとともに、組織的に十分牽制の効くコーポレート・ガバナンス体制の確立を目指しています。

取締役は、業務執行を行う4名の取締役と、主に業務執行に対する監督を行う5名の社外取締役の計9名から構成されています。社外取締役は、それぞれ国内外の金融業務、法務・ガバナンス、リスク管理、IT・デジタル、

■ コーポレート・ガバナンス体制図（2024年6月18日現在）



不動産事業、マスメディアの分野等についての豊富な経験と高い専門知識を有するメンバーでバランス良く構成しており、各取締役が持つ経験と専門知識を背景に、中立的かつ客観的な立場から当行の経営に対する意見を述べ、業務執行を行う業務執行取締役に対する監督・助言機能を果たしています。また、ESG経営の「G」の観点から、株主を含むステークホルダーの皆さまへの説明責

任を向上させるには、取締役候補者の指名および取締役の報酬の決定に係る取締役会機能の客観性と透明性をさらに向上させる必要があると考え、2019年3月に、任意の「指名・報酬委員会」を設置しました。さらに、2021年12月に当行がSBIグループ傘下の会社となり、親法人グループとの間の利益相反が発生する若しくは利益相反の恐れのある取引について、特定取引審査会で審議または決議しています。

取締役会の運営方針

当行は、年6回の定時取締役会と臨時取締役会を合わせて、取締役会を、原則、毎月開催しています。また、ひとつの議題について集中的に議論するためのストラテジーセッションを実施しており、2023年度は4回開催し、2024年度の予算計画案、ビジネスの戦略、経営基盤戦略、サステナビリティの中長期戦略、システム戦略等をテーマとして開催しました。また、同セッションでは執行側からの各テーマに関する説明に対し、取締役、監査役から数多くの大所高所からの質問、意見および提案があがり、有益で活発な議論を行いました。

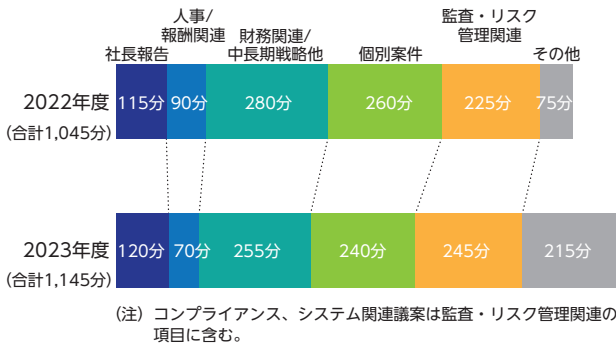
さらに、非常勤である社外役員が、それぞれの持つさまざまな知見や業務執行に関する情報を共有することを目的に、社外役員で構成する定期的な会合を設けています。

当行の取締役会は現在、社外取締役が過半数を占める（取締役9名中、社外取締役が5名）構成となっており、取締役候補者の指名、ならびに取締役の報酬制度や個別報酬額の決定について、客観性と透明性のある議論が可能な体制となっています。指名・報酬委員会は、社外取

締役のみを委員とし、取締役会の諮問を受け、取締役の選任・解任に関する株主総会議案の内容や、代表取締役の選定・解任に関する事項、後継者計画および取締役の報酬に関する事項を審議し、取締役会に答申する体制となっています。

引き続き、ステークホルダーの皆さまへの説明責任を果たすべく、コーポレート・ガバナンス体制の強化を図っていきます。

取締役会議題およびその所要時間



2023年度取締役会等スケジュール

4月	臨時取締役会 親法人取引諮問委員会
5月	定時取締役会 (決算、株主総会招集関連決議、監査結果報告等) 親法人取引諮問委員会、指名・報酬委員会
6月	定時取締役会 (株主総会終了後開催、代表取締役選定等) 親法人取引諮問委員会、指名・報酬委員会
7月	臨時取締役会（第1四半期実績速報等） 親法人取引諮問委員会
8月	臨時取締役会 親法人取引諮問委員会
9月	定時取締役会 親法人取引諮問委員会、指名・報酬委員会
10月	臨時取締役会
11月	定時取締役会（中間決算決議等） ストラテジーセッション
12月	ストラテジーセッション
1月	定時取締役会（第3四半期実績速報等） 指名・報酬委員会、ストラテジーセッション
2月	臨時取締役会 指名・報酬委員会、ストラテジーセッション
3月	定時取締役会（年度予算・計画協議等） 指名・報酬委員会

取締役会の実効性評価

当行は、取締役会の機能向上を図るため、取締役会全体に対する実効性評価・分析を定期的に行うことと定めています。

2023年度の自己評価実施の概要は、以下のとおりです。

(1) 目的

取締役会が自らに求められる役割・責務を果たしているかを自己評価し、PDCAサイクルを回すことにより、その機能向上に役立てること

(2) 分析・評価対象

取締役会の活動（指名・報酬委員会、ストラテジーセッション及びその他の活動を含む）および当該活動を効率的・効果的に行うための運営・支援体制

(3) 実施主体

取締役会出席者全員（取締役、監査役計11名）による評価。例年同様、監査役のみを対象とした質問を実施

(4) 分析・評価項目

取締役会での議論の内容、執行側による取締役会の議

題・運営、取締役会の構成・多様性、執行側からの取締役会への情報提供、ストラテジーセッションでの議論の内容、執行側によるストラテジーセッションの運営、コミュニケーション、取締役会実効性第三者評価、指名・報酬委員会、監査役からの評価等

(5) 分析・評価手段

取締役会議長の指示に基づき取締役会事務局によるアンケート調査（選択回答および自由回答）

(6) 結果のフィードバック

選択結果および自由回答を取締役に報告

主なアンケート結果の概要は、次のとおりです。

取締役会の議論や説明・資料に関しては、改善すべき点への指摘も複数あったが、効率性・実効性については一定程度確保できていることを確認しました。一方、企業価値向上や持続的成長に向けた議論、取締役会での説明や情報提供等について改善が必要との指摘や意見があったことから、2024年度は、重要なテーマに関してよりフォーカスした説明や議論の機会を設けるなどの対応を行い、取締役会の実効性および機能性の向上に繋がるよう取り組んでまいります。

役員報酬制度

当行では、株主総会で承認された役員報酬総額の範囲内で、社外取締役が過半数を占める取締役会において、役員報酬制度の導入やその水準を決定しています。また、社外取締役の全員によって構成される指名・報酬委員会を取締役会の諮問機関として任意に設置しており、取締役会の諮問に応じて取締役の報酬に関する事項を審議し、取締役会に答申することとしています。

報酬の決定方針

- ・グループ経営の推進、中長期的なグループ経営理念の実現に向けた適切なインセンティブ付けを行います。
- ・各役員が担う役割・責任を反映します。
- ・過度なリスクテイクは抑え、金融機関としての健全性維持に資する制度とします。
- ・企業価値向上に向けたインセンティブが働く報酬制度を組み込みます。

取締役の報酬体系

常勤取締役（社外取締役を除く取締役）については、基本報酬（固定報酬）及び退職一時金（役員退職慰労金）により構成しています。

基本報酬については、指名・報酬委員会において、同業他社水準を参考にし、公的資金注入行としての適正な水準について審議を行ったうえで、常勤、非常勤の別、役職及び職責に応じた固定報酬としています。

常勤取締役を対象とする退職一時金（役員退職慰労金）については、経営目標との関係性や指標の客観性を踏まえ、取締役会において決定した内規に基づいて、以下の方法によって算定し、指名・報酬委員会における審議を行ったうえで、株主総会での決議を経て、取締役会において支給金額を決定することとしています。

- ・算定基準額×4×√（連結当期純利益増加率×連結当期純利益計画達成率）
- ・上限を算定基準額の5倍、下限を算定基準額の3倍とする

なお、取締役に一定の事由が発生した時には、当該取締役の退職一時金（役員退職慰労金）については、減額または支給しないこととする規定等を設けています。

報酬の種類・内容・報酬構成

役員区分	報酬等の種類	
	基本報酬	退職一時金（役員退職慰労金）
常勤取締役	役職及び職責に応じた固定報酬	(算定式) ・ 算定基準額 $\times 4 \times \sqrt{\quad}$ （連結当期純利益増加率 \times 連結当期純利益計画達成率） ・ 上限を算定基準額の5倍、下限を算定基準額の3倍とする
割合の目安	総報酬の75～80%	総報酬の20～25%
	指名・報酬委員会における審議を行ったうえで、取締役会において具体的割合を決定	
社外取締役	役職及び職責に応じた固定報酬	対象外
割合の目安	総報酬の100%	
	指名・報酬委員会における審議を行ったうえで、取締役会において具体的割合を決定	

報酬額の決定プロセス

取締役の報酬については、履行中である経営健全化計画の内容を前提に、株主総会において決議された報酬総額の範囲内で、指名・報酬委員会で審議を行い、その答申を受けた取締役会において報酬額を決定しています。さらに、取締役会は、監査役会にて監査される内部統制の仕組みをとっています。

指名・報酬委員会は社外取締役全員により構成され、決議は出席委員の過半数により行います。また、監査役も指名・報酬委員会に陪席します。指名・報酬委員会は、年度内に8回開催されています。

取締役の報酬総額上限

- (1) 取締役（社外取締役を含む）の報酬：年額230百万円以内（うち社外取締役60百万円）

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数（2023年4月1日～2024年3月31日）

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）					対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	株式報酬型 ストック・ オプション	譲渡制限付 株式報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬	
取締役（社外取締役を除く）	132	132	-	-	-	-	4名
監査役（社外監査役を除く）	22	22	-	-	-	-	1名
社外役員	75	75	-	-	-	-	8名
計	230	230	-	-	-	-	13名

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 上記区分において、執行役員を兼務している取締役が4名おります。
3. 期中に退任した社外役員が2名おります。

監査役/監査役会

当行の監査役会は、当行での業務経験が豊かな常勤監査役1名と、弁護士、公認会計士である社外監査役2名で構成され、それぞれが持つ専門性とコーポレート・ガバナンス、ダイバーシティなどに関する知見をもとに、取締役会から独立した立場で取締役の職務執行を適切に監査しています。

社外監査役は、ともに他社における社外役員の経験を活かし、より独立的、客観的な立場から意見表明などを行い、監査役監査活動の実効性を高めています。常勤監査役は、取締役会のほか経営会議などの重要会議への出席、重要書類の閲覧、取締役・執行役員・会計監査人などからの報告聴取といった監査活動を自ら行うことに加え、グループ監査部などの内部統制部署との連携ならびに監査役室スタッフの活用を通じ、当行および子会社を含め当行グループの業務執行状況を組織的かつ効率的に監査しています。

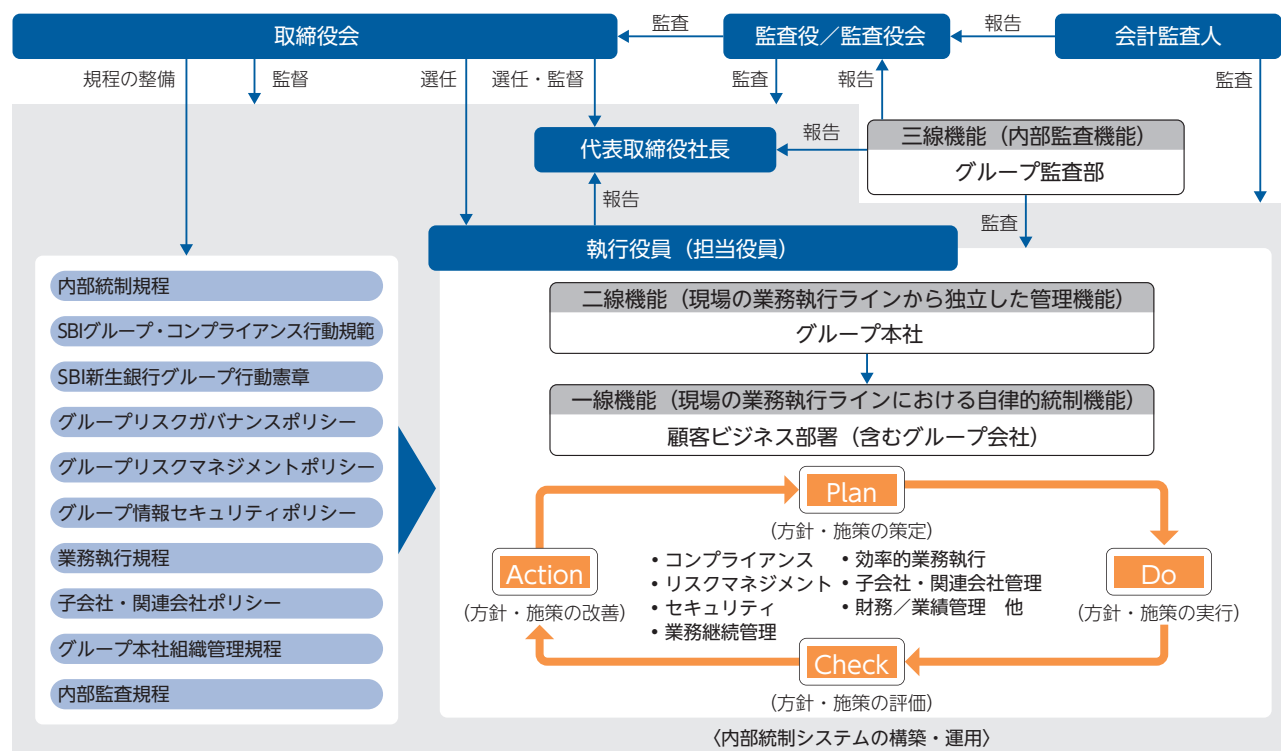
■ 監査役の2023年度の活動実績

	取締役会	監査役会
開催回数	18回	12回
出席率	100%	100%

内部統制

コーポレート・ガバナンスが正しく機能するためには、取締役会を中心とした業務執行の監督と意思決定の仕組みを整備することに加え、内部監査、コンプライアンスといった機能が適切に働くための体制づくりが必要です。また、会社法で求められる内部統制システムの

■ 内部統制の枠組み



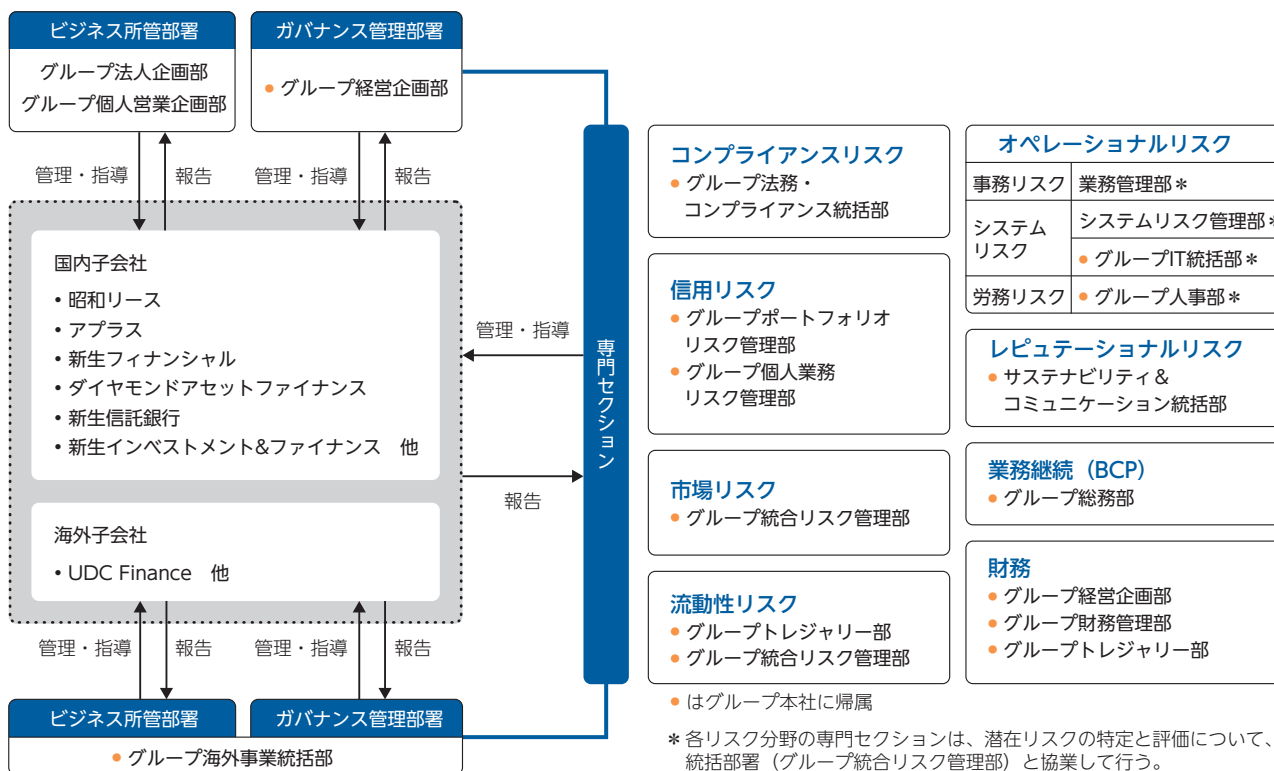
構築、あるいは金融商品取引法で求められる財務報告の正確性を担保するための内部統制の確保も、コーポレート・ガバナンスが正しく機能するための重要な要素となります。これら内部統制の確保は、経営の責任において行うものですが、実際の業務を行う各部署において、具体的な内部統制を確保する手段を講じることによって、全体の内部統制が有効に機能します。

当行では、日常の業務を適切かつ効率的に遂行するための内部統制システムの基本方針は、取締役会が決定した「内部統制規程」に定めており、また、取締役会において毎年、内部統制システムの整備状況の確認を行っています。「内部統制規程」では、(1) 内部統制システムは、現場の業務執行ラインにおける自律的統制機能（一線機能）、現場の業務執行ラインから独立したコンプライアンスなどの管理機能（二線機能）およびこれらの機能から独立した内部監査機能（三線機能）を構成要素とすること、(2) 取締役会は、重大なリスクおよび問題を適切に把握し対処するため、二線および三線機能から適時適切な報告を受けるとともに、主要な方針およびコントロールを定期的に検証することが明文化されています。そして、本規程のもとで、SBIグループ・コンプライアンス行動規範、グループリスクガバナンスポリシー、グループリスクマネジメントポリシー、グループ情報セキュリティポリシー、業務執行規程、子会社・関連会社ポリシー、グループ本社組織管理規程および内部監査規程を基礎となる規程として定め、それに加え監査役による監査の実効性を確保するための体制を整備することにより、子会社を含む当行グループ全体を通じた業務の適正・透明性・効率性の確保に努めています。

また、SBI新生銀行グループ行動憲章において反社会的勢力との関係の遮断を定めるなど、反社会的勢力との関係を絶ち、業務の適正を確保する体制の整備を図っています。さらに、大規模な災害、事故その他の当行事業活動に対する中断事由が生じた場合に備えて、グループ業

務継続体制管理委員会を設置、業務継続体制に関する各種規程を定め、重要業務を継続し、お客さまや社会に対する責務を最大限遂行するための体制を確保することとしています。

■ 子会社の業務の適正を確保するための体制図（2024年6月18日現在）



グループ会社に対する内部統制については、2017年4月以降、銀行法および会社法その他法令上可能な範囲において主要なグループ会社の間接機能をSBI新生銀行内に設置する「グループ本社」に集約し、統合・一体運営する体制を構築しています。この体制のもとで、子会社・関連会社の事業活動や内部管理に関する事項は定期的にグループ経営会議に報告されるとともに、子会社・関連会社の経営に関する重要事項についてグループ経営会議やグループ本社が主催する重要委員会に付議・報告されています。また、ジョイントベンチャーや海外グループ会社に対しても必要な管理が確保されるよう、2021年4月に子会社・関連会社ポリシーを改正し、グループ会社を分類するとともに、ビジネス部署やグループ本社を含めた関係部署の役割と責任を明確化しました。

こうした体制整備を通じて、子会社・関連会社を含めたグループ全体としての管理体制の向上を一段と進めていきます。

執行役員

日常の業務執行の機動性を確保するため、業務運営の基本単位を「部」とするとともに、取締役社長による指揮のもと、取締役会から委任された執行役員が担当役員として各部の業務を管掌する体制を構築しています。

人事、財務等の間接機能については、銀行法および会社法その他法令上可能な範囲でグループ各社の機能を当

行内に設置した「グループ本社」に集約し、連結ベースでの運営の高度化と生産性の向上を図っています。

また、取締役社長がその業務執行に関する決定を行うための機関として業務執行取締役、総括担当役員、グループ本社の担当役員等からなるグループ経営会議・経営会議を設置し、専門的な事項を取り扱う各種委員会をその補完として設置することで、議案の性質に応じた十分な審議・検討を経て意思決定をする枠組みを整えています。

■ グループ経営会議、経営会議、重要委員会の概要

会議・委員会名	主な目的など
グループ経営会議	当行連結経営にかかわる日常の業務執行にあたっての社長の決議機関。
経営会議	当行単体経営にかかわる日常の業務執行にあたっての社長の決議機関。
グループALM委員会	中・長期的なALM運営についての協議、方針策定および決議を行う。
グループコンプライアンス委員会	当行グループの法令遵守体制や法令遵守にかかわる事項の連絡、調整および決議を行う。
グループリスクポリシー委員会	当行グループのポートフォリオのリスク運営方針、管理フレームワークや、主要なポートフォリオ、セクターおよびプロダクトなどの取り組み方針などについての協議を行う。
グループIT委員会	グループのIT戦略およびそのガバナンスに関する事項に関する協議、調整および決議を行う。
グループ業務継続体制管理委員会	当行グループの業務継続体制の整備を推進するための組織横断的な協議、調整および決議を行う。
グループバーゼル委員会	バーゼル規制への対応を中心とする、規制資本に関する事項についての協議、調整および決議を行う。
グループ人材委員会	当行グループの人事制度や諸施策などについての協議、調整および決定を行う。
グループ新規事業・商品委員会	当行グループ内の個別の新規事業・サービス案件のデューデリジェンスおよび決議を行うとともに、戦略的投資案件のデューデリジェンスを行う。
グループサステナビリティ委員会	サステナビリティ経営の推進に係る事項の協議、調整および決議を行う。
債権管理委員会	重大な問題債権のトップマネジメントに対する迅速な報告および債権売却、債権放棄などにかかる直接償却などの決定を行う。
中小企業向け貸出取引推進委員会	法人営業全般にわたる営業方針や課題に関する協議を通じ、経営健全化計画における中小企業向け貸出の目標達成のための全行的な取り組みの主導などを行う。

内部監査

当行のグループ監査部は、取締役社長と監査役会に監査結果およびグループ監査部の活動状況を定期的に直接報告します。グループ監査部は、取締役社長の業務管理責任の遂行、特に有効な内部統制システムを確立する責任の遂行を補佐するとともに、監査役の職務の遂行、特に監査役監査として行われる内部統制システムの構築および運用状況の監視検証を補佐します。グループ監査部は、リスク管理およびガバナンス体制の有効性、情報およびITシステムの信頼性ならびに法令規則などの遵守性について、独立した客観的立場から評価するとともに、経営のためのソリューションを提供します。グループ監査部は取締役会に対し年次および半期のグループ監査部の活動報告を行います。グループ監査部はまた、会計監査人と定期的および必要に応じて意見交換を行い、監査機能の有効性・効率性を高めるために相互に連携することに努めております。

グループ監査部は、監査対象となるすべての組織から独立しており、また、定型的な予防的・発見的コントロールを含むあらゆる日常業務および内部管理プロセスから独立しています。監査の方法は、リスクアプローチを採

用しており、当行グループが直面するリスクを全行的視点からとらえたマクロリスク評価と、各部店固有のリスクを個別にとらえたマイクロリスク評価との組み合わせにより、包括的なリスク評価を行っています。相対的にリスクが大きいと考えられる業務やプロセスに対しては、優先的に監査資源を投入しています。

グループ監査部では、重要な会議への出席や、内部管理資料の閲覧および各業務部署のマネジメントとの定期的な会合を行うなど、日常的なオフサイトモニタリング機能を充実させています。

グループ監査部では、監査要員の専門性向上に力を入れており、公認内部監査人や公認情報システム監査人の資格取得も精力的に行っています。また、新たな監査手法の開発・導入に加え、監査業務にかかる基盤の整備も継続的に行っています。

グループ監査部は、当行および主要な子会社の内部監査機能を統合し、これらの内部監査の活動を当行グループ内で統一して実施しています。また、当行グループの内部監査活動に対する第三者機関による品質評価を定期的に受けることにより、自らの問題点を客観的に評価・識別し、改善活動に取り組んでいます。

法務・コンプライアンスへの取り組み

当行グループのコンプライアンス体制は、グループ本社に設置されたグループコンプライアンス委員会、グループ法務・コンプライアンス統括部、SBI新生銀行を含む主要グループ会社の各部室店に配置されたコンプライアンス責任者（部室店長）、コンプライアンス管理者を中心に運営されています。グループ法務・コンプライアンス担当役員を委員長とするグループコンプライアンス委員会では、グループ横断的なコンプライアンス体制の基本方針やコンプライアンス関連事項の報告・審議を行っています。

グループ法務・コンプライアンス統括部内にはコンプライアンスオフィサーを設置し、コンプライアンス責任者、コンプライアンス管理者によるコンプライアンス推進活動の支援・指導等を行うとともに、毎年度グループコンプライアンス・プログラムを作成し、規程の整備、研修などを推進しています。

腐敗防止・贈収賄防止対応

SBI新生銀行は国連グローバルコンパクト（UNGC）へ賛同し、その原則のひとつである腐敗の防止に向けた取

り組みを継続しており、グループサステナビリティ経営ポリシーにおいても「贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止」を明記しています。

内部通報制度

SBI新生銀行においては、コンプライアンス・ホットライン制度を導入し、当行の役職員等が、法令等の違反、あるいはその疑いのある事実を通報できるシステムを構築しています。通報があった場合は、経営陣に報告するとともに、対応チームを組成して調査を実施し、必要な是正措置および回復措置を講じます。通報を行ったことを理由に通報者に対して不利益な扱いを行うことは禁止されており、グループ法務・コンプライアンス統括部は通報者が事後に不利益な扱いを受けていないことにつきフォローアップを行っています。同様の内部通報制度は他のグループ各社にも設置されています。

■ コンプライアンス・ホットライン

- 3つの窓口を設置
 - (1) グループ法務・コンプライアンス統括部
 - (2) 常勤監査役
 - (3) 外部弁護士事務所
- 社内規程および社内イントラにより、内部通報制度を周知

マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策

当行グループでは、「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策ポリシー」を掲げ、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策を経営上の最重要課題のひとつと位置づけて、経営陣のリーダーシップのもと、全社的な態勢整備に取り組んでいます。具体的には、FATF（金融活動作業部会）勧告にも示されるリスクベース・アプローチの考え方に基づき、当行グループ固有のリスクを特定・評価したうえで、当該リスクに対し個別の施策を実施することでリスクの低減を図り、より実効的な対策を講じています。こうした対策の有効性を検証し、不断の見直しを行うことによりマネー・ローンダリングおよびテロ資金供与リスクを排除することは当行グループに課せられた重要な使命です。

企業法務

銀行グループの法務リスクには、銀行およびグループ会社が従うべき法令・規則などに抵触する行為をした結果、金融機関としての信用・評価を失うリスクおよびわが国の金融システム全体の信用・機能を損なうリスクがあります。また、個々の取引に関しても、紛争を惹起し、結果として当行に不測の損害を与えるリスクがあります。

これらの法務リスクの発生を予防し適切に管理することは、今日の銀行グループの業務運営において極めて重要な課題のひとつとなっています。当行では、法務事項（組織法務、契約（取引）法務、訴訟法務など）を専門的に管轄するグループ法務・コンプライアンス統括部法務室を設置し、グループ各社の法務担当者とともに、グループベースでの法務リスクの発生予防・管理を図るとともに、コンプライアンス体制を法務面から支えています。

業務継続体制（Business Continuity Plan : BCP）

地震・台風などの災害やテロ・犯罪等の発生による被害、感染症の流行などの業務中断事由が生じた際の、重要業務の継続、顧客および社会に対する責務の円滑な遂行のため、業務継続体制管理ポリシーと業務継続計画を策定しています。業務継続計画とその手順書は定期的に見直され、社員の理解を常時確保するため教育と訓練を実施しています。

■ マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策（AML/CFT）ポリシー

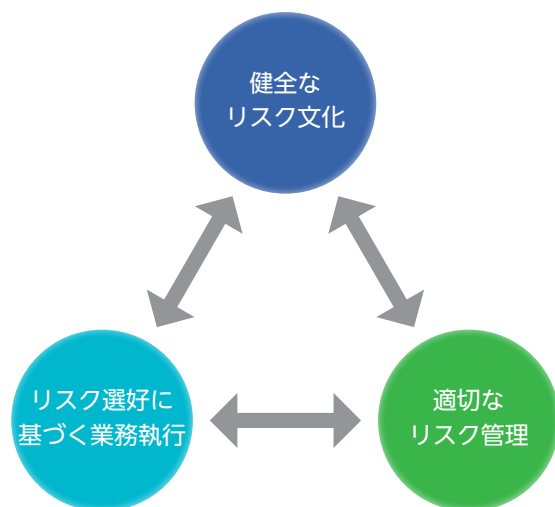
1. リスク評価	リスクベース・アプローチの考え方に基づき、国内法令等のほか、FATF（金融活動作業部会）、バーゼル銀行監督委員会等の国際機関が発出する文書等にも留意の上、自らが直面しているマネー・ローンダリングおよびテロ資金供与に関するリスクを特定・評価し、リスクに見合った低減措置を講じます。リスクの特定・評価および低減措置については、定期的にその有効性を検証し、必要に応じて見直しを行います。
2. 本人確認および顧客管理措置	関係法令に基づいた取引時確認（本人確認）を実施し、適切な顧客管理を行うとともに、反社会的勢力を含む不適切な顧客との取引関係の排除に努めます。
3. 取引モニタリング、顧客フィルタリングおよび疑わしい取引の届出	取引時確認および取引モニタリングでの異常検知、顧客フィルタリング、営業部室店からの報告等により疑わしい取引に該当すると判断した場合には、当局に対して直ちに疑わしい取引の届出をいたします。
4. 経済制裁および資産凍結	国内外の規制等に基づき、制裁対象者との取引関係の排除、資産凍結等の措置を適切に実施いたします。
5. コルレス契約締結先の管理	コルレス契約締結先の情報収集を適切に行い、AML/CFTに係る態勢の評価を実施いたします。当行およびコルレス契約締結先に対し、シェルバンクとの取引および匿名性が高い口座での取引を禁止いたします。
6. 役職員の研修	指導および研修を通じて役職員のAML/CFTに対する知識・理解を深め、その役割に応じた専門性・適合性を有するように努めます。
7. 継続的な改善	AML/CFTに係る態勢の有効性について、定期的な点検を行い、その結果をも踏まえて継続的な態勢の改善に努めます。

リスクガバナンス

基本的な考え方

リスクガバナンスは、コーポレート・ガバナンスの枠組みにおける重要な領域であり、SBI新生銀行グループでは、取締役会および経営陣による監督や執行のあり方を適切に定義し、機能させることにより、リスクを持続的にコントロールするための自己規律としています。

■ リスクガバナンスの概念図



SBI新生銀行グループでは「グループリスクガバナンスポリシー」を制定し、健全なリスク文化、リスク選好に基づく業務執行、および適切なリスク管理を要素とするガバナンスの考え方を明確化しています。金融機関が安定的な収益を獲得し、持続的な成長を実現するためには、リスク選好を明確にしながらリスクテイクしていくとともに、これを支援する適切なリスク管理が必要です。これらは個々の役職員の判断と行動の集積であり、規則やルールはもとより、組織の価値観やカルチャーからの影響を強く受けます。リスクガバナンスへの取り組みは、これらのすべての要素への俯瞰的な目線が必要であると考えています。

私たちはリスク管理の高度化の努力を重ね、保有するリスクにふさわしい体制の整備に向けて継続的な努力を続ける一方、リスク選好に基づく適切な業務執行のための体制構築に力を入れ、リスク選好と財務計画の整合性を基礎とする統合的な経営管理フレームワークを整備してきました。さらには、SBIグループの一員として、その

経営理念も踏まえ、健全なリスク文化の醸成にもあらためて取り組んでいます。

リスク文化

強固なリスクガバナンスを確立するためには、健全なリスク文化の醸成が不可欠です。SBI新生銀行グループでは、SBIグループが掲げる共通の経営理念および「SBIグループ・コンプライアンス行動規範」のもとで「SBI新生銀行グループ行動憲章」を定め、これに従って行動することを前提とし、そのうえでリスクに向き合う際の行動原理となる価値観をリスク文化としています。

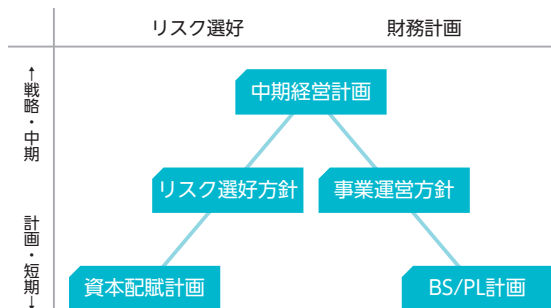
企業価値の向上のためには、リスクを回避するだけでなく、取るべきリスクは取る、適切なリスクテイクの姿勢が重要といえます。このため、取締役会および経営陣の基本姿勢がその起点となることを明確にしたうえで、職員のリスク意識にかかる調査を実施するなど、健全なリスク文化の醸成に向けた取り組みを進めています。

リスク選好に基づく業務執行

リスクアペタイト・フレームワークとは、一般に、リスク選好（リスクアペタイト）をリスクテイク方針全般に関する社内の共通言語として用いる経営管理の枠組みをいいますが、SBI新生銀行グループではその重要な前提がリスク選好と財務計画の整合性にあることに着目し、両者にかかわる既存の機能を統合的に運用することで、リスク選好に関する取締役会の意思と経営陣の執行を整合させる体制としています。

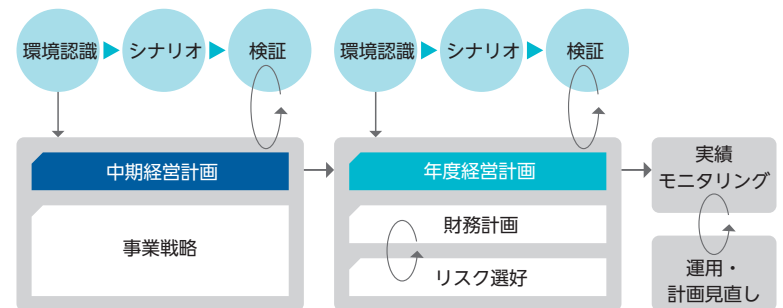
リスク選好と財務計画は、中期経営計画を踏まえ、ビジネスライン別の戦略・戦術に基づき、詳細化・具体化されていきます。SBI新生銀行グループでは、リスク選好を適切な詳細度で文書化した「リスク選好方針」を取締

■ リスク選好と財務計画の関係の概念図



役会の承認のもとに策定し、財務計画の背景にあるグループのリスク選好を明確化のうえ、SBI新生銀行グループ全体およびリスクカテゴリーごとに設定した定量的な指標を活用した期中モニタリングの強化を進めています。また、リスク選好を統一的な尺度で定量化した姿として、リスク資本をビジネスラインごとに配賦していますが、

■ 統合運用の概念図



その使用状況について定期的なモニタリングを行うことによって健全性を確保しています。

SBI新生銀行グループでは、リスク選好と財務計画の整合性を確保するため、シナリオ分析（ストレステスト）を実施し、自己資本の十分性や資金流動性、収益力などについて検証しています。シナリオ分析（ストレステスト）の結果、過大なリスクテイクと判断された場合や財務計画の実現性に疑義が生じた場合には、リスク選好や財務計画等の見直しを行う体制としています。また、経営陣によるリスク選好にかかわる協議機関としてグループリスクポリシー委員会を設置していますが、同時に実務レベルにおいても、リスクテイクの促進と抑制にかかわるセクション間の緊密なコミュニケーションを重視し、統合的な経営管理フレームワークにおける重要なコンセプトのひとつとしています。

■ SBI新生銀行グループ リスク選好方針（要旨）

公的資金返済を念頭に置き、資産・資本効率の一層の改善と機動的な運営により事業ポートフォリオの最適化に努める。

- 公的資金返済に向けて着実に利益を獲得し、当行グループの持続性・成長性に対して信認を受ける。
- 一定の自己資本比率を維持するために、営業資産の拡大のみに依拠するのではなく、資産・資本効率をこれまで以上に高めていく。
- 自己資本の制約の下で収益力の最大化を図るために、ポートフォリオの質を維持・向上させつつ、資産・資本効率の改善（自己資本対比における収益率の改善）に取り組み、当行グループのリスクテイク能力を引き上げていく。

当行グループのリスクテイク能力に関しては、以下3点に留意する。

- 今後の資本政策を踏まえ、規制資本・リスク資本ベース双方での健全性、収益性を意識する。
～リスク資本の予算管理に加えて、規制資本ベースでの健全性、収益性を評価指標としてリスク量をモニタリングしていき、事業ポートフォリオの修正が必要な場合には、機動的に対応していく。
- 与信集中に留意し、資産の健全性を維持する。
～貸倒損失による利益の変動性を抑制するため、与信集中（個社集中・業種集中）について慎重な検討やモニタリングを行う。
- 安定的な資金調達構造を維持する。
～安定的な資金調達構造を構築するため、粘着性のある預金獲得のための施策を実施する。

（注）上表の基本方針の下、「資本充実度」、「与信集中」、「資金流動性・資金調達」、「ビジネス」、「オペレーショナルリスク」の5カテゴリーごとに、リスクアペタイトとリスク許容度を設定している。

リスク管理

SBI新生銀行グループでは、現場の業務執行ラインにおける自律的統制機能（一線機能）、現場の業務執行ラインから独立した管理機能（二線機能）およびこれらの機能から独立した内部監査機能（三線機能）を構成要素とする3つのラインによる内部統制システムを整備しています。このうち二線機能であるリスク管理セクションは、リスクテイクの状況を検証し、リスク管理の観点から異なる意見があれば躊躇なく述べる「チャレンジ」（異議申し立て）の意思と能力を持つとともに、その行為は尊重されることを明確にしています。特に、グループリスクの担当役員は取締役会への陪席を原則とし、経営方針に対する「チャレンジ」の機会を担保しています。

リスク管理の基本方針は、「グループリスクマネジメントポリシー」に基づき、リスク種類別の管理フレームワークとビジネスラインへの適切な資源配分を柱としています。資源配分の主たる対象領域である資本配賦については、グループ全体が保有するリスクを総体的にとらえ、経営体力と比較・対照すべく、リスク資本制度を中心とする統合的なリスク管理態勢を整備しています。

リスク管理の詳細については、「SBI新生銀行 統合報告書 資料編 2024」P.8より記載の「リスク管理」の章も併せてご覧ください。

経営環境の変化やSBIグループ各社を含むグループ内外の価値共創の追求に伴い、昨今は従来の枠組みでは捕捉しにくいリスクも増えています。SBI新生銀行グループでは、経営上重大な影響を及ぼす可能性の高いリスクを「重要なリスク」（トップリスク）とし、定量化が困難な非財務リスクも含めて、グループリスクポリシー委員会等で

の議論を踏まえて選定しています。現在、長期金利の上昇や地政学リスクの発現を端緒とした与信関連費用の増加および保有有価証券の価値下落のほか、人材リスクの顕在化、ITリスクなどを重要なリスクとして選定しています。これらの重要なリスクに対しては、予兆管理の高度化や対応力の強化を重点的に取り組んでいます。

■ SBI新生銀行グループの重要なリスク

リスクシナリオ	主な内容・影響
1. 与信関連費用の増加	<ul style="list-style-type: none">長期金利の上昇や地政学リスクの発現、大規模自然災害・パンデミックの発生、暗号資産市場の相場急変等を端緒とした世界的な景気後退や不動産担保価格の下落に伴う、与信関連費用の増加。大口投融資先や与信集中業種の信用力悪化に伴う、与信関連費用の増加。
2. 金利上昇リスク	<ul style="list-style-type: none">各国中央銀行の金融政策の変更や更なる政策金利の引上げを端緒とした金利上昇に伴う、保有有価証券の価値下落および調達コストの増加。保有有価証券の価値下落により資本余力が低下し、事業計画が実行できなくなるリスク、あるいは格下げ懸念等による円貨・外貨の流動性低下および調達コストの増加。
3. 外貨流動性に関するリスク	<ul style="list-style-type: none">地政学リスクの発現や大規模自然災害・パンデミックの発生・暗号資産市場の相場急変等を端緒とした金融市場の混乱に伴う、外貨流動性の低下および外貨調達コストの増加。内外金利差の縮小（国内金利上昇、海外金利下落）に伴う為替レート変動により、外貨の追加調達が必要となる。
4. 人材リスクの顕在化（新規採用の困難化・退職者の増加）	<ul style="list-style-type: none">人材獲得競争の激化を背景とする新卒・中途採用の困難化に起因した、戦略分野および基幹分野における競争力の低下。人材流動化の加速を背景とする中堅・ベテラン層の退職者の増加に起因した、内部管理上の問題の顕在化および業務運営上の制約の強まり。
5. ITリスク（サイバー攻撃・システム障害）	<ul style="list-style-type: none">サイバー攻撃による顧客情報の流出・決済機能等の停止や、サイバー金融犯罪による不正利用・不正送金の発生に伴う、直接的な損失の発生および評判の悪化。システム障害の発生による顧客情報の流出や決済機能等の停止に伴う、直接的な損失の発生および評判の悪化。外部委託先起因の障害により、復旧までの時間が想定外にかかり、顧客からの評判が悪化。
6. 法令違反や役員等による不適切な行為	<ul style="list-style-type: none">役員等による法令違反や社会的規範から逸脱した不適切な行為・不作為に起因した、直接的な損失の発生および評判の悪化。AML/CFT対応、経済制裁等に係る国内外の法規制強化に伴う対応の不備に起因した、行政処分および直接的な損失、評判の悪化。
7. 海外事業推進に関するリスク	<ul style="list-style-type: none">海外事業の企画・推進・管理に必要な専門人材の不足に伴う、競争力の低下や戦略実行の遅延。海外における法規制・取引慣行等の相違や事前調査の制約に伴う、想定外的事象に対する対応費用・課徴金等の発生および与信関連費用の増加。
8. 環境問題や社会問題への対応に関するリスク	<ul style="list-style-type: none">環境問題（気候関連問題を含む）や社会問題への対応に関する法規制等の厳格化。当行グループの環境・社会問題への対応が不十分と看做されることに起因した、競争力の低下および評判の悪化。環境・社会問題に対する対応が不十分な投融資先の業況悪化に伴う、与信関連費用の増加。
9. 資本余力の低下リスク	<ul style="list-style-type: none">スクイーズアウトや投融資拡大に伴う資本余力の低下・リスクアセットの増加を背景に、資本運営上の制約が高まり、計画通りのリスクテイクができなくなるリスク、あるいは戦略変更を余儀なくされるリスク。

サイバーセキュリティの確保

預金、融資、決済などの基本的金融機能は重要な社会インフラであり、その安定的な提供はSBI新生銀行グループの社会的責任のひとつです。しかしながら、近年の社会の情報化・ネットワーク化の進展や昨今の国際情勢を背景に、金融システムの安定性を脅かすサイバー攻撃が一層深刻化・巧妙化しています。私たちは、情報システムの機能停止、機密漏洩、不正出金等の不正取引など、サイバーセキュリティリスクを経営の重要なリスクとして認識するとともに、サイバーセキュリティの確保もまた社会的責任としてとらえています。

サイバーセキュリティ管理態勢

SBI新生銀行グループでは「グループサイバーセキュリティガイドライン」に基づき管理態勢を構築しています。新しい攻撃手口や脆弱性情報の共有、情報システムへの対策状況の点検、従業員に対する定期的な教育、不正送金のモニタリングなど、グループ横断的なサイバーセキュリティの管理強化に取り組んでいます。

また、情報システムへのサイバー攻撃の防御や検知対策を実施するだけでなく、外部専門機関との連携による定期的なサイバー攻撃訓練を実施することで、従業員のセキュリティ意識と対応力の向上を図っています。

インシデント対応の態勢

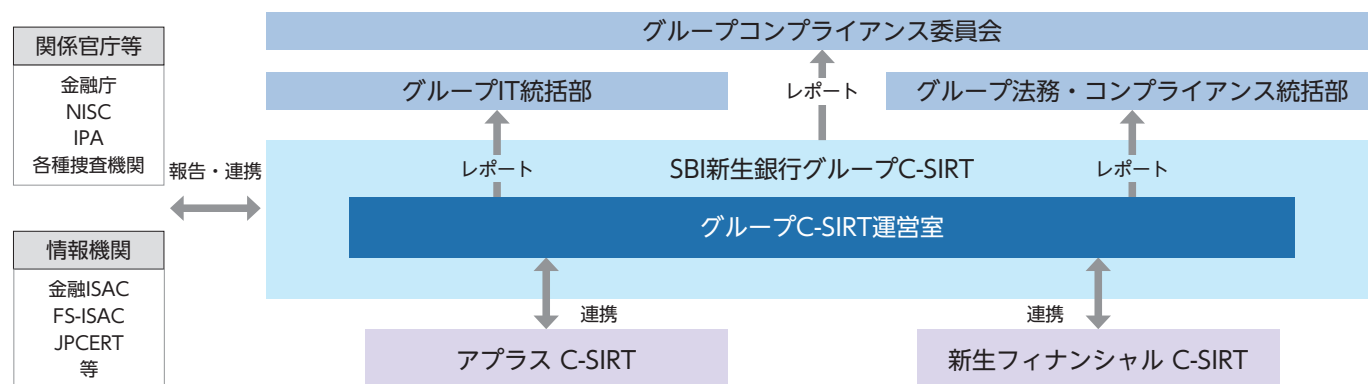
サイバーセキュリティの専担組織として「SBI新生銀行グループC-SIRT（Computer Security Incident Response Team）」をグループ本社内に設置し、グループ各社との連携により、グループベースでサイバーインシデント・金融犯罪対応を担っています。

「脅威ベースのペネトレーションテスト（Threat-Led Penetration Test）」と呼ばれる実践的な攻撃手法による侵入テストを実施し、発見された課題をグループ全体で共有し、改善につなげる取り組みも行っています。

サイバーセキュリティ経営宣言

「SBI新生銀行グループサイバーセキュリティ経営宣言」は、こうしたサイバーセキュリティの確保に対する私たちの取り組み姿勢を、お客さまやパートナー企業を含むすべてのステークホルダーに対して宣言するものです。本宣言では、各種事業活動におけるセキュリティ対策、組織的な対応力の強化、外部専門機関との連携などのサイバーセキュリティ対策の強化を経営主導により推進していく決意を述べています。

今後も必要な予算、人員などを確保し、対策を強化していくことで、社会全体のサイバーセキュリティ強化に貢献していきます。



用語解説
&
関連URL

NISC： 内閣サイバーセキュリティセンター
IPA： 独立行政法人 情報処理推進機構
金融ISAC： 一般社団法人 金融ISAC

FS-ISAC： 米国 Financial Services Information Sharing and Analysis Center（金融ISACを通じて情報連携）
JPCERT： 一般社団法人 JPCERT コーディネーションセンター



データセクション

(2024年3月31日現在)

	(単体)	2021年度	2022年度	2023年度
コーポレート・ガバナンス	取締役人数	9	9	9
	女性役員比率	22.2%	22.2%	11.1%
	社外取締役人数	5	5	5
	取締役会開催数	9	13	18
	取締役会出席率	100%	100%	90%
(注) 2023年度の取締役人数、女性役員比率、社外取締役人数は2024年6月18日現在のものです。				

従業員	社員数	2,223	2,179	2,233
	男性	1,258	1,231	1,285
	比率	57%	56%	58%
	女性	965	948	948
	比率	43%	44%	42%
	採用における競争倍率（応募者ベース）	37.7	32.0	22.1
	男性	33.5	33.7	19.1
	女性	44.3	29.5	38.2
	平均年齢	42.6歳	42.9歳	43.1歳
	男性	41.9歳	42.3歳	42.2歳
	女性	43.5歳	43.9歳	44.3歳
	平均勤続年数	13年10カ月	14年1カ月	13年10カ月
	男性	12年8カ月	12年11カ月	12年5カ月
	女性	15年4カ月	15年8カ月	15年9カ月
	平均給与月額	489千円	493千円	499千円
	業務限定社員数	137	133	136
	嘱託・契約社員数	229	259	287
	臨時従業員数	5	6	3
	海外現地採用	0	0	0
	新卒採用者数	80	53	62
	男性	49	31	52
	比率	61%	58%	84%
	女性	31	22	10
	比率	39%	42%	16%
	中途採用者数	53	72	147
	男性	35	53	102
	女性	18	19	45

	(単体)	2021年度	2022年度	2023年度
従業員	女性執行役員比率	18%	11%	14%
	管理職数	772	755	776
	女性管理職数			
	課長級以上 (推進役・管理役以上の職位)	171	162	168
	比率	22.2%	21.5%	21.6%
	係長級以上 (部長代理・部長補佐・上席主任以上の職位)	499	505	513
	比率	33.9%	34.3%	34.1%
	障がい者雇用数	39	37	45
	障がい者雇用率	2.2%	2.1%	2.4%
	離職率（自己都合）	2.8%	6.2%	4.4%
	平均残業時間（月）	19.3	20.3	19.8
	平均有給休暇取得率	62.5%	61.4%	63.3%
	連続休暇取得率	99.4%	96.6%	98.3%
	育児休業取得者数	33	44	50
	男性	11	16	21
	女性	22	28	29
	ライフサポート休職取得者数	5	11	11
	介護休業／介護休暇取得者数	6	6	8
	兼業・副業登録者数	94	82	81
	在宅勤務利用者割合*	97.1%	89.9%	51.0%
	継続雇用（再雇用）制度利用者数	17	26	40
	カムバック制度**利用者数	88	93	103
	男性	44	46	51
	女性	44	47	52
	職種または雇用形態の転換実績	28	23	39
	男性	6	11	11
	女性	22	12	28

* 当該年度中に在宅勤務を実施したことがある社員の割合。2022年度以降は、勤務システム上の在宅勤務日の登録方法が変更されたことの影響により、在宅勤務利用者割合が低下している

** SBI新生銀行社員のうち、一度退職した後に当行で再度雇用され勤務している人数（定年再雇用を除く）

(2024年3月31日現在)

	2021年度	2022年度	2023年度
環境（連結）	環境負荷データ		
	ガス使用量 (m)	46,500	43,800
	重油使用量 (kl)	85	10
	ガソリン使用量 (kl)	294	271
	軽油使用量 (kl)	40	70
	温水使用量 (GJ)	—	23
	冷水使用量 (GJ)	874	1,355
	電力使用量 (MWh)	28,218	26,662
	上水使用量 (t)	10,159	8,839
	温室効果ガス排出量		
	CO ₂ 排出量合計 (t)	14,222	11,009
	Scope1 (直接的排出量) (t)	1,129	941
	ガス使用によるCO ₂ 排出量	104	98
	重油使用によるCO ₂ 排出量	229	26
	ガソリン使用によるCO ₂ 排出量	688	630
	軽油使用によるCO ₂ 排出量	108	188
	Scope2 (間接的排出量) (t)	13,093	10,068
	温水使用によるCO ₂ 排出量	—	1
	冷水使用によるCO ₂ 排出量	50	77
	電力使用によるCO ₂ 排出量	13,043	9,989
	Scope3 (その他の間接的排出量) (t)	—	—
	出張によるCO ₂ 排出量	—	—
	通勤によるCO ₂ 排出量	—	—
	廃棄物の発生量と再資源化量		
	廃棄物発生量 (t)	215	147
	再資源化量 (t)	137	98
	最終処分量 (t)	78	49
	再資源化率	64%	67%

(注) ※ 環境負荷データと温室効果ガス排出量は、SBI新生銀行の主な国内子会社とUDC Financeの合計値。
そのうち、Scope3は、SBI新生銀行の主な国内子会社の合計値。
廃棄物の発生量と再資源化量は、SBI新生銀行本店のSBI新生銀行およびグループ各社の合計値。
※ 都市ガス、重油、ガソリン、軽油、冷水の利用に伴うCO₂換算については、地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）に基づく係数を使用、電力は温対法に基づく「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」における電気事業者別の調整後排出係数の令和4年度実績値を使用。
※ 上記数値は、2023年秋の第三者保証の受審過程での指摘事項の反映により、これまでに公表済みの値と一部異なる。

	2021年度	2022年度	2023年度
社会貢献（連結）	金銭基礎教育活動（MoneyConnection®）		
	実施校数（累計）	1,329	1,424
	受講人数（累計）	166,888	176,535
	社会貢献活動		
	実施回数	14	15
コンプライアンス	参加人数	490	466
	社内外通報窓口寄せられた通報件数	1	2

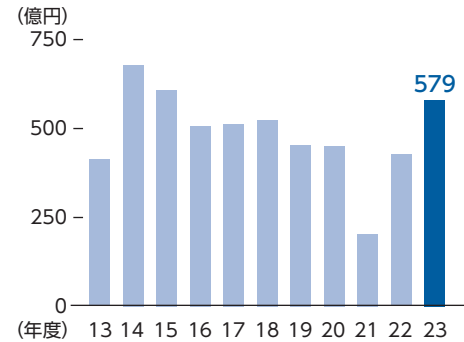
株式会社SBI新生銀行および連結子会社
2013年度（2013年4月1日～2014年3月31日）～2023年度（2023年4月1日～2024年3月31日）

(年度)	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
損益（億円）¹											
業務粗利益	2,030	2,353	2,166	2,285	2,320	2,297	2,399	2,219	2,175	2,402	2,679
経費	1,328	1,416	1,405	1,424	1,425	1,447	1,495	1,496	1,554	1,616	1,657
与信関連費用	2	118	37	318	372	293	391	283	311	220	378
税金等調整前当期純利益	460	727	628	517	554	545	492	553	284	517	629
親会社株主に帰属する当期純利益	413	678	609	507	514	523	455	451	203	427	579
バランスシート（億円）											
有価証券	15,570	14,773	12,278	10,146	11,235	11,302	9,570	9,297	6,746	15,727	15,926
貸出金	43,198	44,612	45,629	48,334	48,959	49,868	51,104	52,336	52,418	68,888	77,889
リース債権及びリース投資資産	2,277	2,270	2,114	1,914	1,714	1,765	1,934	1,921	1,908	2,110	2,412
連結総資産額	93,211	88,898	89,287	92,583	94,566	95,711	102,265	107,401	103,114	136,948	160,489
預金・譲渡性預金	58,504	54,527	58,009	58,629	60,670	59,221	63,051	65,713	63,980	99,822	115,449
負債の部合計	85,985	81,360	81,356	84,375	86,006	86,745	93,160	98,094	93,871	127,283	150,822
連結純資産額	7,225	7,537	7,931	8,207	8,560	8,966	9,104	9,307	9,243	9,665	9,667
1株当たりデータ（円）^{2 3 4}											
1株当たり純資産額	247.82	275.45	294.41	3,163.89	3,376.39	3,636.92	3,913.40	4,283.92	4,484.01	16,033.31	17,828.74
1株当たり当期純利益	15.59	25.57	22.96	194.65	199.01	211.24	190.59	202.16	96.78	712.85	990.85
1株当たり配当額（普通株式）	1.00	1.00	1.00	1.00	10.00	10.00	10.00	12.00	12.00	12.00	40.00
指標（％）											
総資産利益率 ⁵	0.5%	0.7%	0.7%	0.6%	0.5%	0.5%	0.5%	0.4%	0.2%	0.4%	0.4%
株主資本利益率（潜在株式調整後） ⁶	6.5%	9.8%	8.1%	6.3%	6.1%	6.0%	5.1%	4.9%	2.2%	4.5%	6.0%
経費率	65.4%	60.2%	64.9%	62.3%	61.5%	63.0%	62.3%	67.4%	71.5%	67.3%	61.9%
連結自己資本比率（バーゼルⅢ、国内基準）	13.58%	14.86%	14.20%	13.06%	12.83%	11.85%	11.21%	11.39%	11.72%	10.24%	9.85%
不良債権比率（金融再生法開示ベース、単体）	3.81%	1.42%	0.79%	0.22%	0.17%	0.20%	0.34%	0.64%	0.66%	0.28%	0.27%

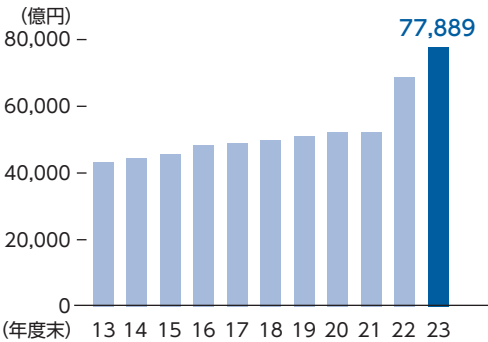
(注) 1. 「損益」は、経営管理ベース（オペレーティングベース）の計数です。
2. 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。2021年度までの1株当たり純資産額と1株当たり当期純利益については、2016年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しています。
3. 2023年10月2日付で普通株式20,000,000株につき1株の割合で株式併合を実施しました。また、2024年3月15日付で普通株式1株につき6株の割合で株式分割を実施しました。

4. 2022年度および2023年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の数値は、2022年度の期首に当該株式併合および株式分割が実施されたと仮定して算出し、百万円単位で記載しています。また、2023年度の1株当たり配当額（普通株式）についても、当該株式併合および株式分割を考慮した金額を百万円単位で記載しています。詳細な数値はSBI新生銀行 統合報告書 資料編 2024（P.14）を参照ください。
5. 「総資産利益率」は、親会社株主に帰属する当期純利益を、期首総資産と期末総資産の平均で除して算出しています。
6. 「株主資本利益率（潜在株式調整後）」は、親会社株主に帰属する当期純利益を、期首の（純資産－新株予約権－非支配株主持分）の金額と期末の同金額の平均で除して算出しています。

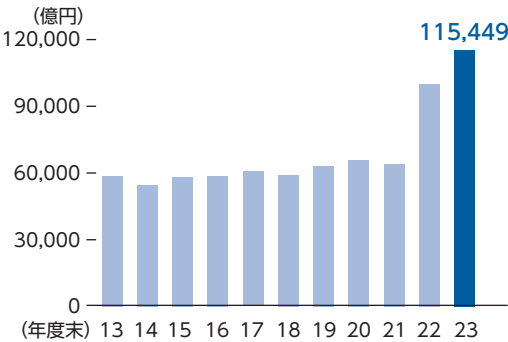
■ 親会社株主に帰属する当期純利益



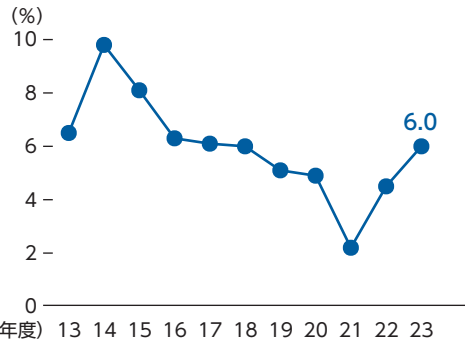
■ 貸出金



■ 預金・譲渡性預金



■ 自己資本利益率（ROE）



資本の状況

発行済株式総数、資本金などの状況

(2024年3月31日現在)
(単位：株、百万円)

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減数	残高	増減数	残高	
2011/3/15	690,000,000	2,750,346,891	35,907	512,204	35,907	79,465	海外募集による新株式発行（普通株式） 発行価格108円 資本組入額52.04円
2017/10/1	▲2,475,312,202	275,034,689	—	512,204	—	79,465	普通株式10株を1株とする株式併合 株式併合後の発行済普通株式数 275,034,689株
2018/5/18	▲16,000,000	259,034,689	—	512,204	—	79,465	自己株式の消却（普通株式） ▲16,000,000株
2023/3/30	▲54,000,000	205,034,689	—	512,204	—	79,465	自己株式の消却（普通株式） ▲54,000,000株
2023/9/29	▲889,915	204,144,774	—	512,204	—	79,465	自己株式の消却（普通株式） ▲889,915株
2023/10/2	▲204,144,764	10	—	512,204	—	79,465	普通株式20,000,000株を1株とする株式併合 株式併合後の発行済普通株式数 10株
2024/3/15	50	60	—	512,204	—	79,465	普通株式1株を6株とする株式分割 株式分割後の発行済普通株式数 60株

(注) 1. 2023年7月18日開催の取締役会決議により、同年9月29日付で自己株式を消去し、発行済株式総数が889,915株減少しております。
2. 2023年9月1日開催の臨時株主総会決議により、同年10月2日付で普通株式20,000,000株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は204,144,764株減少し、10株となっております。
3. 2024年2月22日開催の取締役会決議により、同年3月15日付で普通株式1株を6株の割合で分割する株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は50株増加しております。

格付情報

(2024年6月30日現在)

	長期（アウトルック）	短期
R&I	A（安定的）	a-1
JCR	A（安定的）	J-1
S&P	BBB（安定的）	A-2
Moody's	Baa1（安定的）	Prime-2

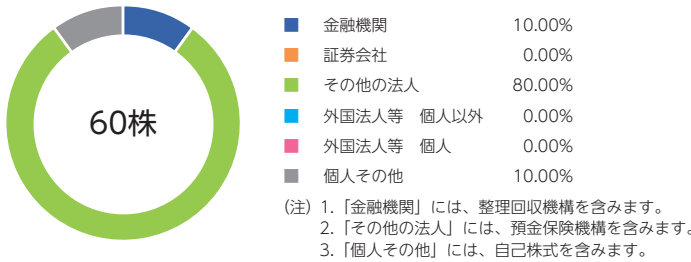
株主

普通株式

順位	株主名	持株数	持株比率
1	SBI地銀ホールディングス株式会社	35	58.33%
2	株式会社エスグラントコーポレーション	7	11.66%
3	預金保険機構	6	10.00%
3	株式会社整理回収機構	6	10.00%
3	株式会社SBI新生銀行	6	10.00%
発行済株式数		60	100.00%

(注) 1. 2024年3月末現在、SBI地銀ホールディングスは、当行発行済普通株式（除く自己株式）の64.81%を保有しております。
2. 2024年3月末現在、預金保険機構ならびに整理回収機構は、合計12株、当行発行済普通株式（除く自己株式）の22.22%を保有しております。

2024年3月末 実質株主ベース／所有者別状況



SBI新生銀行グループの店舗網

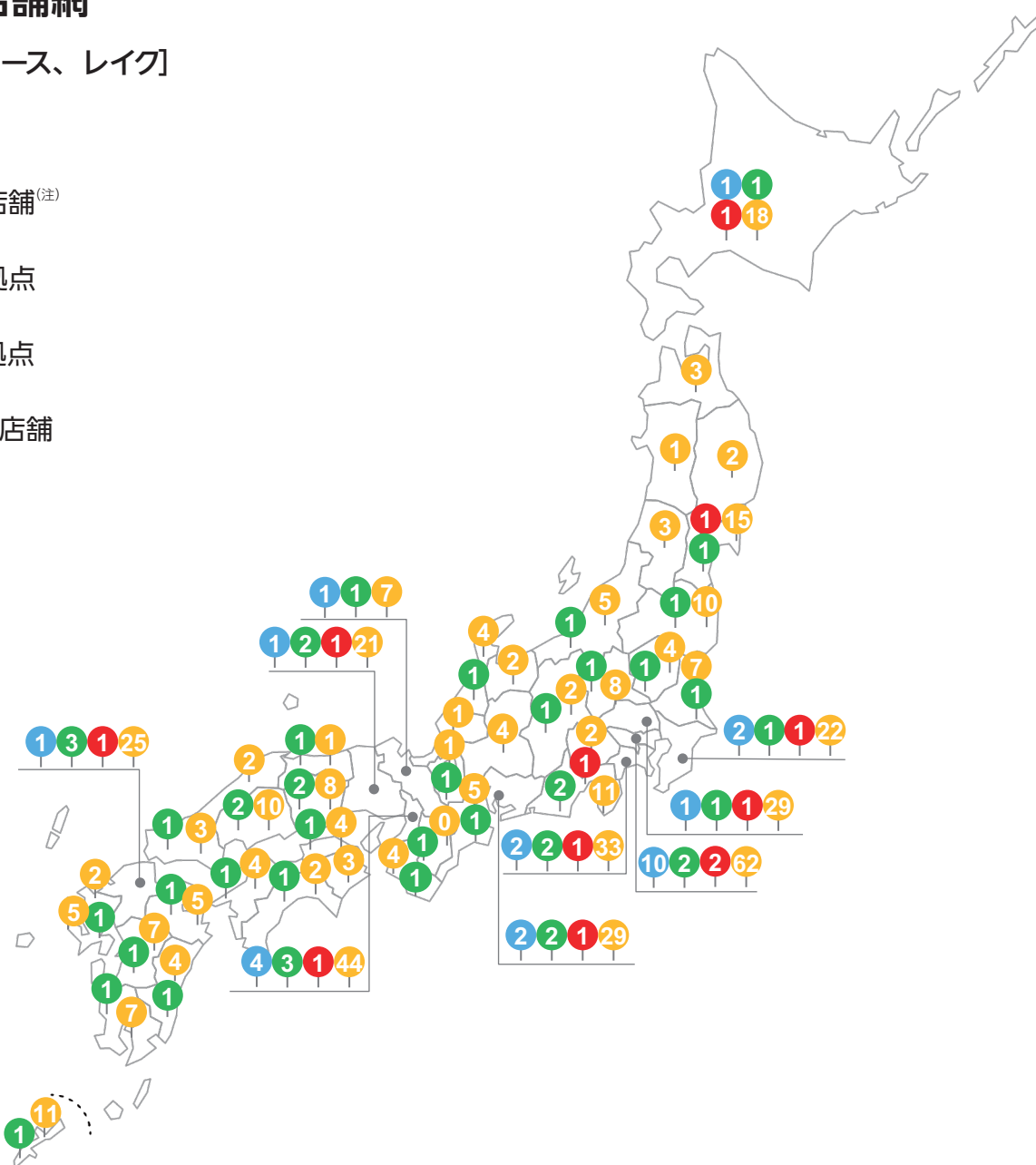
[SBI新生銀行、アプラス、昭和リース、レイク]

SBI 新生銀行 25店舗^(注)

アプラス 47拠点

昭和リース 12拠点

レイク 462店舗



(注) 池袋支店、梅田支店、銀座支店、横浜支店、柏支店、吉祥寺支店、上野支店、札幌支店、神戸支店、新宿支店、本店は、SBI新生ウェルスマネジメントを併設



2024年6月30日現在

発行 2024年7月

株式会社SBI新生銀行 サステナビリティ&コミュニケーション統括部

〒103-8303 東京都中央区日本橋室町2-4-3

URL : <https://www.sbishinseibank.co.jp/>

当行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関：

一般社団法人全国銀行協会

連絡先： 全国銀行協会相談室

電話番号：0570-017109 または 03-5252-3772